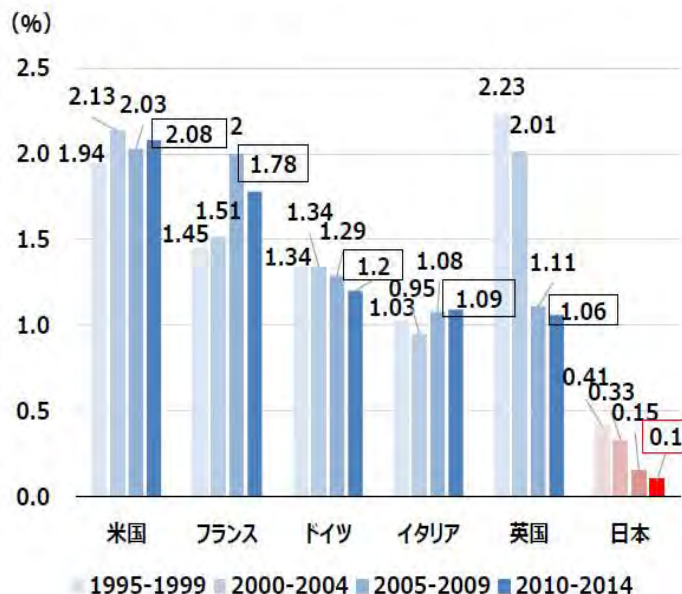


人材投資(OJT以外)の国際比較(GDP比)／社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

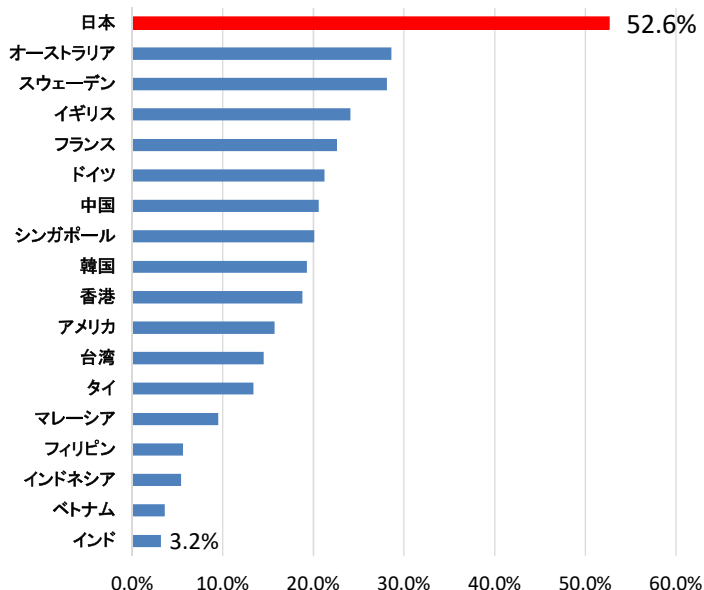
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても極めて高い。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出典）内閣府「国民経済計算」、JIPデータベース等を利用し、学習院大学宮川努教授が推計

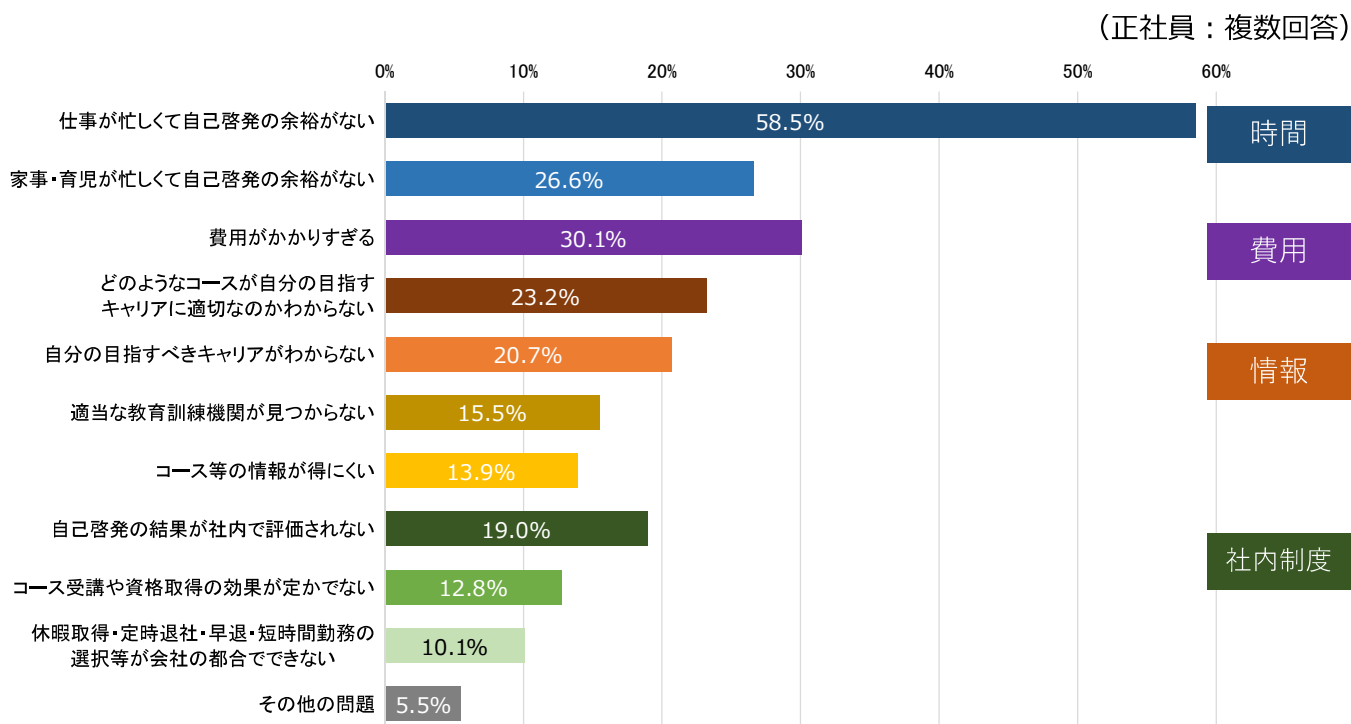
社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



（出典）パーソル総合研究所「グローバル就業実態・成長意識調査（2022年）」

自己啓発を行う上での問題点

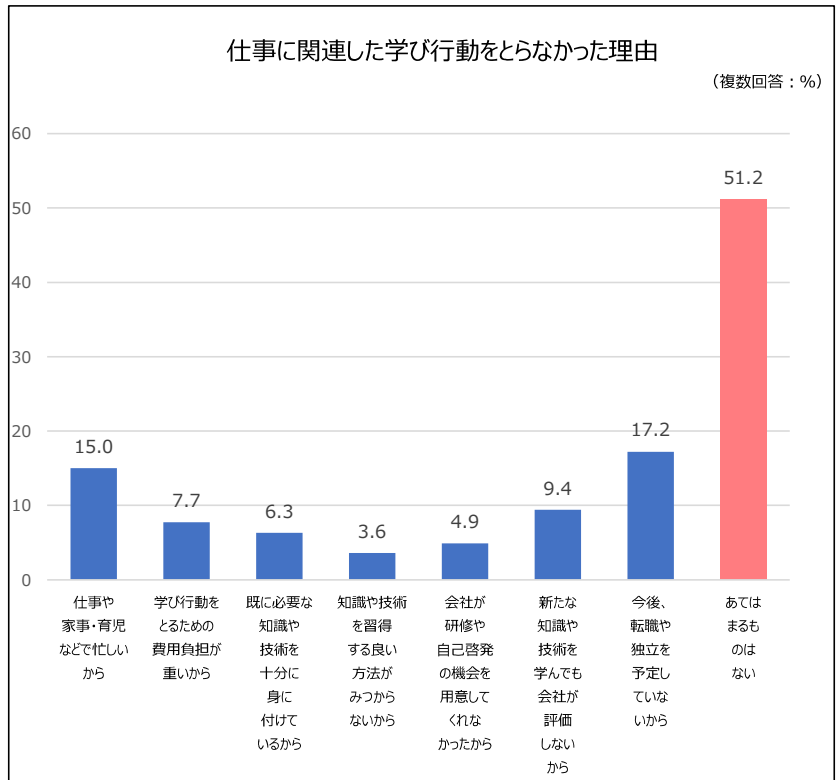
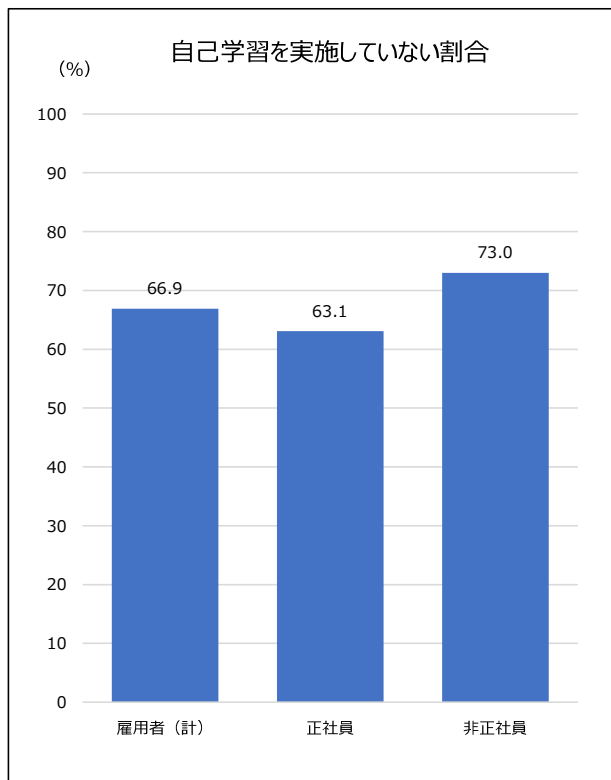
自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。



（出典）厚生労働省「能力開発基本調査（令和4年度）」より作成。

自己学習の実施割合と学び行動をとらない理由

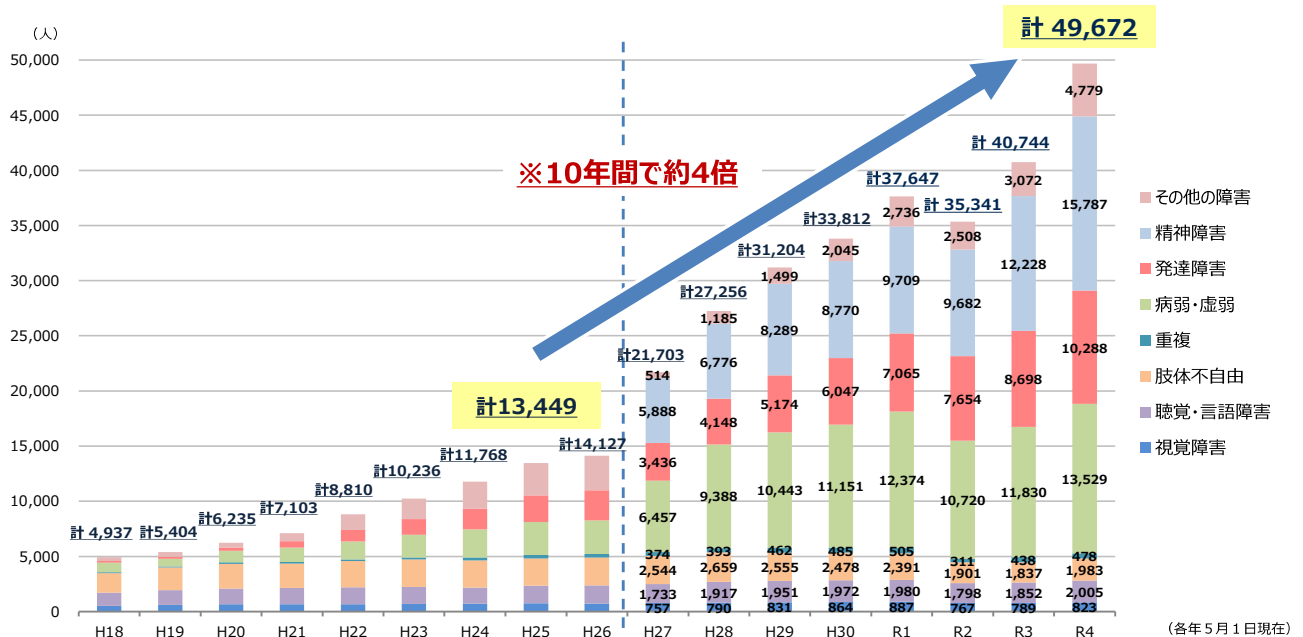
我が国の社会人（雇用者）の6割以上が自己学習を実施しておらず、その約半数が学ばないことに特段の理由はないという報告がある。



※ 全国就業実態パネル調査（JPSED）
有効回答数：50,677サンプル

(出典) リクルートワークス研究所（2018）「どうすれば人は学ぶのかー「社会人の学びを解析するー」

障害のある学生の在籍者数

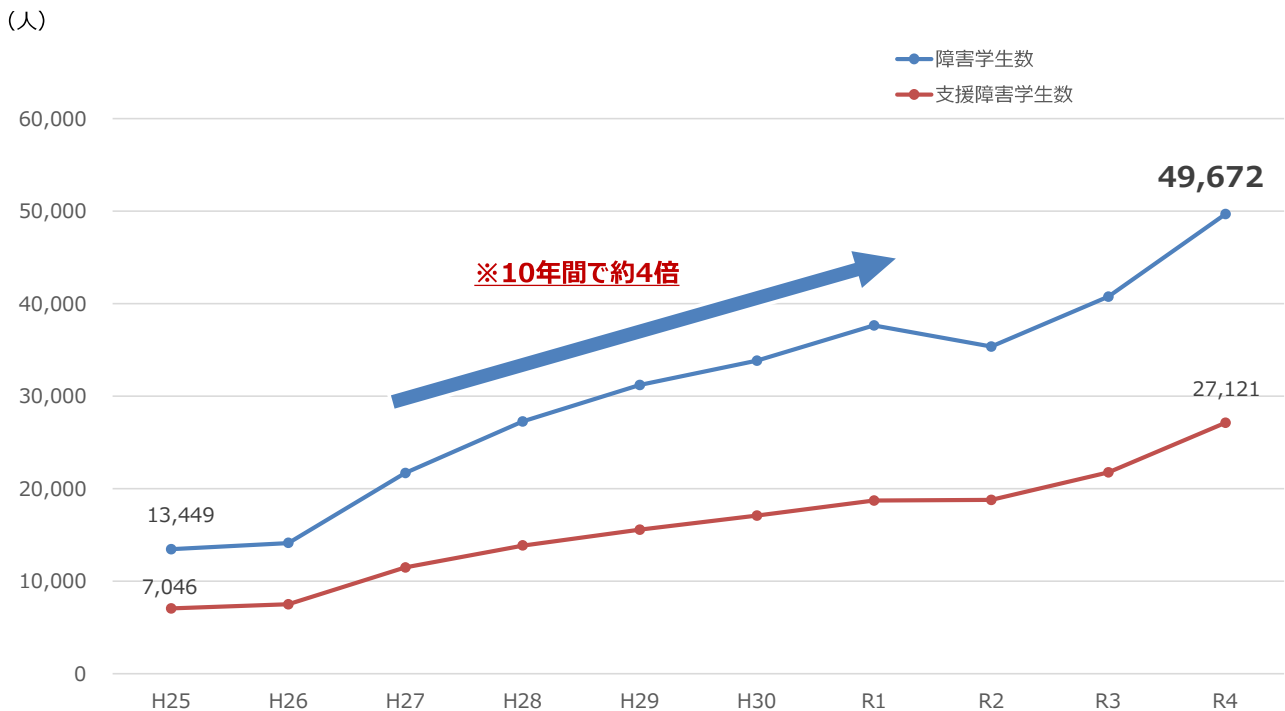


出典：令和4年度大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査（日本学生支援機構）

- ※1 本調査における「障害学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障害があることが明らかになった学生」をいう。
- ※2 「病弱・虚弱」とは、慢性的呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの、並びに身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のものをいう。
- ※3 「精神障害」は平成27年度よりカテゴリーとして独立。平成26年度までは「その他」に含む。（平成24年度から「その他」の内訳を調査（平成26年度の「その他」3,144人中、精神疾患・精神障害は2,826人、慢性疾患・機能障害は247人、知的障害46人、それ以外25人））
- ※4 グラフの数値には、「大学」「短期大学」「高等専門学校」における人数を含む。ただし、研究生、科目等履修生、聴講生及び別科生は含まない。

障害のある学生の在籍数及び支援障害学生の在籍数

大学・短期大学・高等専門学校における障害のある学生の在籍者数は、平成25年の13,499人から、令和4年には49,672人と約4倍に増加している。

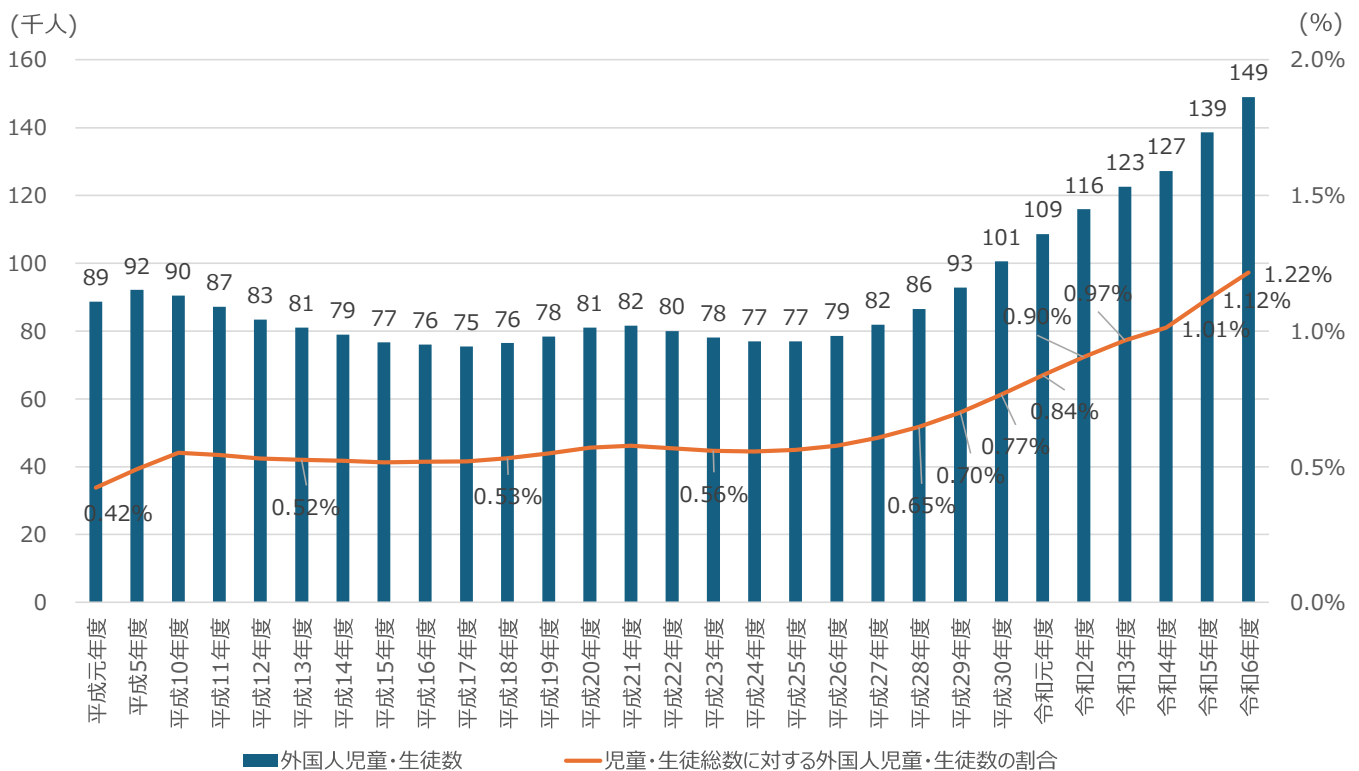


※ 支援障害学生：学校に支援の申し出があり、それに対して学校が何らかの支援を行なっている（予定を含む）障害学生

【出典】日本学生支援機構「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」

外国人児童・生徒数の推移

初等中等教育段階において、外国人児童・生徒数は増加している。

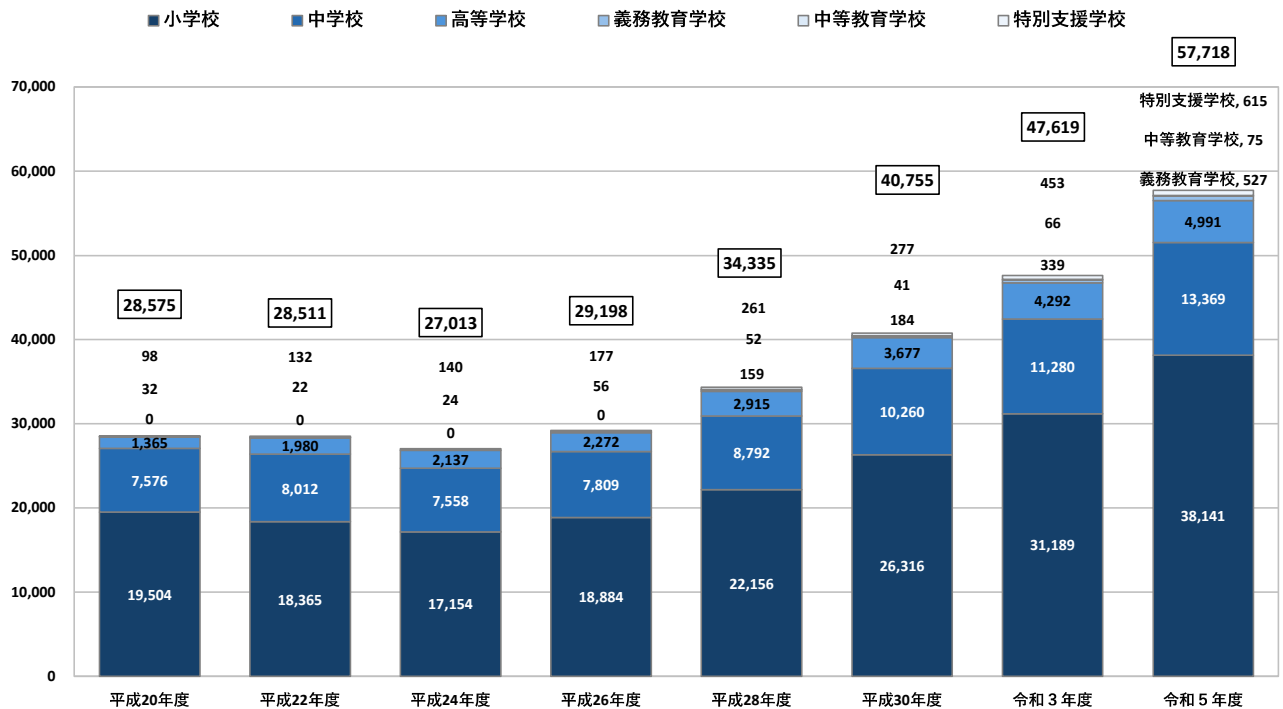


出典：文部科学省「学校基本統計」

【学校種】小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校
 (注) 義務教育学校は、平成28(2016)年に制度化
 中等教育学校は、平成11(1999)年に制度化

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

公立の学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は、平成26（2014）年度には29,198人であったのに対し、令和5（2023）年度には57,718人で約2倍の増となっている。



【出典】文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和5年度）」

日本語指導が必要な高校生等の大学等進学率

日本語指導が必要な高校生等の大学等進学率は51.8%（令和3年度）と、前回調査の42.2%（平成30年度）から上昇。

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等（※2）に進学等した生徒数		進学率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
全高校生等	712,927	750,315	523,223	533,118	73.4%	71.1%
日本語指導が必要な高校生等（※1）	951	704	493	297	51.8%	42.2%

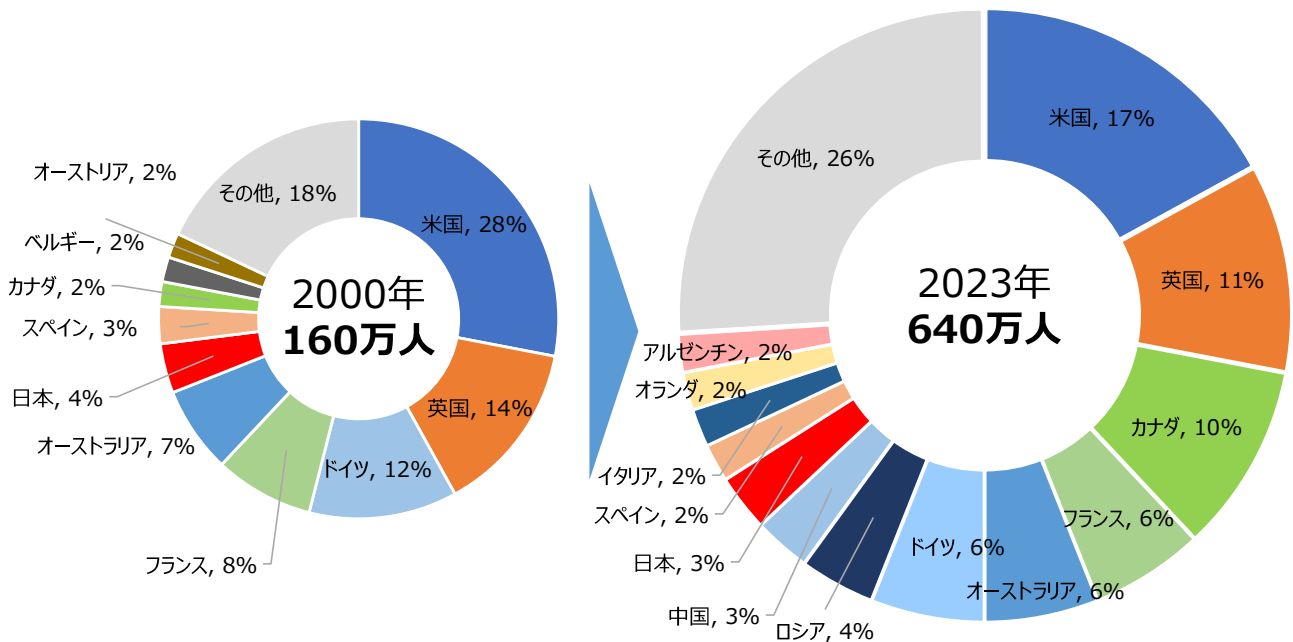
※1 「日本語指導が必要な高校生等」とは、「日本語で日常会話が十分にできない高校生等」及び「日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な高校生等」を指す。また、「高校生等」とは、公立の全日制・定時制高等学校、通信制高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を指す。

※2 短期大学、専門学校、各種学校を含む。

【出典】文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

世界の留学生数と各国シェア(受入れ)

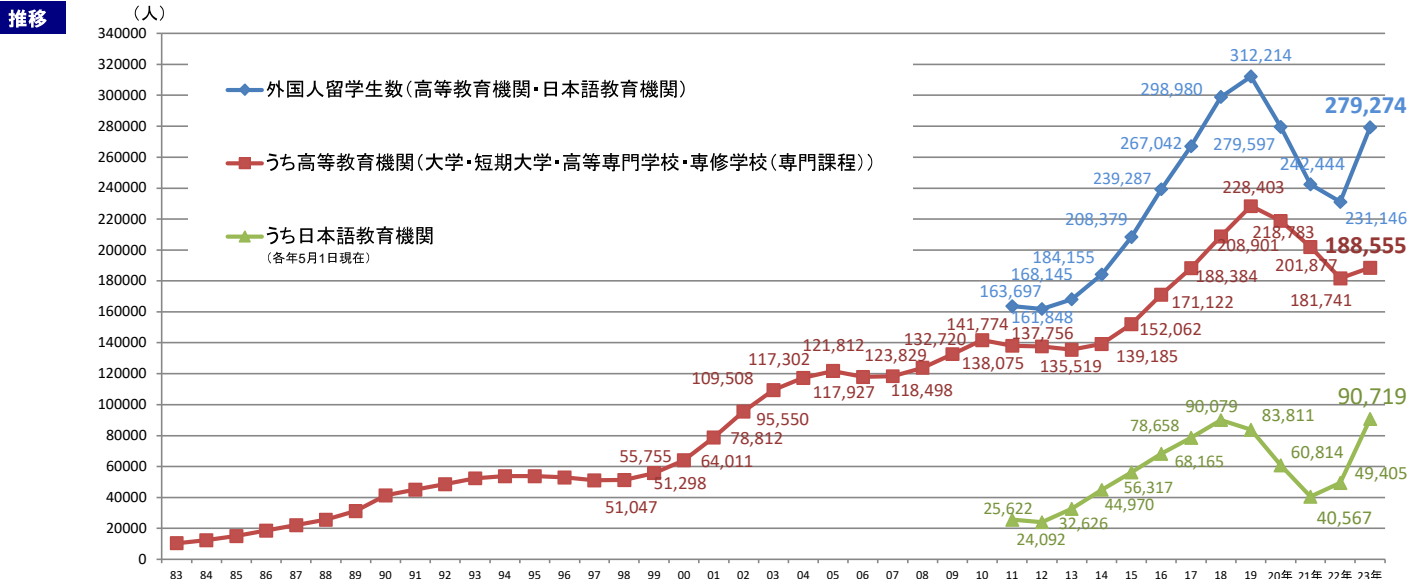
- 世界の留学生数は2023年は640万人と、2000年の約4倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本はほぼ変わらない一方、一部の国では2000年と比べて大きく伸びている。



(出所) The Power of International Education "Project Atlas", Global Mobility Trends(2023)より作成。

外国人留学生数の推移

- 外国人留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたが、留学生総数はコロナ禍以降初めて増加。
- 出身国・地域は多い順に中国、ネパール、ベトナムとなっており、アジアや東南アジアからの留学生が多い。



出身国・地域別

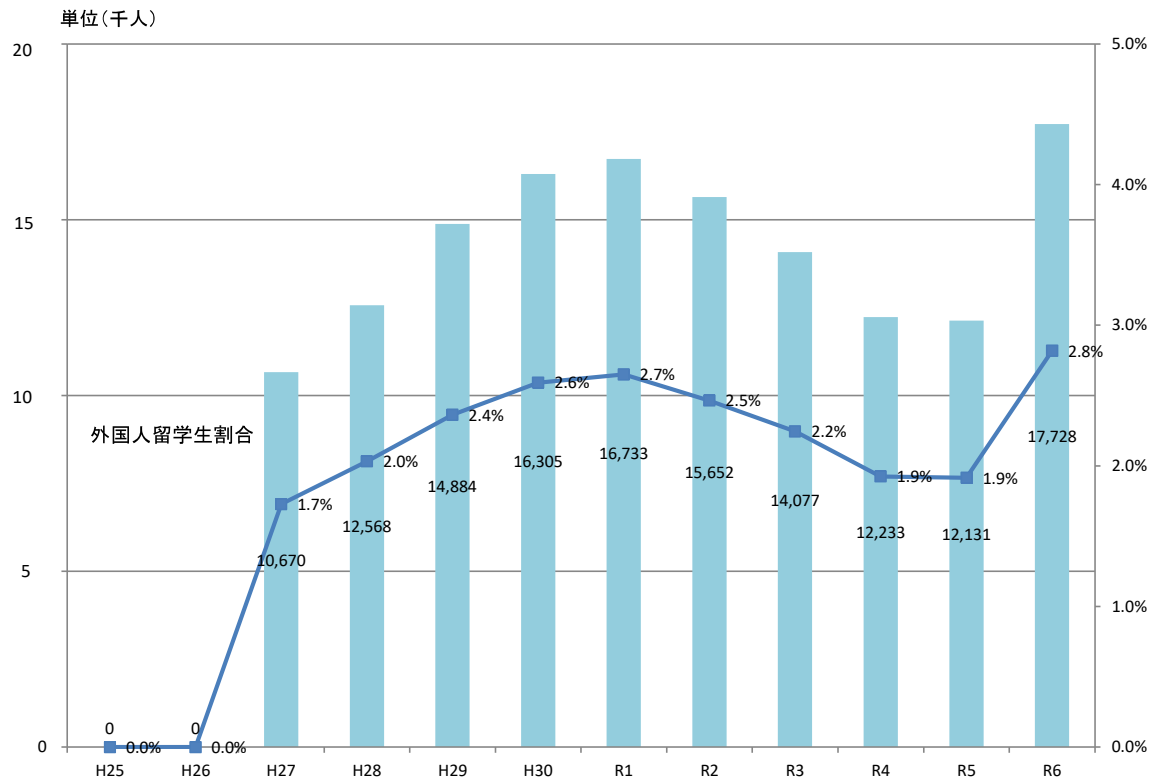
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減
中 国	115,493(103,882)	11,611	ス リ ラ ン カ	6,819(3,857)	2,962
ネ パ ー ル	37,878(24,257)	13,621	イ ン ド ネ シ ア	6,552(5,763)	789
ベ ト ナ ム	36,339(37,405)	△1,066	バ ン グ ラ デ シ ュ	5,326(3,313)	2,013
韓 国	14,946(13,701)	1,245	ア メ リ カ 合 衆 国	4,076(1,655)	2,421
ミ ャ ン マ ー	7,773(3,813)	3,958	そ の 他	37,074(28,485)	8,589
台 湾	6,998(5,015)	1,983	合 計	279,274(231,146)	48,128

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

2023年5月1日現在

外国人留学生入学者の動向(学部・通学制)

外国人留学生学部入学者は、令和元年度から新型コロナウイルス感染症の影響で減少していたが、令和6年度には増加に転じている。



出典:学校基本統計(在留資格「留学」を有する者をカウントしている)

大学、大学院における留学生割合

- 学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均が5%であるのに対して、日本は3%にとどまる。
- 修士課程については、OECD平均が14%であるのに対して、日本は11%。
- 博士課程については、OECD平均が24%であるのに対して、日本は22%。

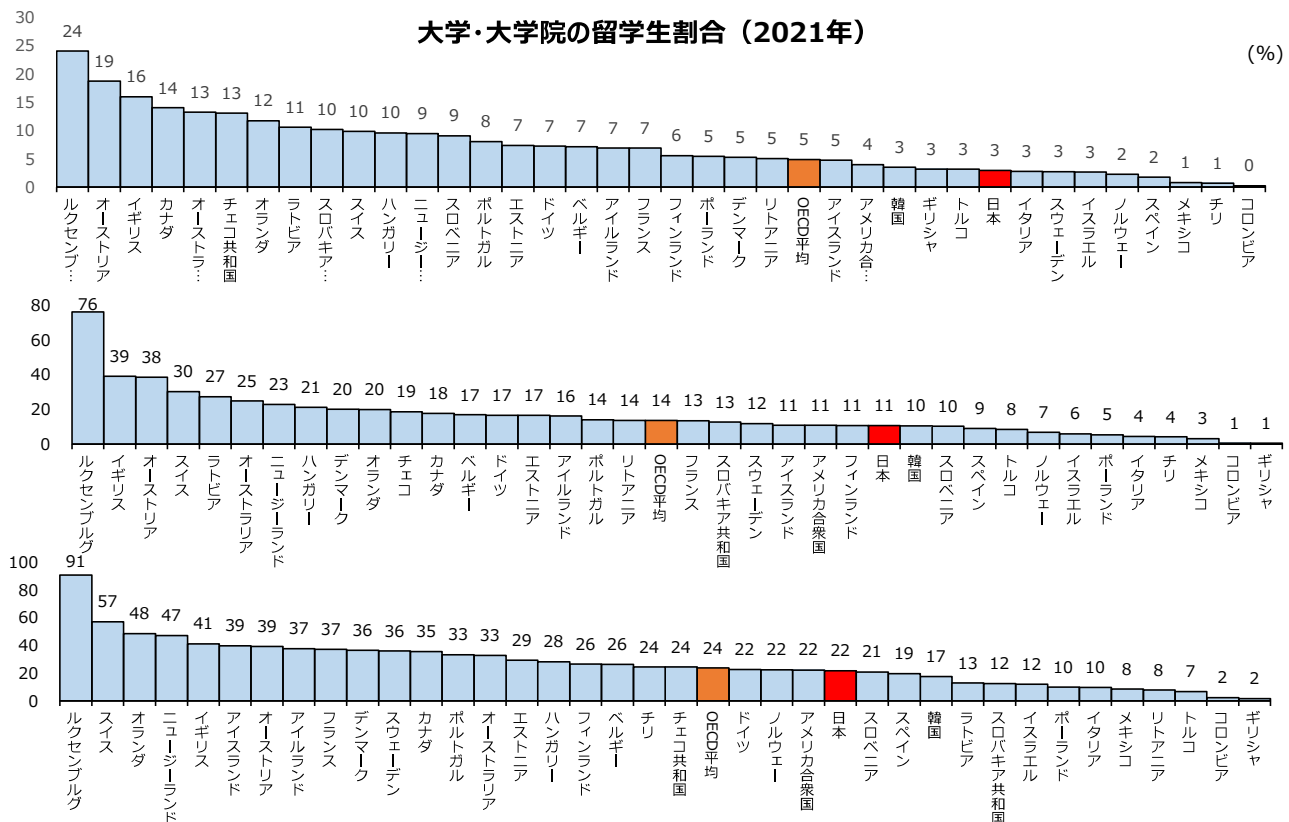
大学
学部

大学・大学院の留学生割合 (2021年)

(%)

修士
課程

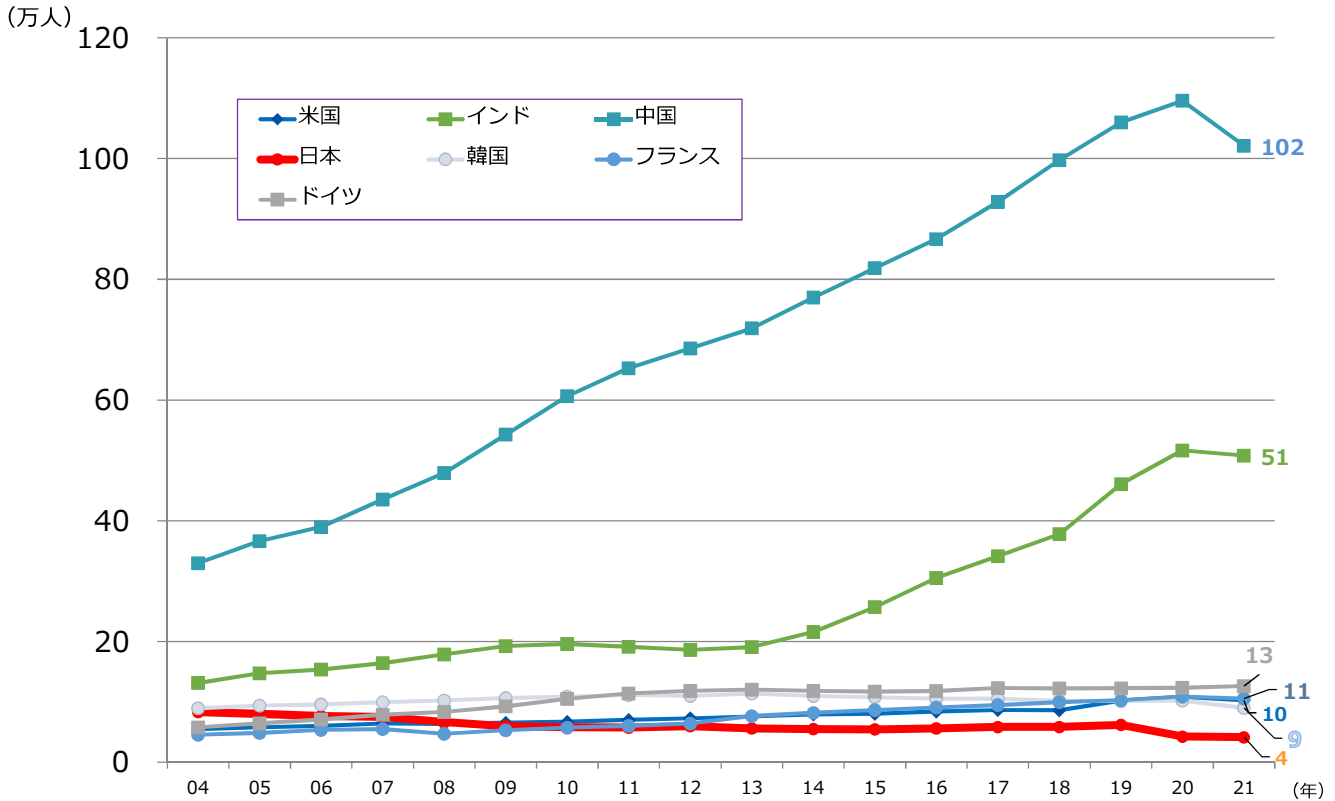
博士
課程



(出所) OECD. stat「Share of international students among all students」作成。

諸外国における海外留学の状況(長期留学)

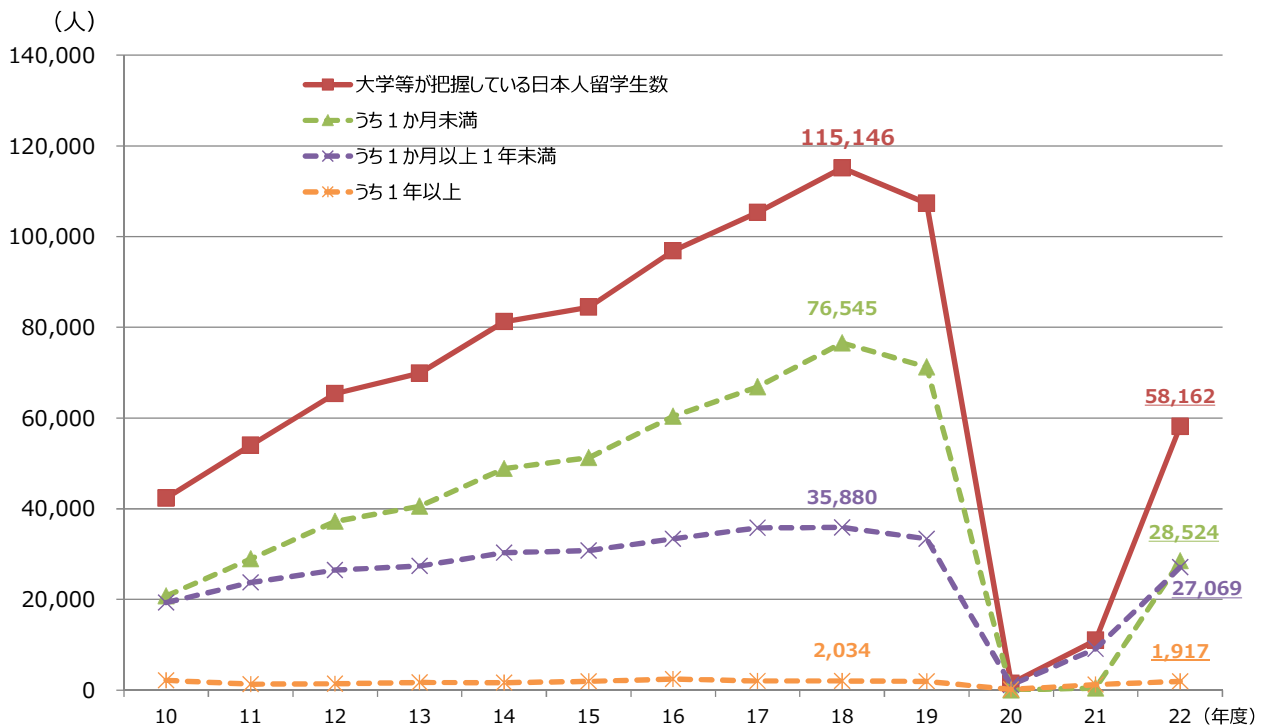
諸外国における海外留学人数は、特に中国・インドが伸長する一方で、日本は近年横ばい傾向であったが、2021年には4万人程度となっている。



(出所) 日本：令和6年5月24日文科科学省報道発表「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学人数等について」、その他の国：ユネスコ統計局、より作成。

日本人留学生の推移(主に中短期留学)

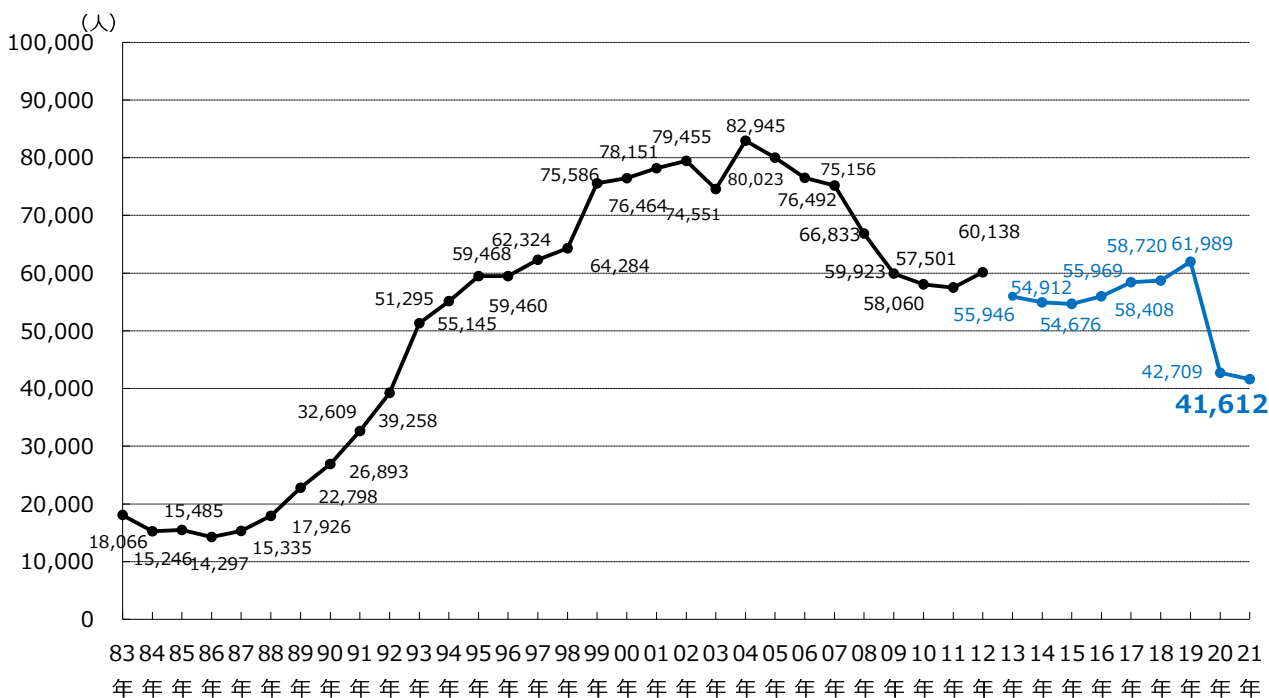
大学等が把握している日本人の海外留学生数は新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度以降激減し、増加(回復)傾向にあるもののコロナ禍前の半数程度にとどまっている。



(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留学生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。
(出所) (独) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」より作成。

主に学位取得を目的とする日本人海外留学者数

主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年には4万人程度まで減少した。



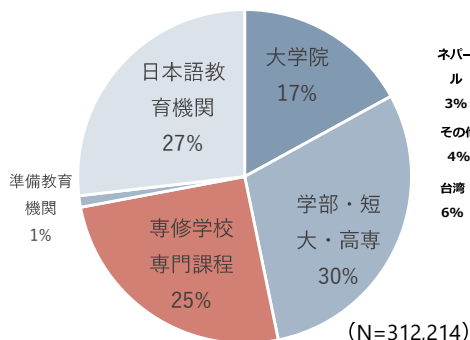
(備考) 2012年統計までは、外国人学生(受入れ国の国籍を持たない学生)が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生(勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生)が対象となったため、比較ができなくなっている。

(出所) 文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について(令和6年5月24日)より。

専門学校における留学生の概略

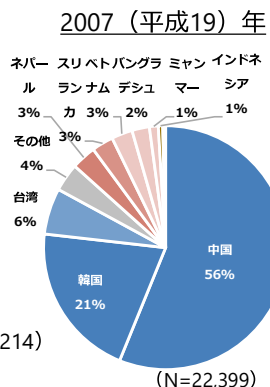
- 留学生30万人計画を達成した2019年度において、留学生総数の25%が専門学校に在籍。
- 専門学校の留学生の割合は、全体としては12%程度と推計され、国別留学生割合としては、近年、ベトナムやネパールの留学生が増加傾向。
- 日本で就職を希望する専門学校の留学生の割合は7割程度である一方、実際に日本で就職した学生は4割程度に留まっている状況。

● 留学生総数に占める割合

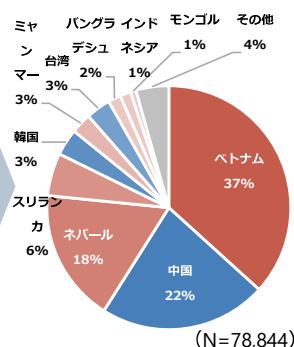


出典：日本学生支援機構
「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査」

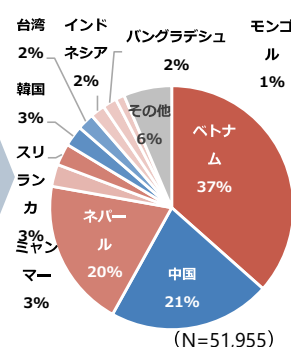
● 国別留学生割合



※留学生30万人計画を達成した年
2019（令和元）年



2022（令和4）年



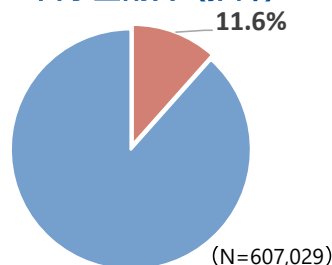
出典：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

● 日本での就職を希望する者と、実際に日本で就職した者の割合等

日本での就職を希望する者の割合※ 1	→	実際に日本で就職した者の割合※ 2
69.9%	→	39.2%

出典：
※1 日本学生支援機構「令和元年度私費留学生生活実態調査」
※2 日本学生支援機構「令和元年度留学生進路状況・学位授与状況調査」

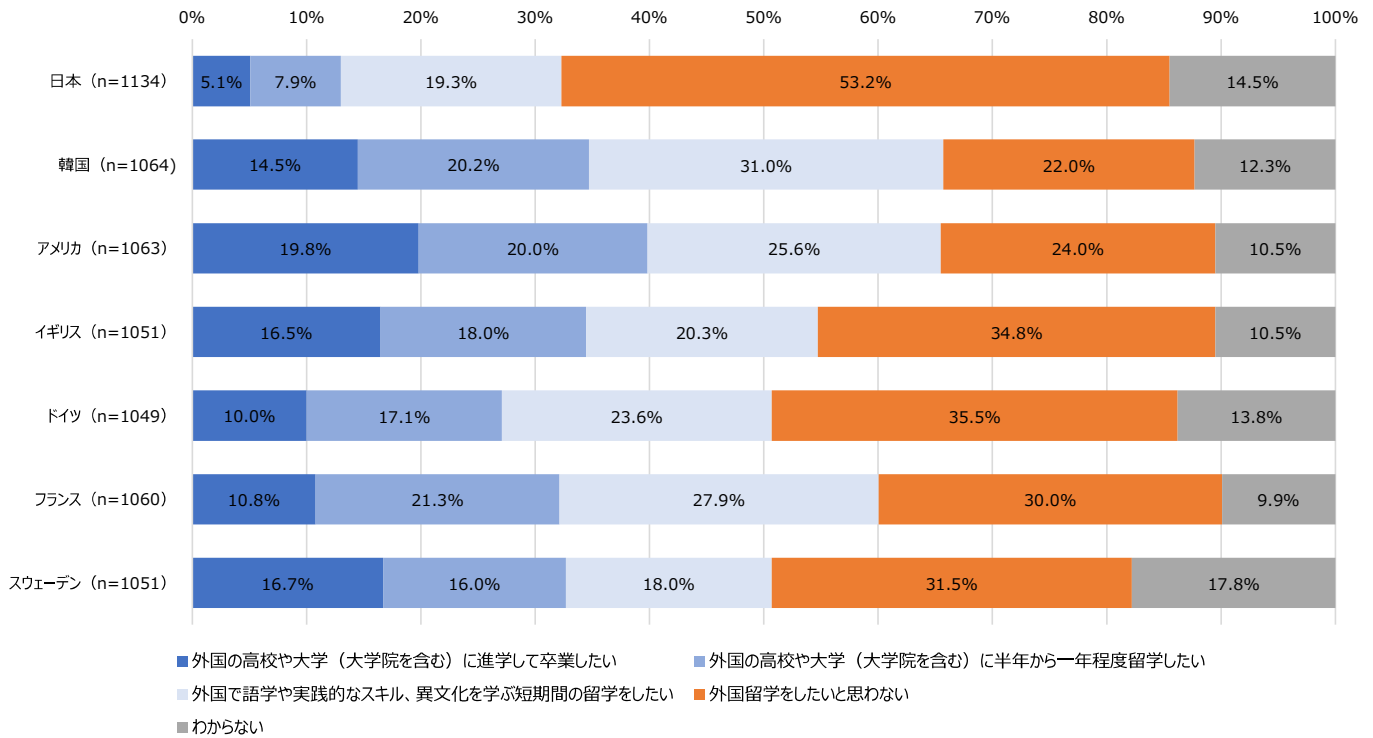
● 留学生割合（推計）



出典：日本学生支援機構「2022（令和3）年度
外国人留学生在籍状況調査」
文部科学省「令和3年度学校基本統計」

外国留学への意識

諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

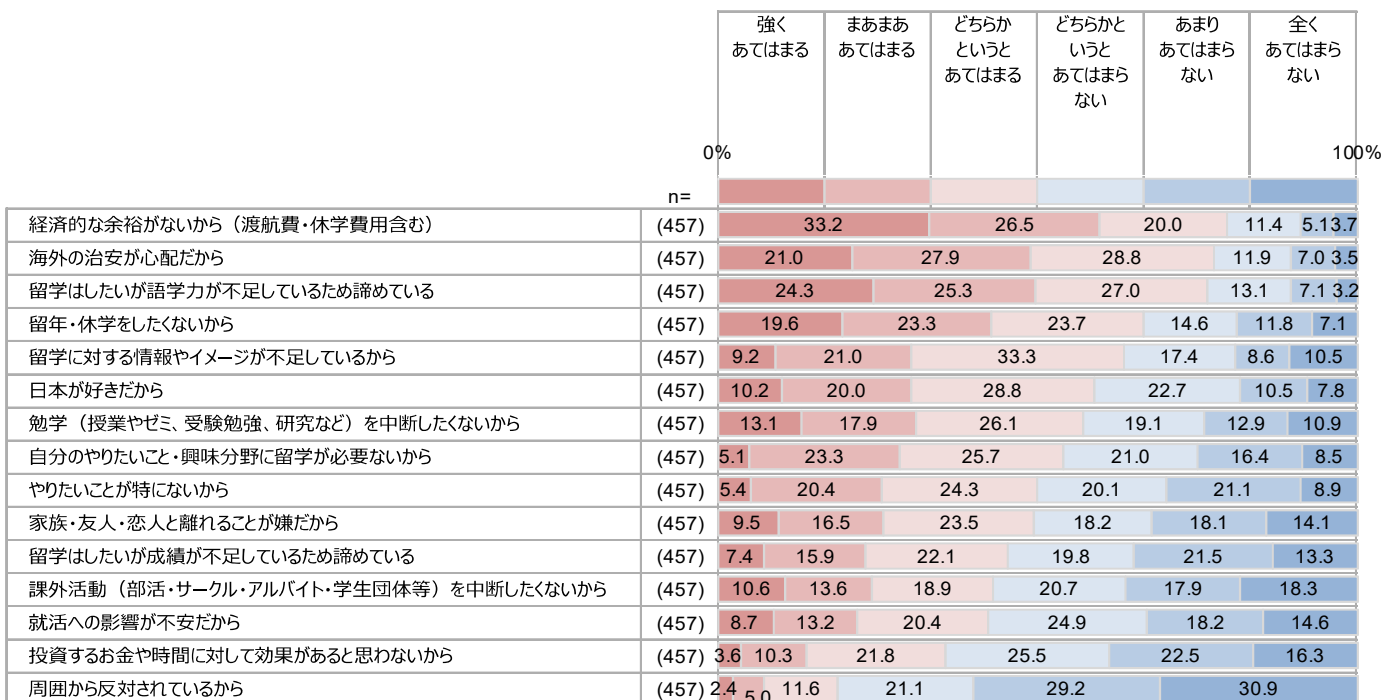


（備考）各国満13～29歳の若者に対するインターネット調査

（出所）内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」より作成。

興味・憧れはあるが、海外留学していない理由

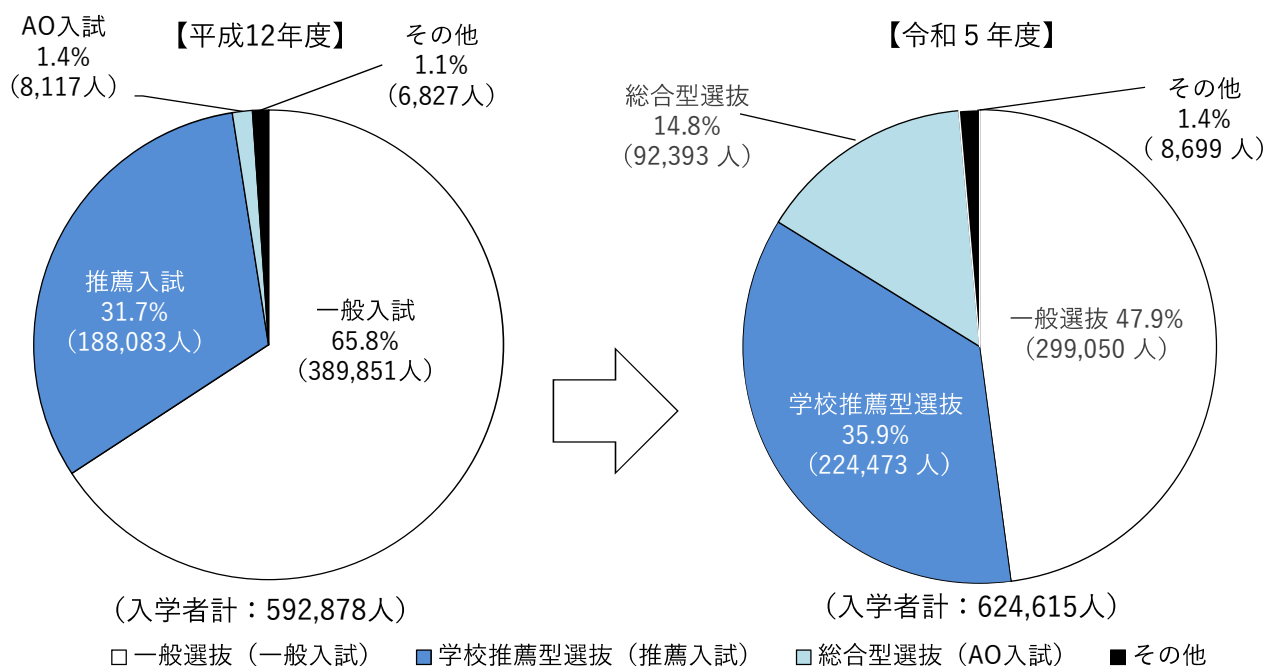
海外留学に行かない理由としては、経済的理由や治安への心配、語学力不足などが多く挙げられている。



（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。

令和5年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度（AO入試調査開始年度）に比べて、総合型選抜、学校推薦型選抜を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。

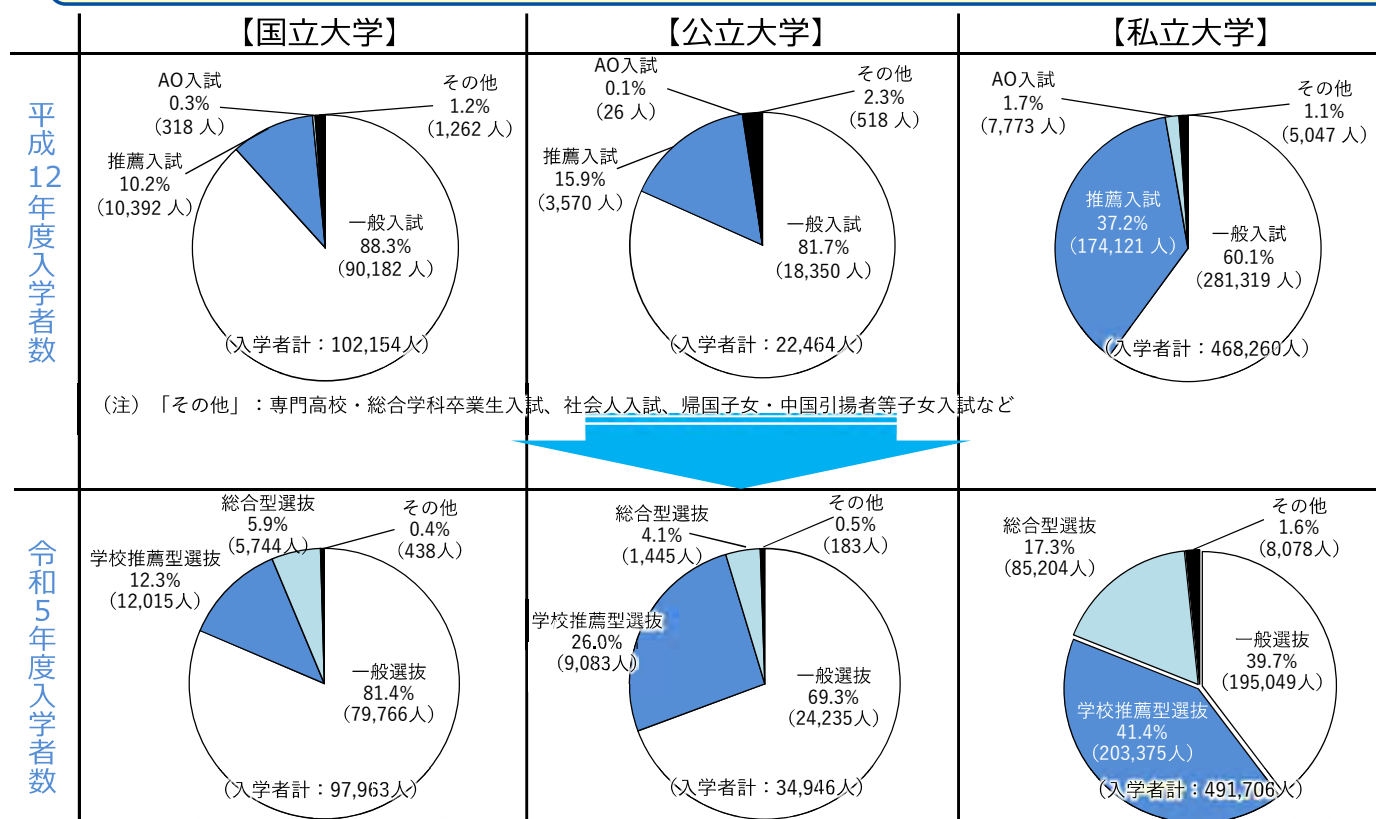


（注）「その他」（平成12年度）：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など
「その他」（令和5年度）：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜及びその他選抜。

【出典】文部科学省「令和5年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」

令和5年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別平成12年との比較）

令和5年度入学者選抜の総合型選抜、学校推薦型選抜を経由した入学者の割合について、国公立別に見ると、国立大学は18.2%、公立大学は30.1%、私立大学は58.7%となっている。



（注）「その他」：専門学科・総合学科卒業生選抜、社会人選抜、帰国生徒・中国引揚者等生徒選抜及びその他選抜。

なお、四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。 【出典】文部科学省「令和5年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」

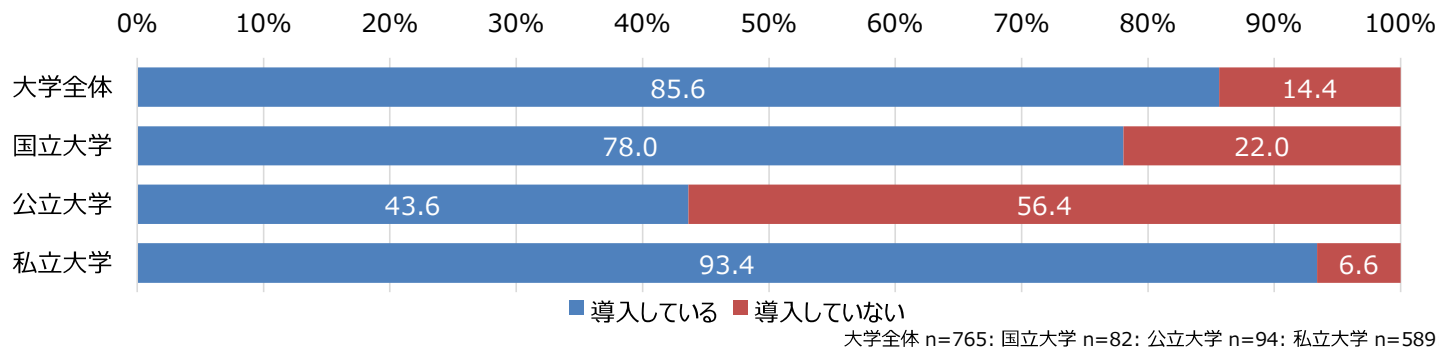
総合型選抜の導入状況①（導入大学割合、未導入大学における導入予定）

- 85.6%の大学で総合型選抜の導入が進んでおり、私立大学では導入率が93.4%となっている。
- 未導入大学のうち、11.8%の大学が総合型選抜の導入を決定しており、また16.4%の大学が導入を検討をしている。

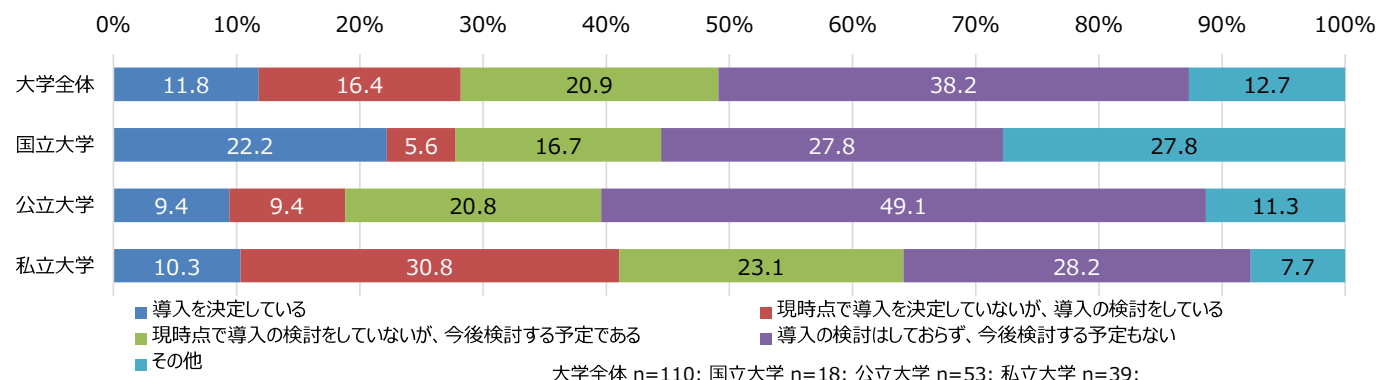
（出典）文部科学省「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究 報告書」（令和6年3月）

※ 総合型選抜方法導入に関するアンケート調査や面接調査の実施により、総合型選抜の成果と課題について分析を行う上での基礎資料とすることを目的として実施したもの

※ アンケート調査期間：令和5年9月～6年1月）、回答大学数は765（回答率97.8%）

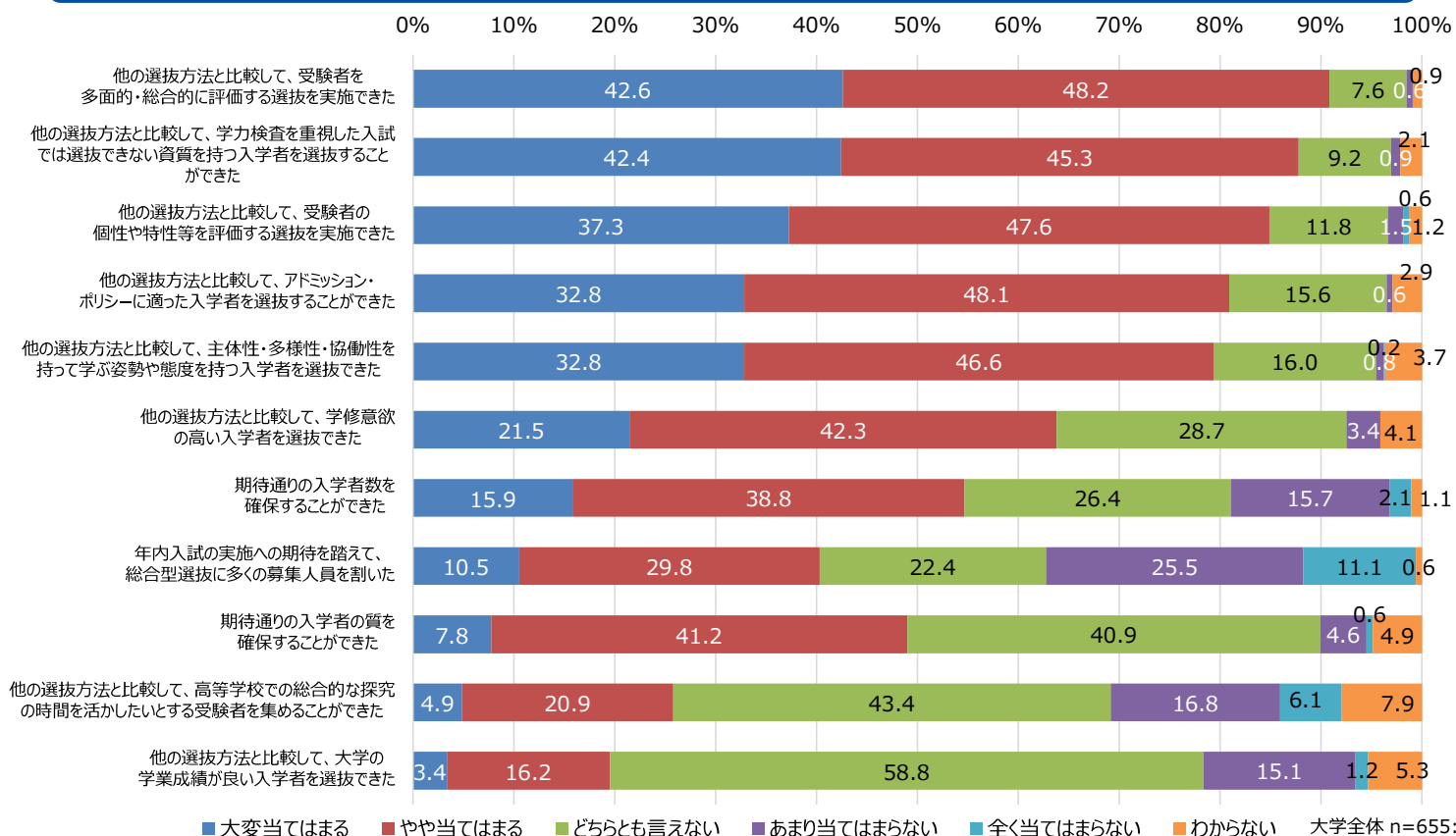


● 未導入大学における、今後の総合型選抜の導入予定



総合型選抜の導入状況②（導入による効果）

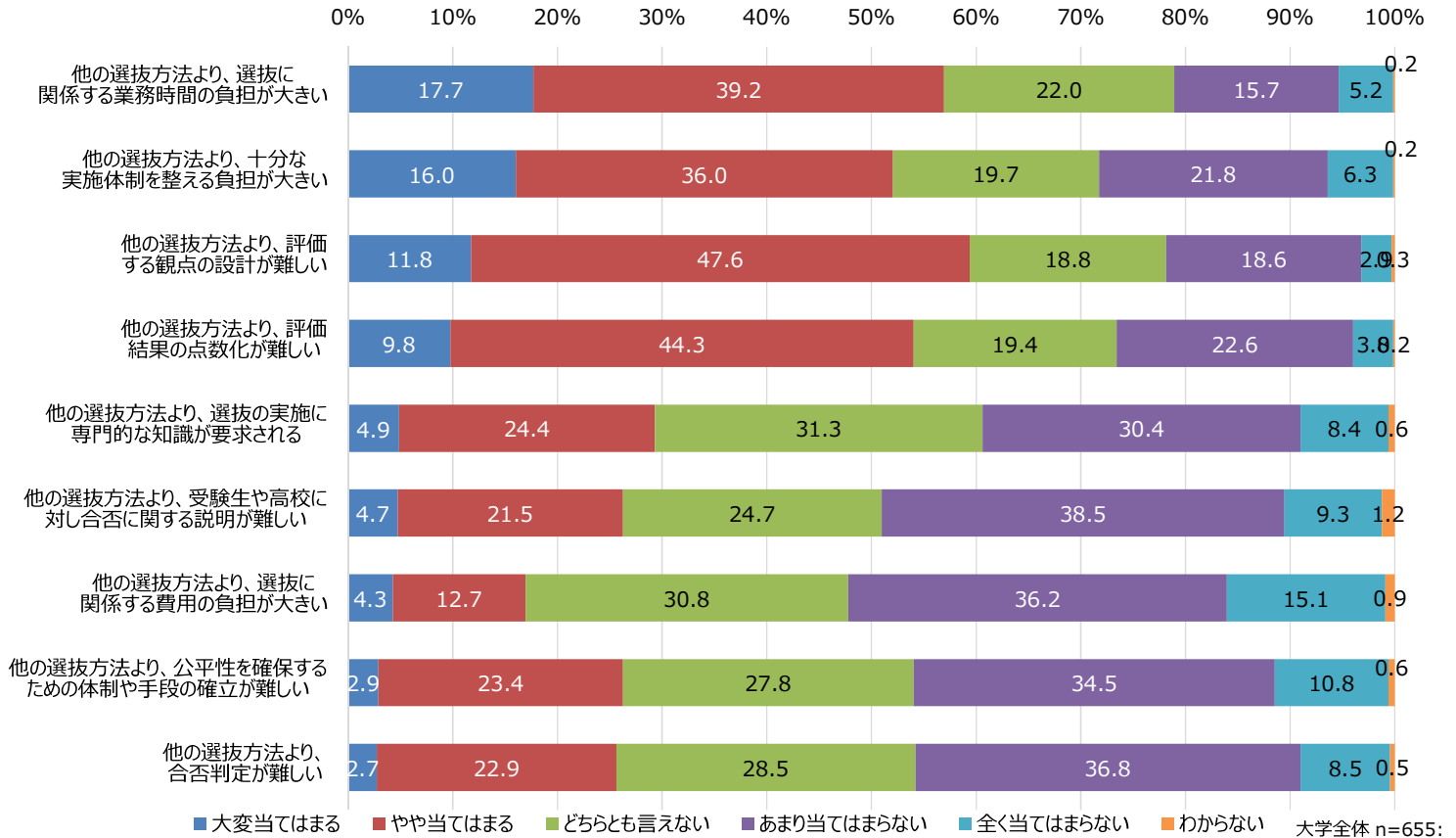
「大変当てはまる」「やや当てはまる」の合計で見ると、他の選抜方法と比較して、「受験生を多面的・総合的に評価する選抜を実施できた」「学力検査を重視した入試では選抜できない資質を持つ入学者を選抜することができた」とする大学が多い。



（出典）文部科学省「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究 報告書」（令和6年3月）

総合型選抜の導入状況③（導入に際しての課題）

「大変当てはまる」「やや当てはまる」の合計で見ると、他の選抜方法より、「評価する観点の設計が難しい」「選抜に関係する業務時間の負担が大きい」「評価結果の点数化が難しい」「十分な実施体制を整える負担が大きい」とする大学が多い。

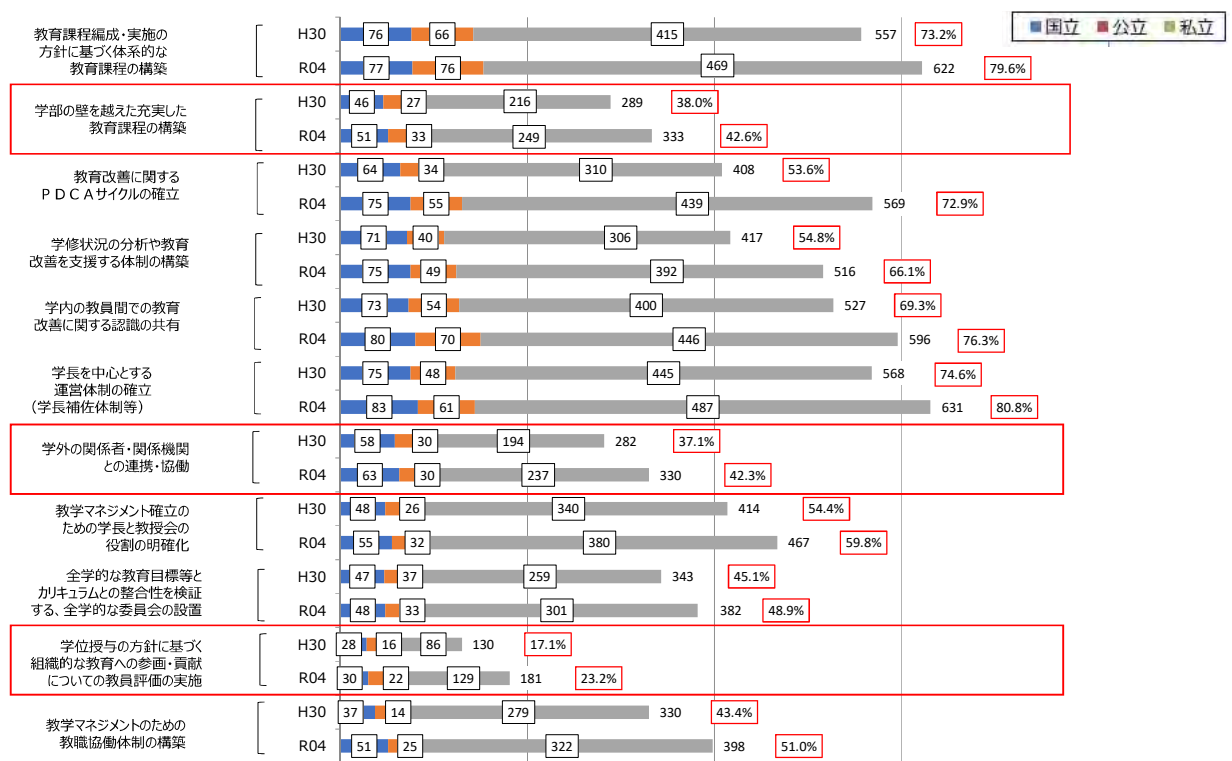


(出典) 文部科学省「大学入学者選抜における総合型選抜の導入効果に関する調査研究 報告書」(令和6年3月)

教学マネジメントに関する取組の状況

教学マネジメントに関する取組は、グランドデザイン答申（H30）前と比べると、全体として進捗している。一方で、「学部・学部の壁を越えた充実した教育課程の構築」「学外関係者・関係機関との連携・協働」「学位授与の方針に基づく組織的な教育への参画・貢献についての教員評価の実施」などに関する取組を実施している大学の割合は、依然として低い状況。

教学マネジメントとして実施している取組

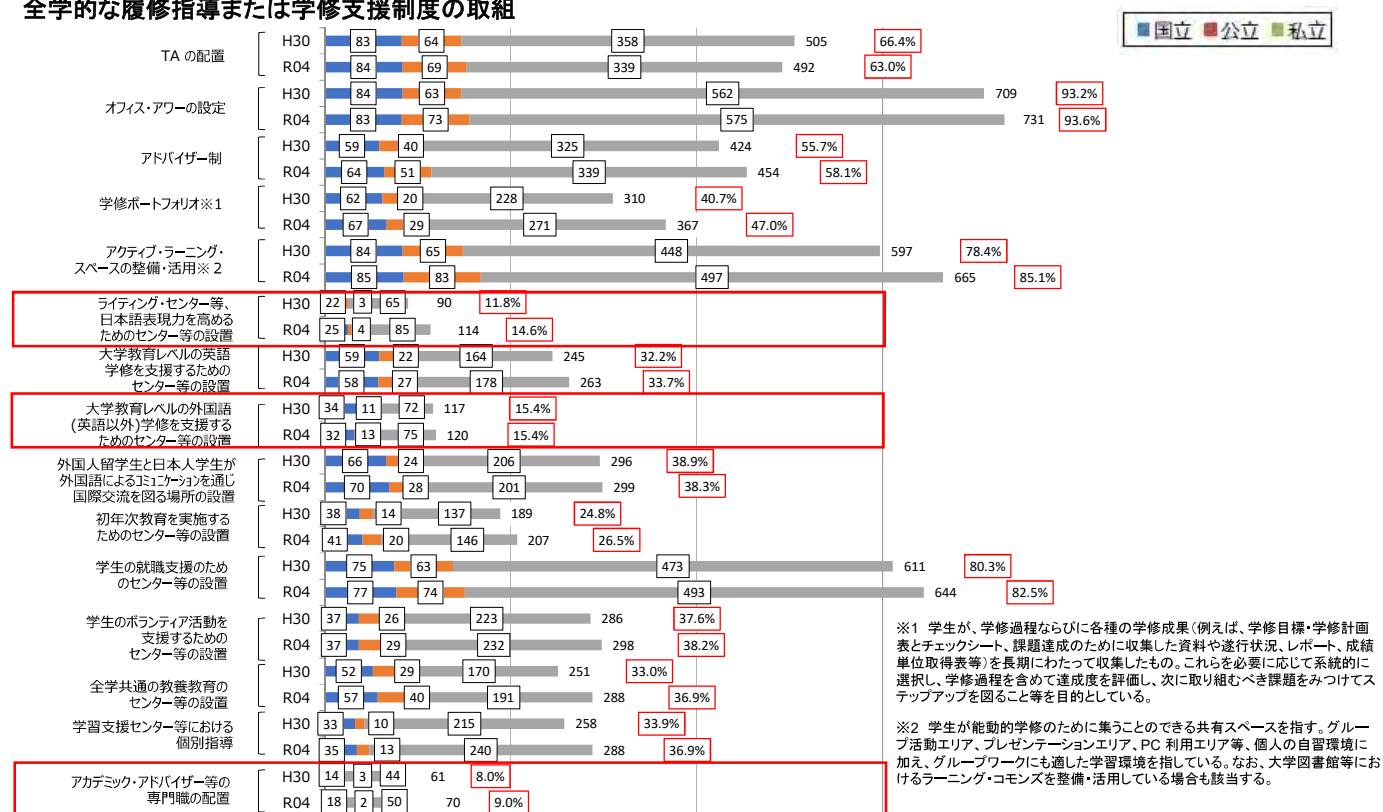


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

全学的な履修指導または学修支援制度の取組状況

全学的な履修指導または学習支援制度について、アカデミック・アドバイザー等の専門職の配置（9.0%）、ライティング・センター等日本語表現力を高めるためのセンター等の設置（14.6%）、大学教育レベルの外国語（英語以外）学修を支援するためのセンター等の設置（15.4%）などに課題がある。

全学的な履修指導または学修支援制度の取組



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

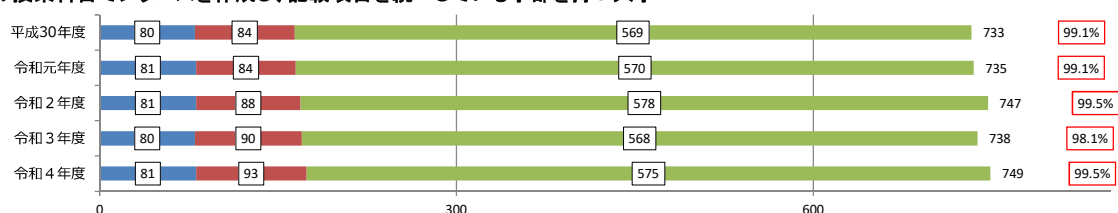
シラバスの作成状況

ほとんどの大学でシラバスを作成し、記載項目も統一されているが、記載項目の状況を見ると、準備学修に関する具体的な指示を設定している大学は、91.9%に達しているものの、準備学修に必要な学修時間の目安を設定する大学は74.6%に留まっている。

全ての授業科目でシラバスを作成している学部を持つ大学



全ての授業科目でシラバスを作成し、記載項目を統一している学部を持つ大学



シラバスの記載項目の状況(大学数)

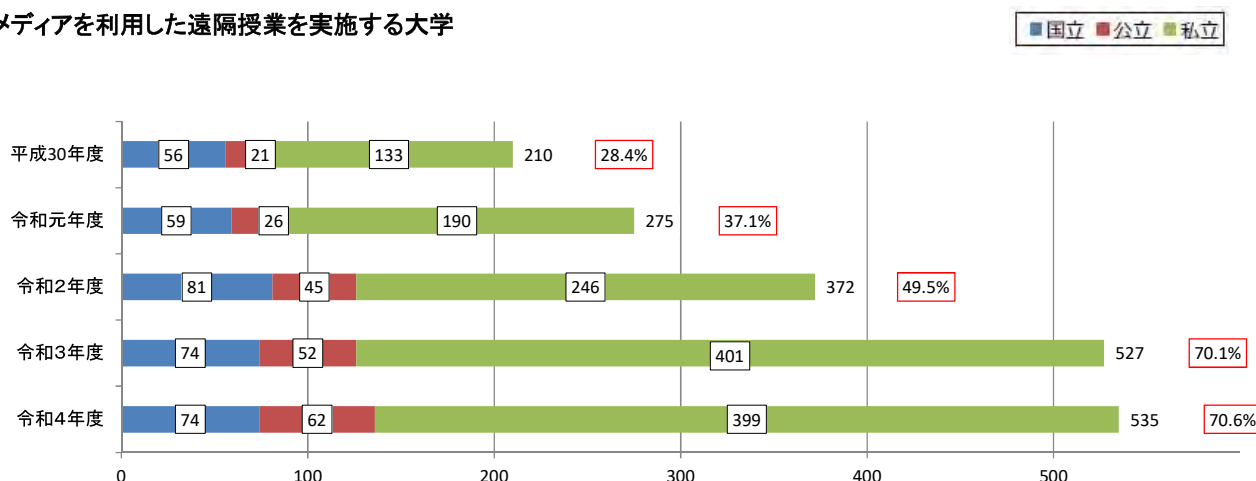


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

多様なメディアを利用した遠隔授業の実施状況

多様なメディアを利用した遠隔授業を実施する大学は令和3年度までに増加し、令和4年度は535大学（70.6%）となっている。

多様なメディアを利用した遠隔授業を実施する大学



(※) 大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

多様なメディアを利用した遠隔授業：

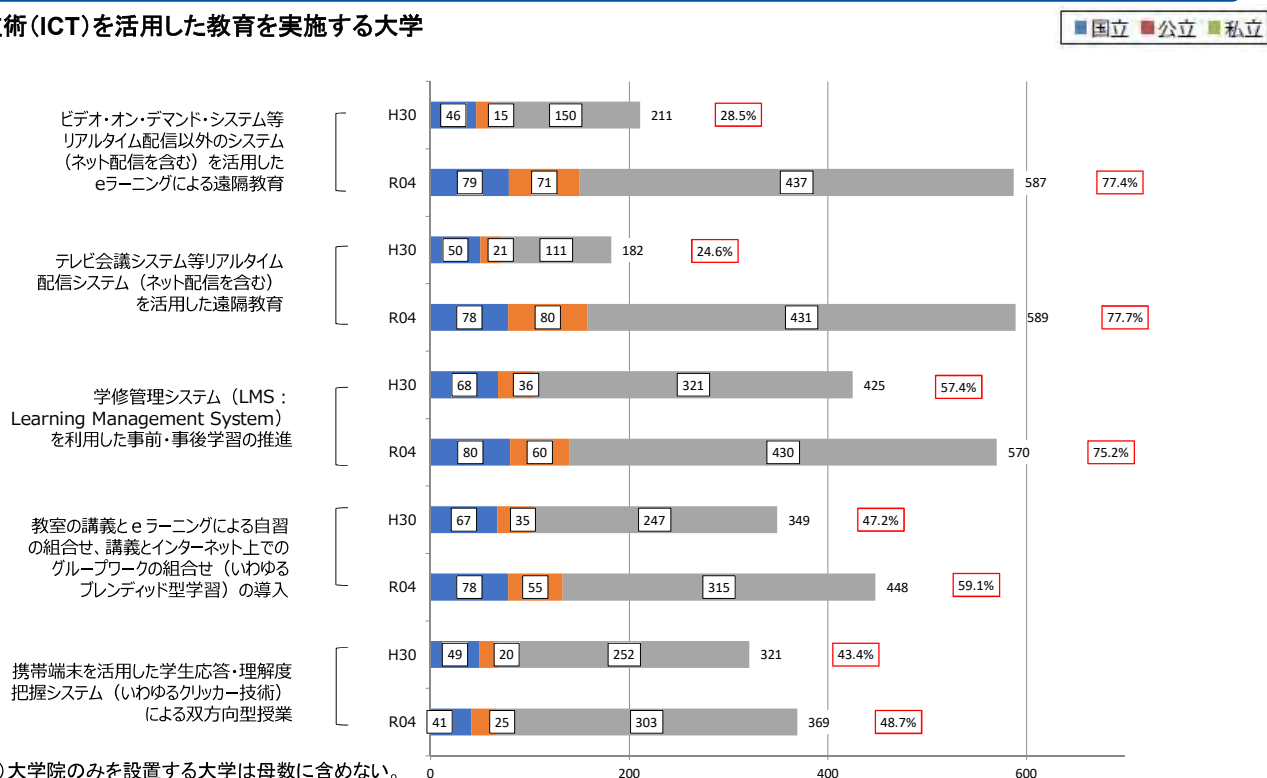
ここでは、大学設置基準第25条第2項に定める、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させる授業科目を指す。

出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

情報通信技術(ICT)を活用した教育の実施状況

情報通信技術（ICT）を活用した教育を実施する大学は増加傾向。

情報通信技術(ICT)を活用した教育を実施する大学



(※) 大学院のみを設置する大学は母数に含めない。

学修管理システム（LMS：Learning Management System）：

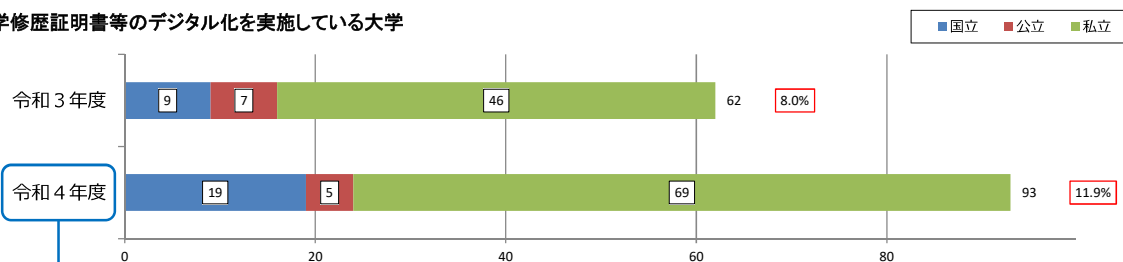
eラーニングの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

学修歴証明書のデジタル化の実施状況

大学全体において、学修歴証明書等のデジタル化を実施している大学は93大学（11.9%）。

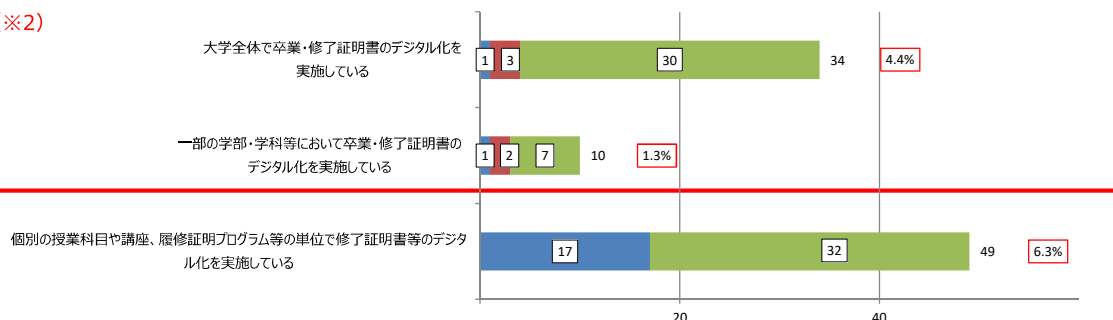
学修歴証明書等のデジタル化を実施している大学



(※1) 学修歴証明書のデジタル化とは、各種証明書等（卒業・修了証明書、成績証明書、各授業科目・講座等の履修証明書等）について、インターネット（オープン・バッジの利活用を含む。）等を利用して発行および保管・共有できるようデジタル形式に変換することをいう。

○デジタル化の実施方法

(※2)



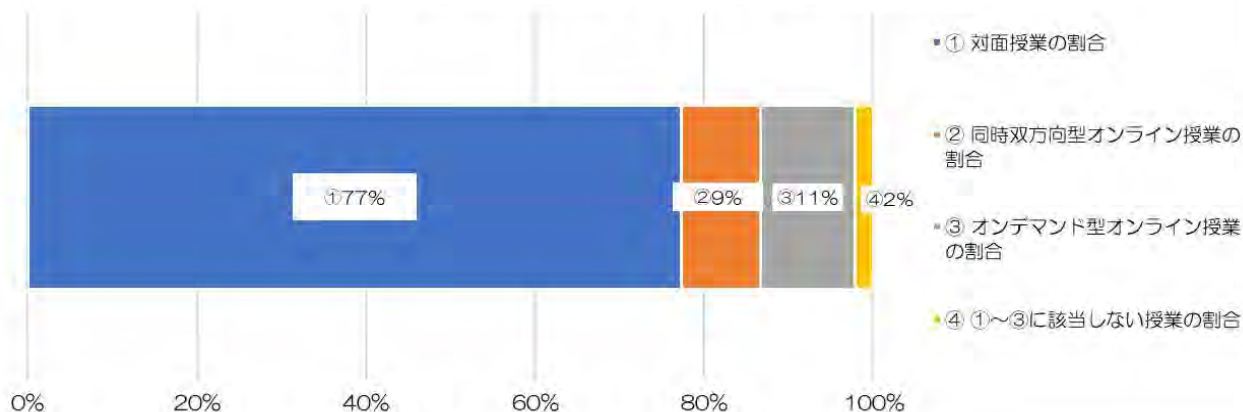
(※2) 回答には、本調査で定義する「学修歴証明書のデジタル化」に該当しないコンビニ発行やメール送付も含まれている可能性がある。

出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

授業の受講形態の割合（令和4年度）

大学の授業の受講形態について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度においては同時双方向型オンライン授業やオンデマンド型オンライン授業を受けている学生が多かったことが明らかになっていたが、令和4年度は、対面授業が77%を占めるなど、対面授業中心で大学の授業が行われた。

授業の受講形態比率（令和4年度受講者のみ）



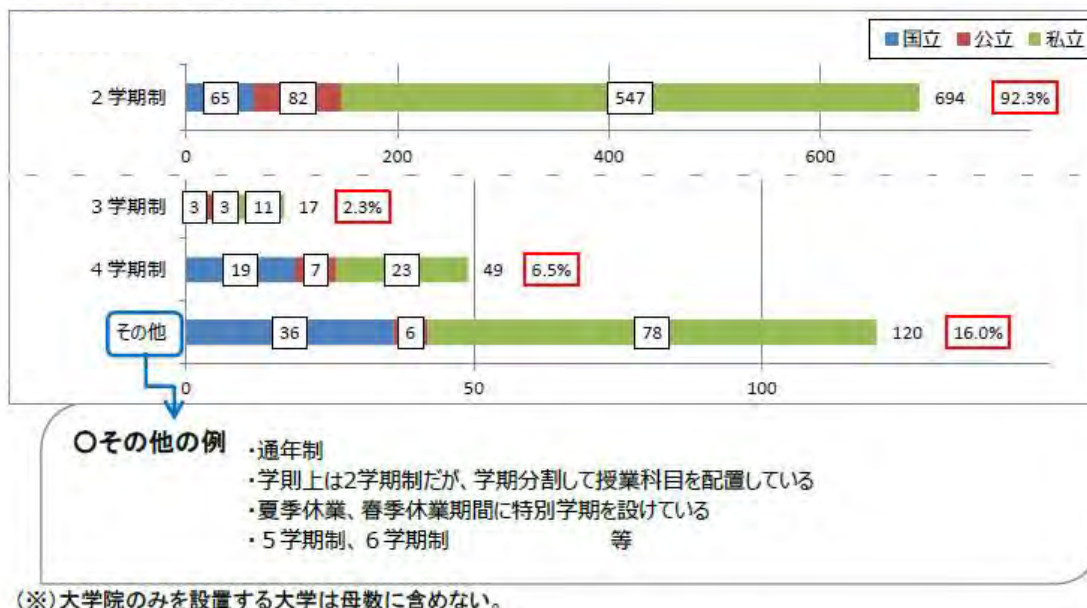
※上記受講比率は、学生に各授業形態の割合について0～10割で回答を求め、その平均値を集計したもの。
※対面授業の割合が10割と回答した学生は、対面授業の割合に回答した者のうち36%であった。

出典：文部科学省「令和4年度全国学生調査（第3回試行実施）」

学期制の採用状況

ほとんどの大学では2学期制を採用しており、3学期制は少数。一部の大学では学期を分割して、事実上のクォーター制を導入している大学もある。

学期制の採用状況

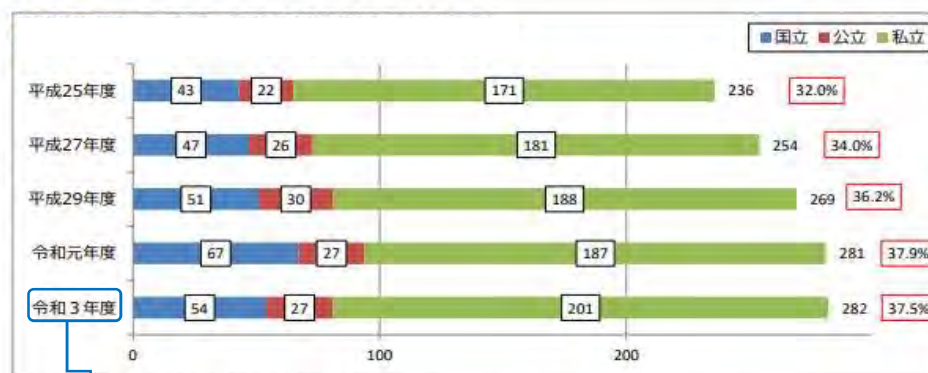


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和3年度）」

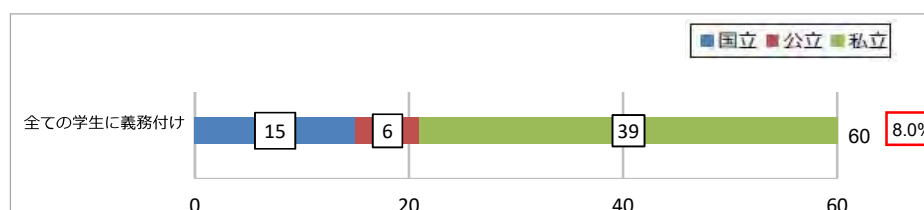
大学における主専攻以外の分野を履修させるための取組状況

専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる「主専攻・副専攻制」を導入している大学は、令和3年度現在、学部段階では282大学（約38%）、その内、全ての学生に履修を義務付けしている大学は60大学（約8%）となっている。

主専攻・副専攻制を導入している大学



○義務付けの状況

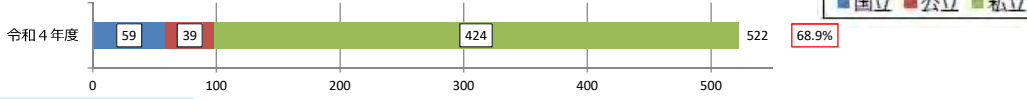


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和3年度）」

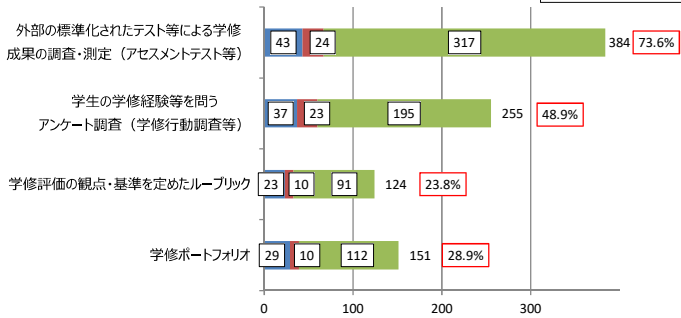
学生の学修成果の把握状況

課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学は522校（全体の68.9%）であり、把握方法としては「外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメントテスト等）」が最も多い。学修成果として調査・測定を行っている事項としては、「汎用的能力」「態度・志向性」「知識・理解」の順に多くなっている。学修成果に関する情報の活用方法としては、「教育課程や教育方法の改善」が最も多い。

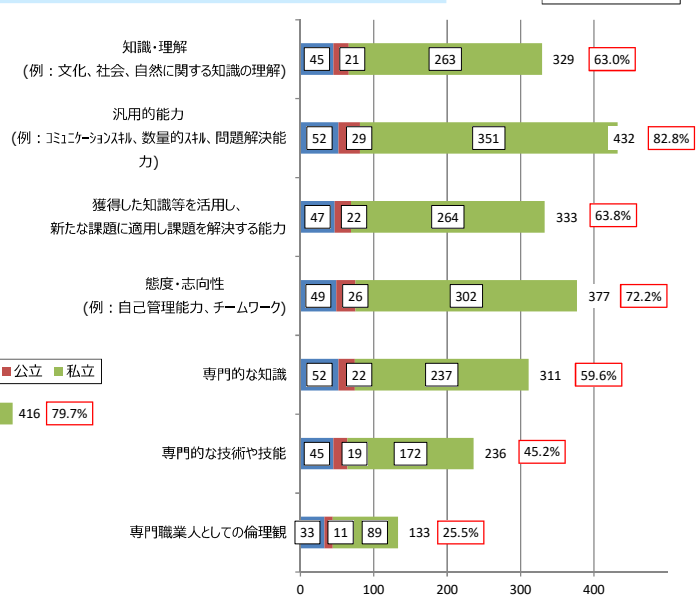
【学部段階】課程を通じた学生の学修成果の把握を行っている大学



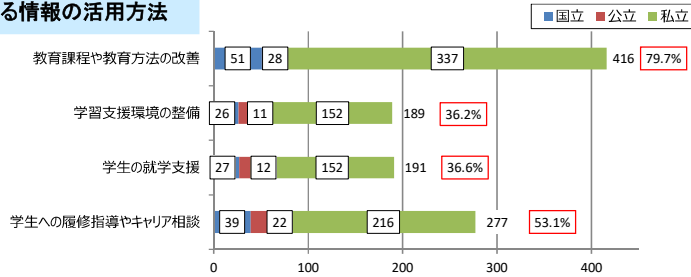
学修成果の把握方法



学修成果として調査・測定を行っている事項



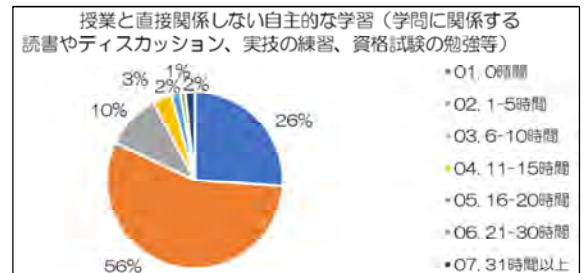
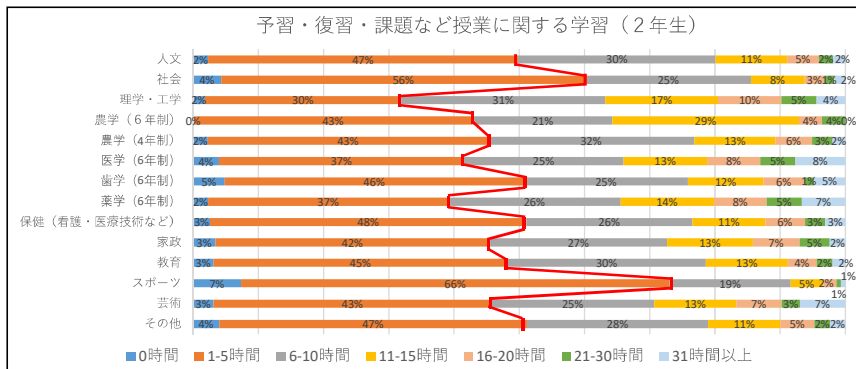
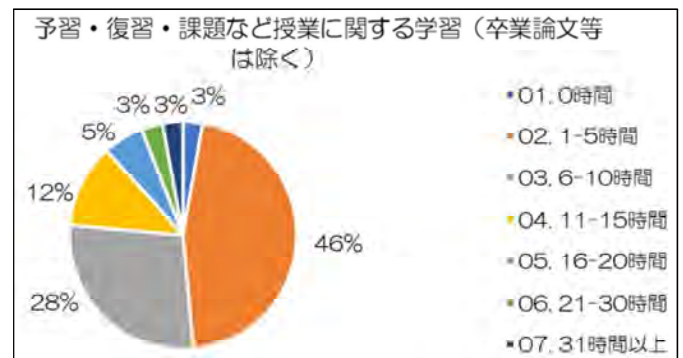
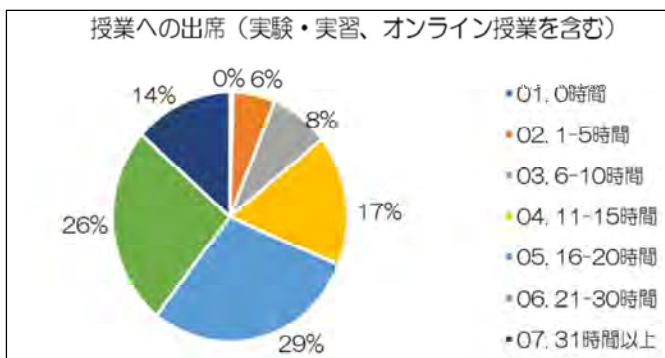
学修成果に関する情報の活用方法



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について（令和4年度）」

大学の2年次学生の学習時間

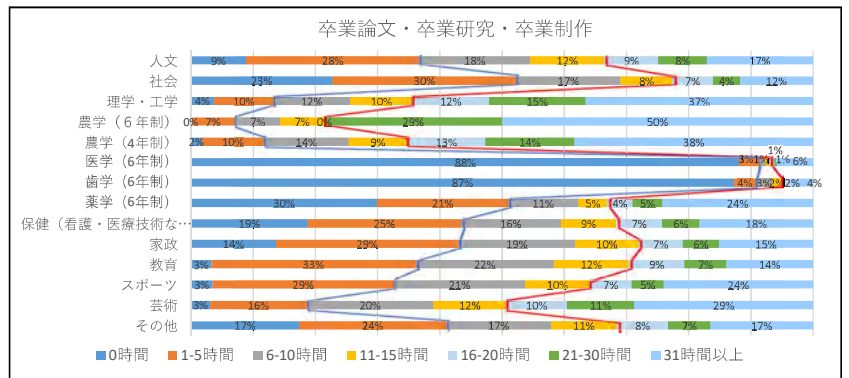
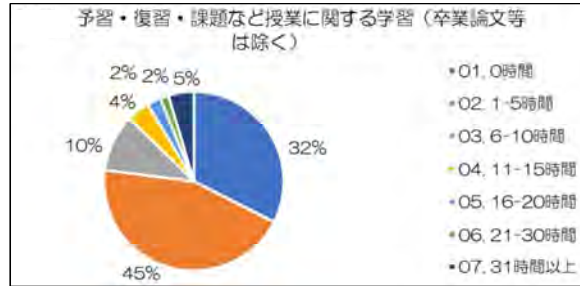
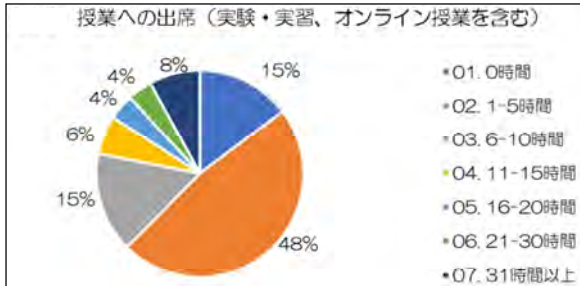
- 授業への出席時間について、週16時間以上が69%、週21時間以上が40%であるなど、授業への出席時間が長い。
- 一方で、予習・復習・課題など授業に関する学習については、週5時間以下の学生が49%を占めている。
- 分野別の状況では、5時間以下の割合で見ると社会（60%）等が高い水準。
- 授業と直接関係しない自主的な学習時間が週5時間以下の学生も82%を占める。



出典：令和4年度「全国学生調査（第3回試行調査）」

大学の最終学年の学生の学習時間

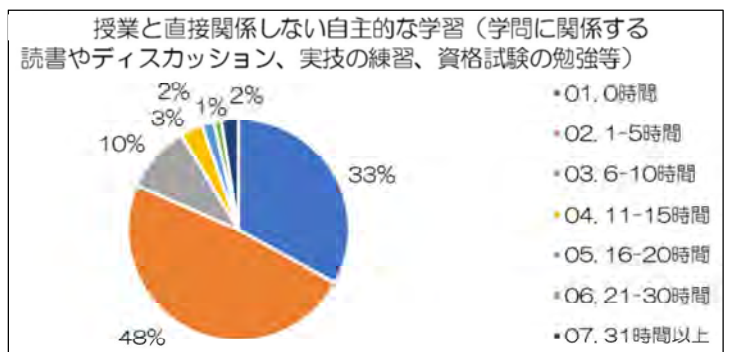
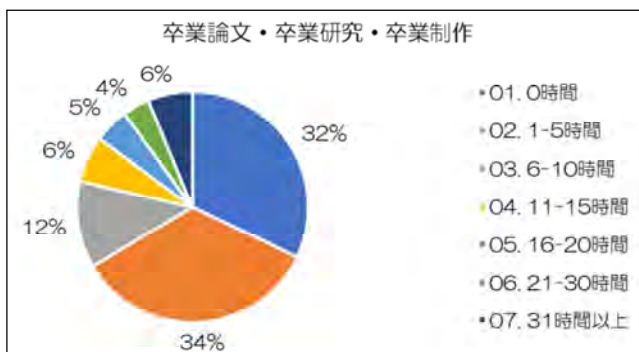
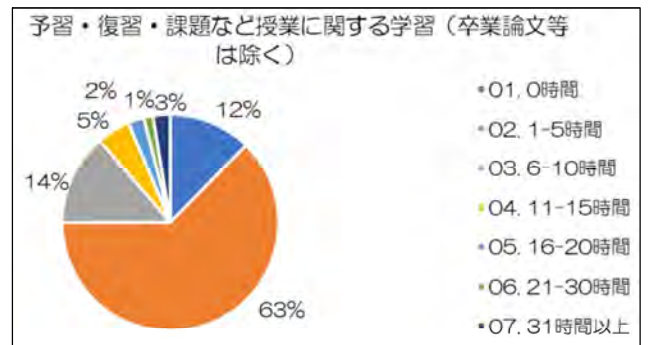
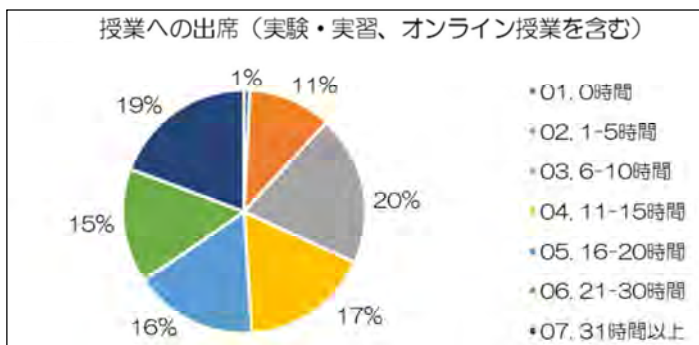
- 授業への出席時間について、週5時間以下の学生が63%を占めている。また、授業に関する学習も週5時間以下の学生が77%を占めている。
- 卒業論文・卒業研究・卒業制作については、週21時間以上の学生が28%、週31時間以上の学生が20%と多くの時間を費やしている。
- 一方、最終学年の学生であっても、卒業論文等に費やす時間が5時間以下の学生も38%存在する。
- 卒業論文等に16時間以上を費やす割合は農学（6年制）（79%）、農学（65%）、理学・工学（64%）が高く、5時間以下となる割合は医学（6年制）（91%）、歯学（6年制）（91%）で非常に高いほか、社会（53%）、薬学（6年制）（51%）も相当程度の割合に上る。



出典：令和4年度「全国学生調査（第3回試行調査）」

短期大学の最終学年の学生の学習時間

- 授業への出席時間については、週16時間以上の学生が50%、週5時間以下の学生は12%となっている。
- 予習・復習・課題など授業に関する学習については、週5時間以下の学生が75%を占めている。
- 卒業論文・卒業研究・卒業制作については、週16時間以上の学生が15%となっている。
- 授業と直接関係しない自主的な学習時間については、週5時間以下の学生が81%を占めている。

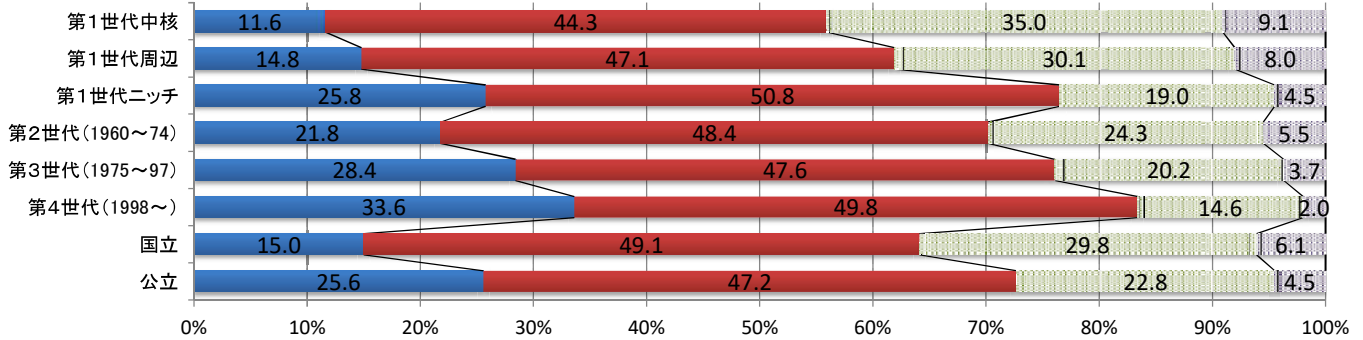


出典：令和4年度「全国学生調査（第3回試行調査）」

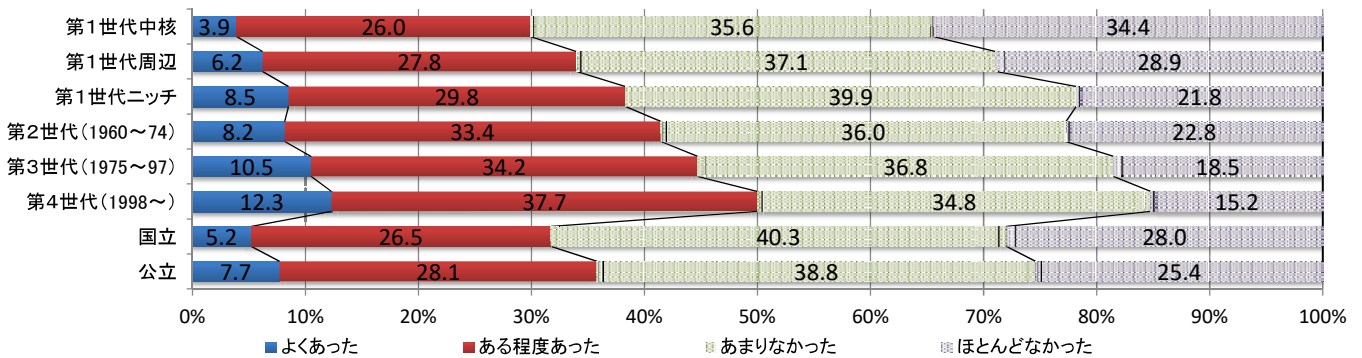
設置年代別・設置者別の授業改善状況

アクティブラーニング、学生・教員間の双方向的コミュニケーションなどの授業改善は、新設大学（私立）の方が進んでいる。

「グループワークなど学生が参加する機会がある」



「適切なコメントが付されて課題などが返却される」



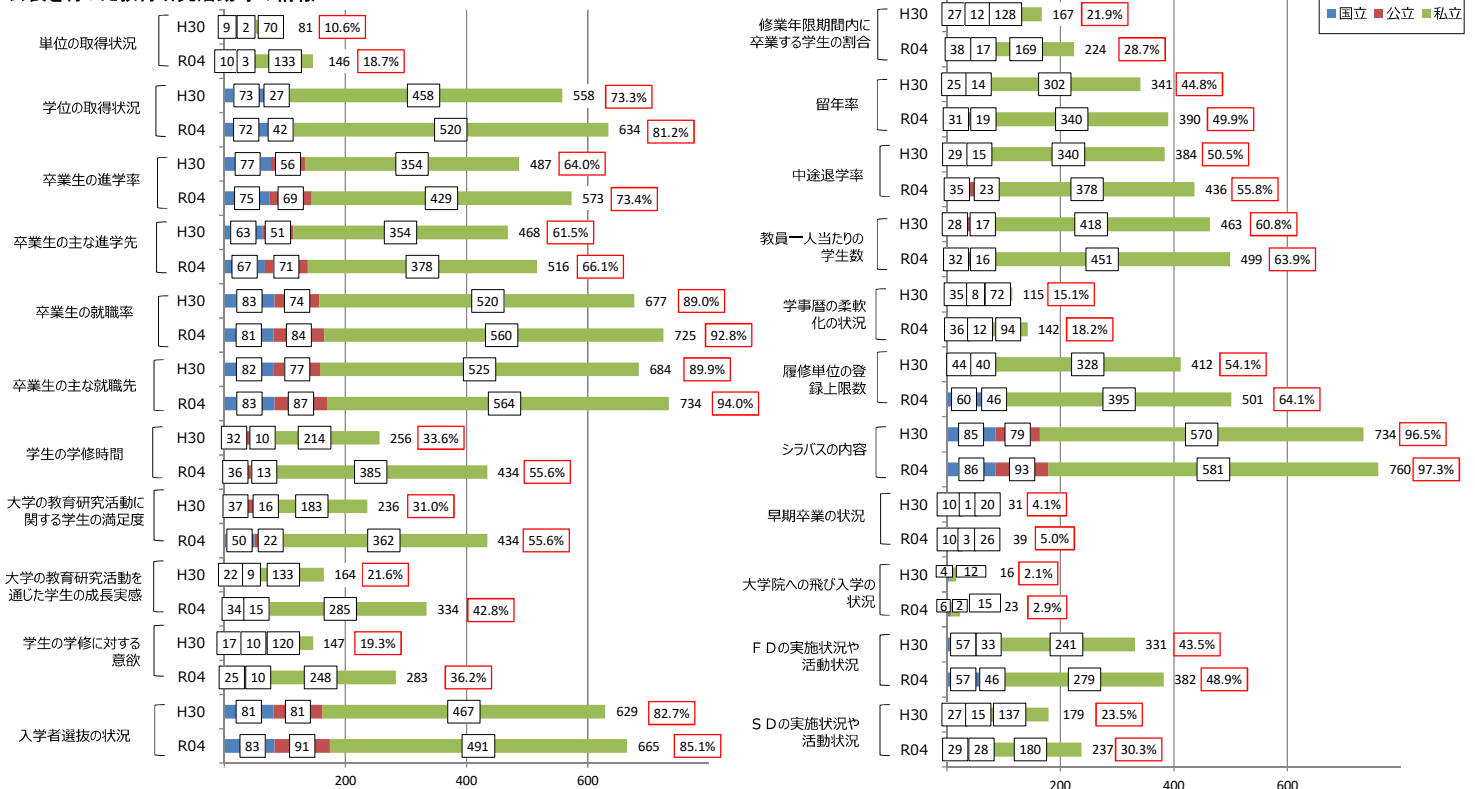
※上記の第1～第4世代の私立大学の分類は、金子元久(1996)「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』、放送教育開発センター研究報告91, pp.37-59による。
 第1世代: 高等教育の大拡張期までに設立された大学(大学設置年～1959年)。中核大学は大規模で私立大学の中では中核的存在である大学10校。周辺大学は中核大学に含まれない規模が中～大の大学(1992年時点の在学者が4000人以上の大学)。ニッチ大学は特定の需要に対応しながら発展してきた小規模大学(女子大学、医歯薬系・宗教系・芸術系の単科大学)
 第2世代: 高等教育大拡張期(1960～74年)に設立された大学。
 第3世代: 大拡張期以降(1975年～)に設立された大学。
 第4世代: 1998年以降に設立された大学。

出典: 国立教育政策研究所 平成30年度「大学生等の学習状況に関する調査」より濱中義隆氏作成

情報公表に関する取組状況

全ての大学において一定の情報公表が行われているが、法令において公表が義務付けられている項目以外、特に、「教学マネジメント指針」において社会から公表が強く求められると整理された情報項目（学生の学修時間、満足度、成長実感、学修に対する意欲、修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率、教員一人当たりの学生数、学事暦の柔軟化の状況）は、十分ではない状況。

公表を行った教育研究活動等の情報



【出典】: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(令和4年度)」

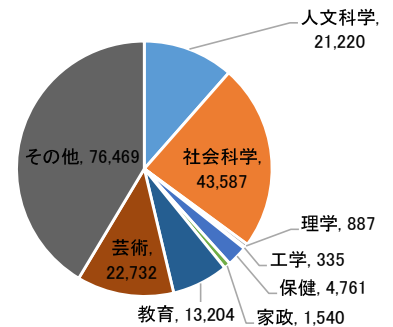
大学通信教育の現状

- 通信課程の学生数は、学部184,735人、大学院3,634人（修士2,805人、博士260人、専門職569人）、短大18,209人。
- 通信制大学（学部）は、幅広い年齢層と約半数の有職者の学生で構成されている。

■ 通信教育を行う大学数・通信課程の学生数

	学 部	大 学 院			短期大学
		修士	博士	専門職	
通信教育を行う大学数（延べ数、R5）	45	23	10	2	11
通信課程の学生数（R6,人）※正規課程	184,735	2,805	260	569	18,209
うち放送大学学園	60,277	663	87	-	-
通信課程の卒業生数（R5年度間、人）	20,254	838	20	215	6,771

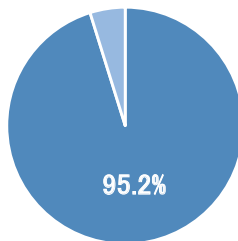
■ 通信教育学部学生数（関係学科別）



■ 通信制大学における学生の特色

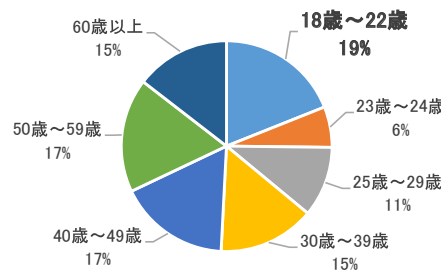
【通学制大学】

ー10代入学者割合ー

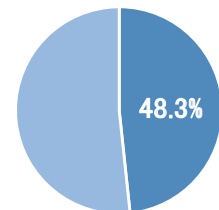


【通信制大学（学部）】

一年齢別学生割合ー



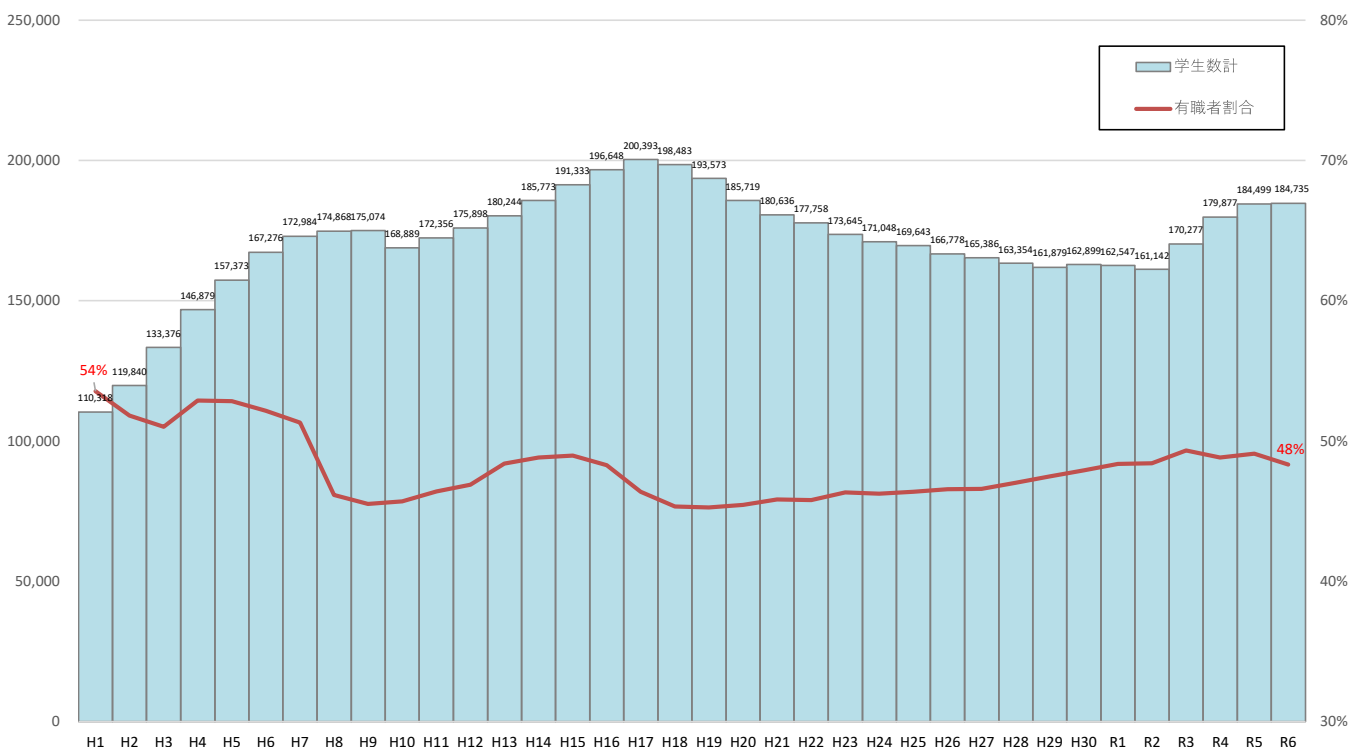
ー学生の有職者割合ー



※通信教育を行う大学数については令和5年度全国大学一覧、短期大学一覧より作成（新規募集停止となっている大学を含む）。その他については、令和6年度学校基本統計により作成（正規課程の学生のみ）。

通信制大学(学部)の学生数及び有職者割合の推移

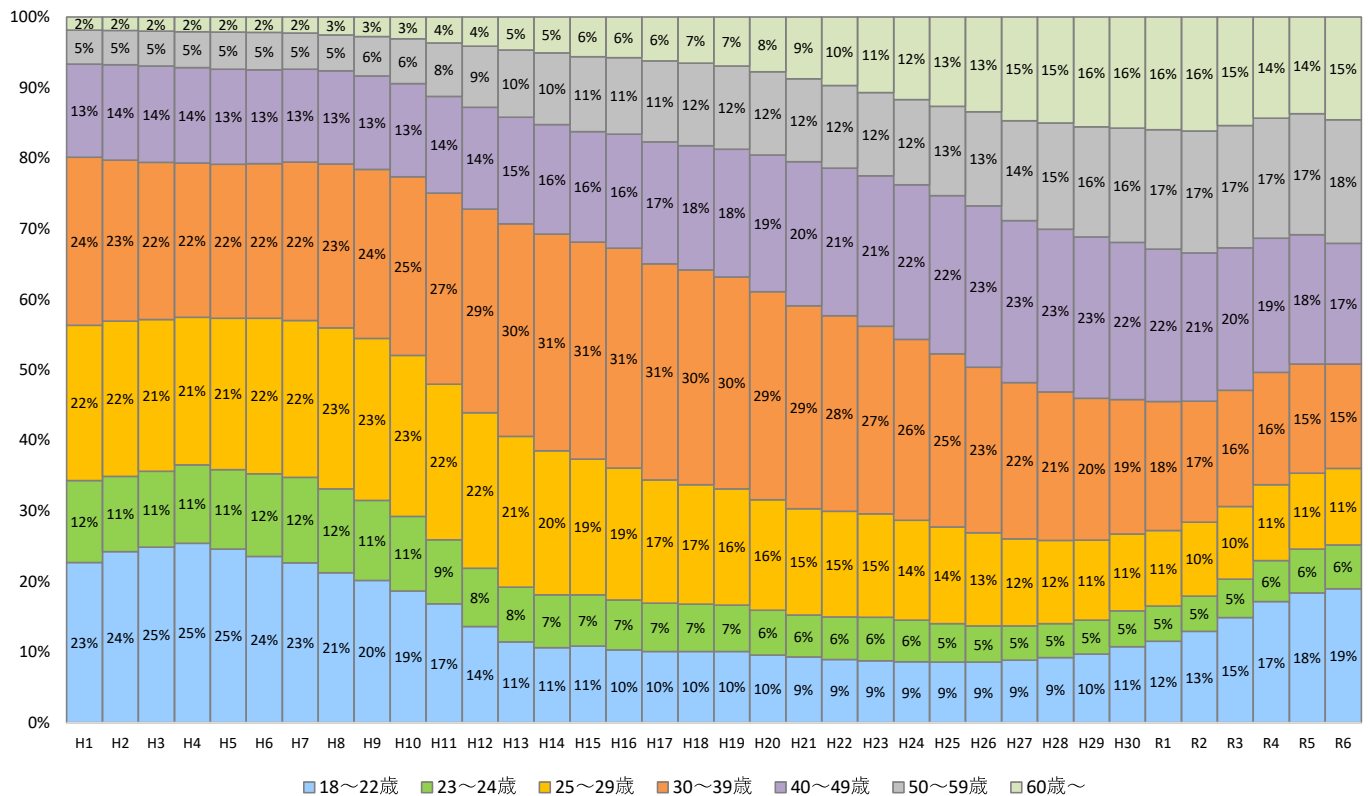
- 通信制大学（学部）の学生数は、平成17年をピークに減少していたが、近年は増加傾向となっている。
- 有職者の割合は、概ね50%程度で推移している。



（出典）文部科学省「学校基本統計」を基に作成

通信制大学(学部)の年齢別学生数の推移

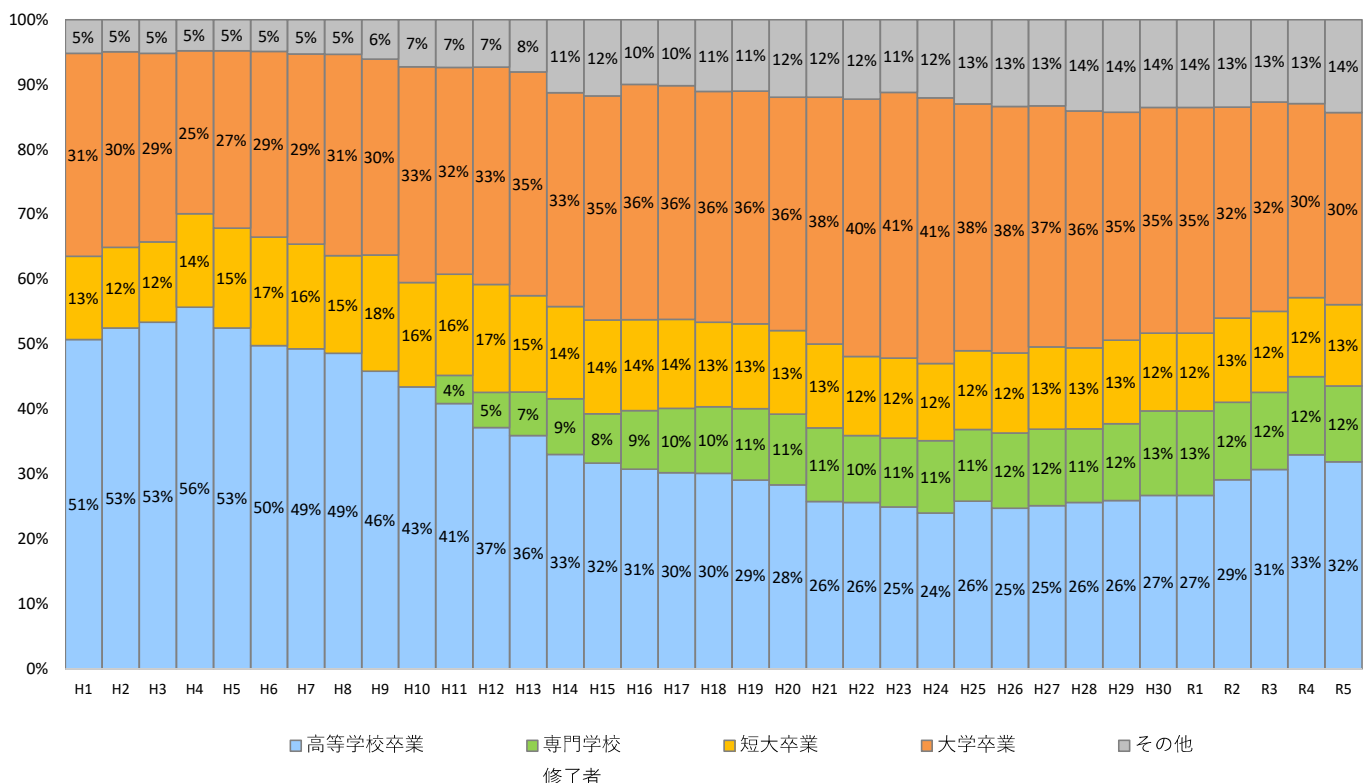
- 通信制大学(学部)の学生の年齢層について、平成初期と比べ、23歳～39歳の学生の割合が減少する一方で、50歳以上の学生の割合が増加した。
- 近年では、18～22歳の年齢層の割合が増加傾向。



(出典) 文部科学省「学校基本統計」を基に作成

通信制大学(学部)入学者の最終学歴の変遷

- 通信制大学(学部)入学者の最終学歴は、平成4年以降「高等学校卒業」の割合が減少し、「大学卒業」や「専門学校修了者」の割合が増加してきた。
- 近年では、「高等学校卒業」の割合が増加に転じている。

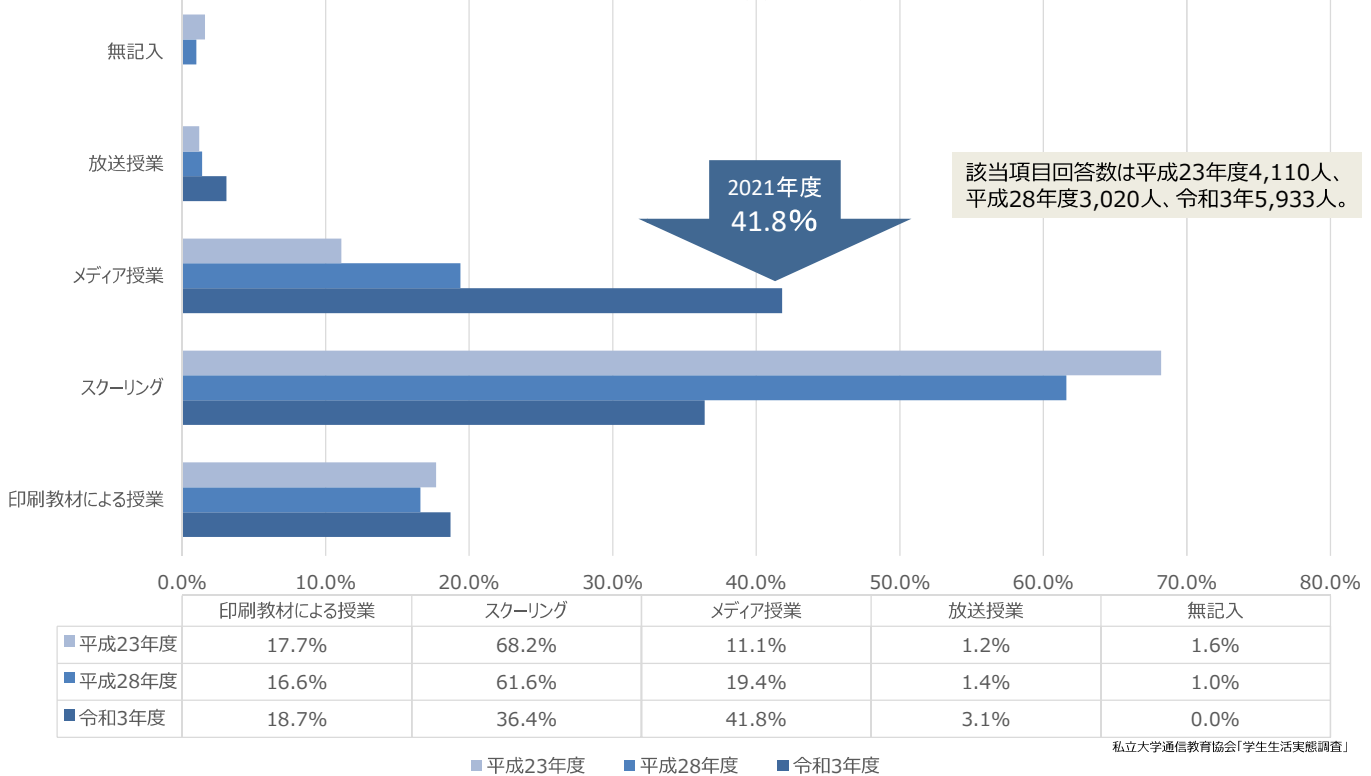


(出典) 私立大学通信教育協会「入学者調査」(正規の課程のみ)を基に作成

大学通信教育における授業方式

大学通信教育の4つの授業方式のうち、学生から評価の高いものは、面接授業（スクーリング）であったが、コロナ禍を経て、2021(令和3)年度調査では、遠隔授業（メディア授業）が最上位となった。

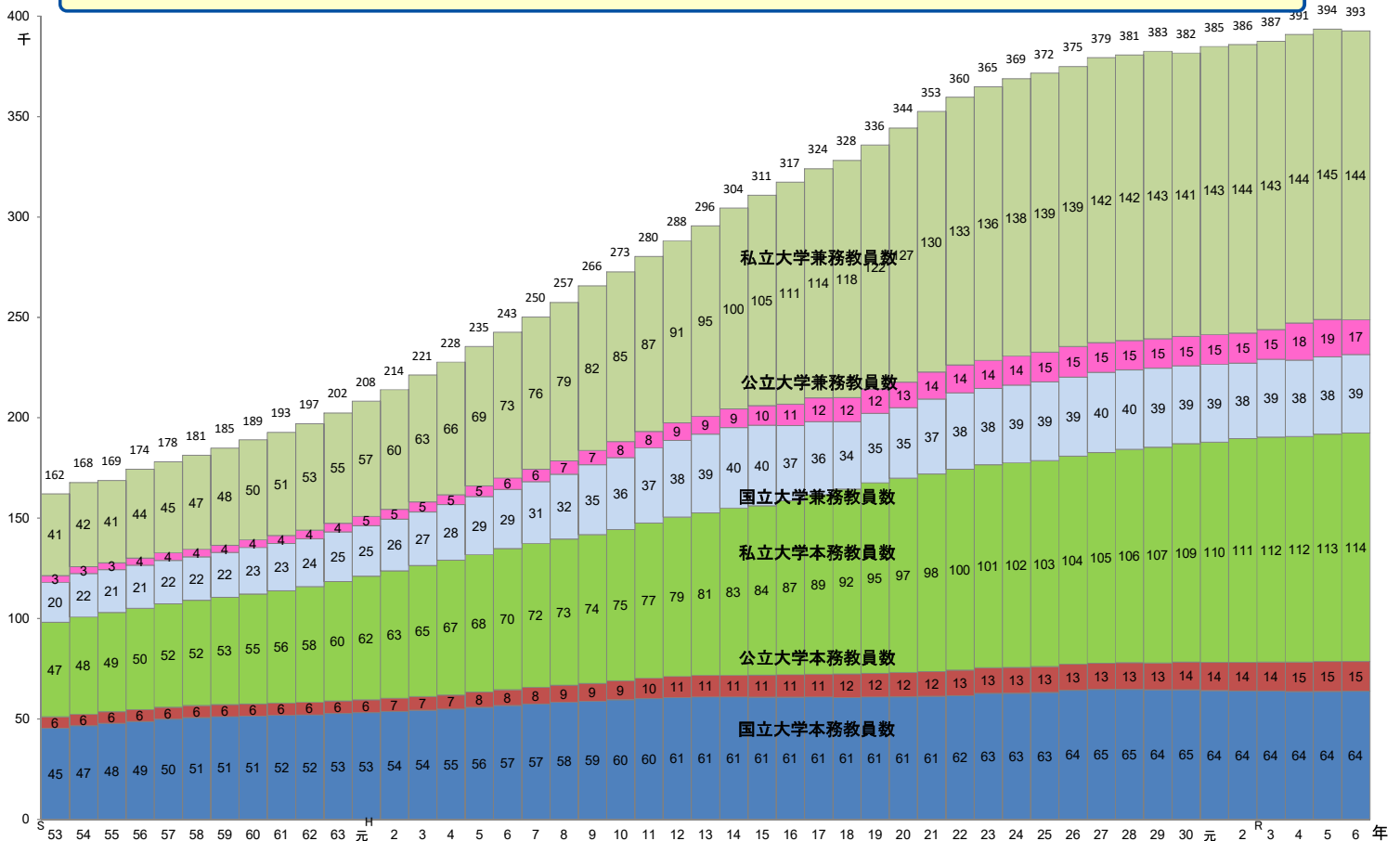
自分に一番合っている授業方法について



【出典】高等教育の在り方に関する特別部会（第6回）高橋陽一氏発表資料

設置者別大学教員数の推移

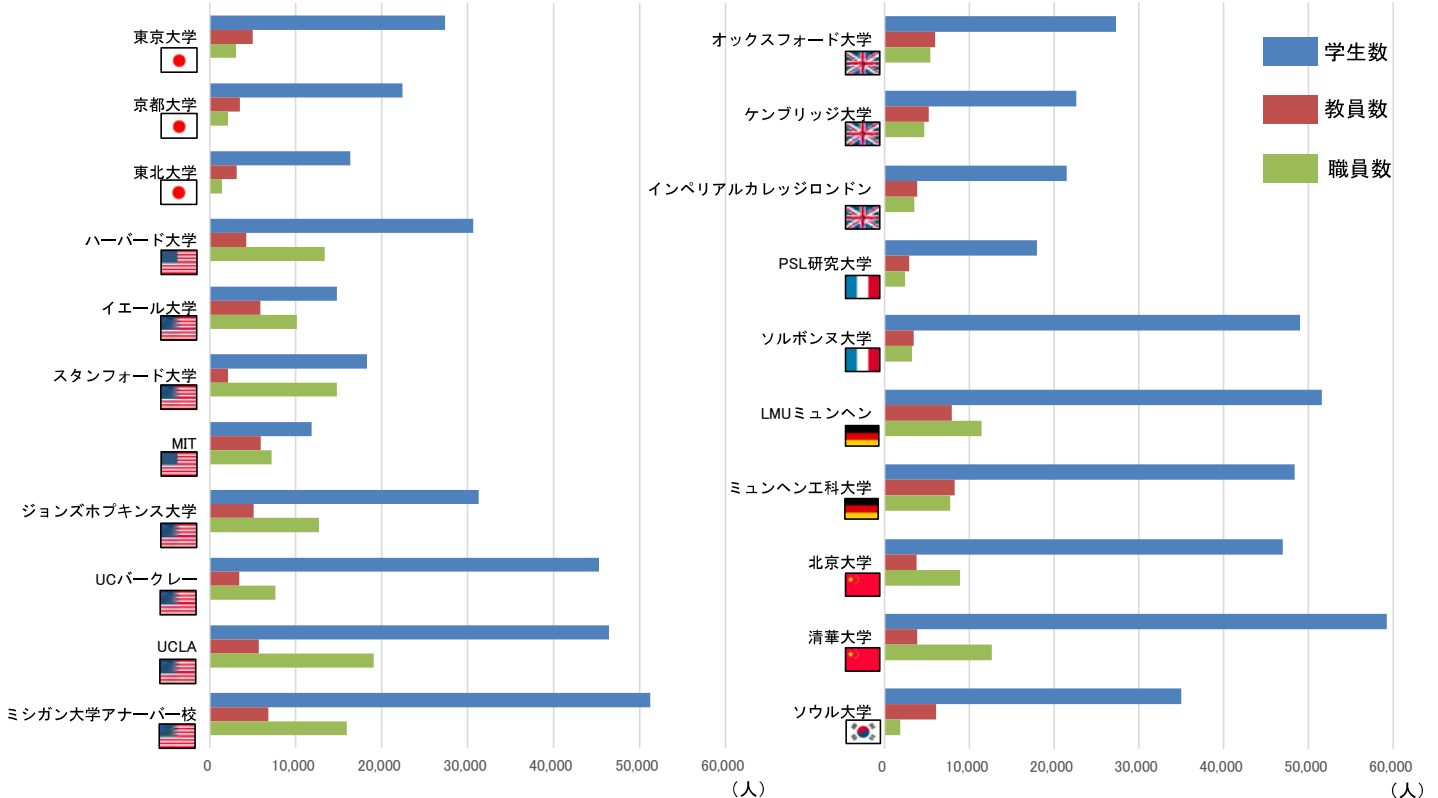
大学教員数は上昇してきたが、近年では、上昇傾向は緩やかになっている。



出典：文部科学省「学校基本統計」。
※大学教員数については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

各国の有力大学における教職員数比較

- アメリカの有力大学は、日本と比べると、学生数に対する教職員数の割合が高く、教員数よりも職員数の方が多い傾向がある。
- 各国の有力大学においても、職員数が多い傾向がある。



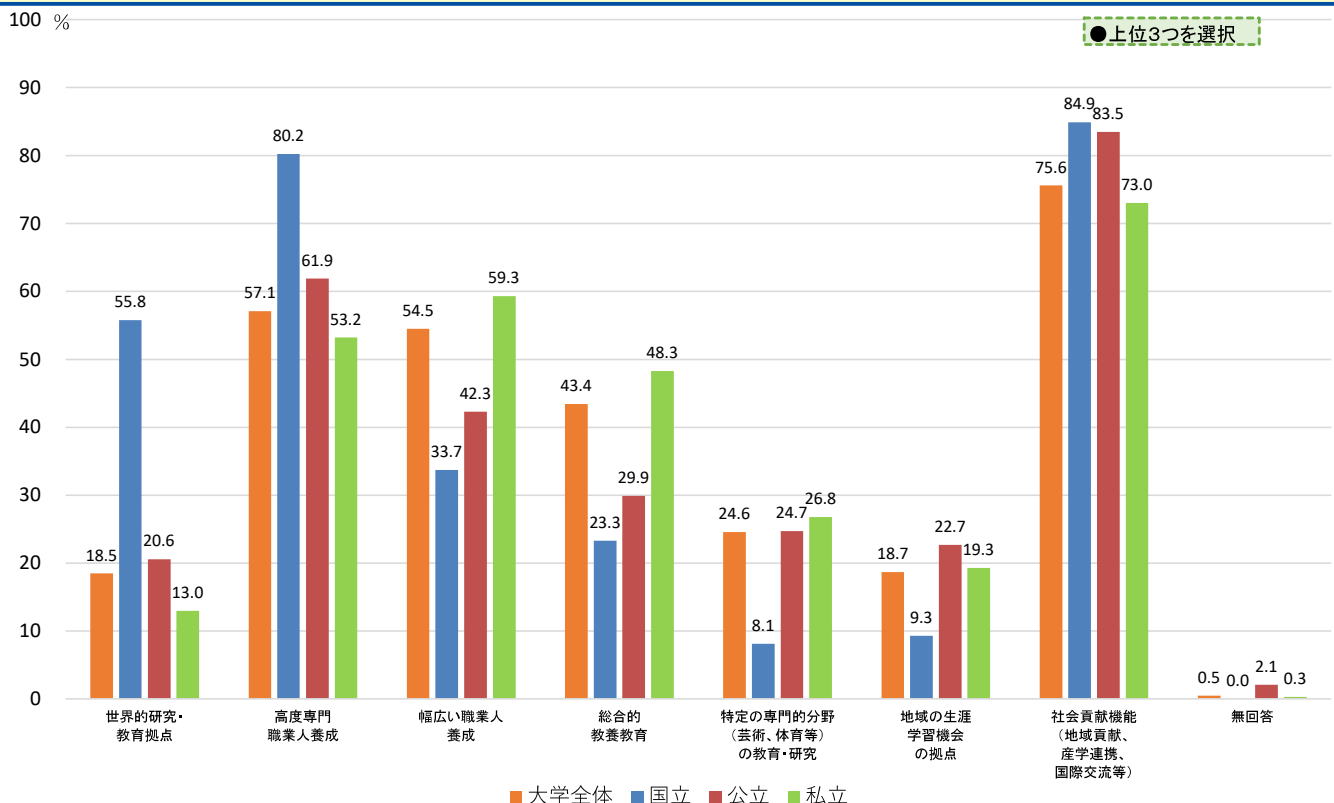
(注)

1. 学生数は在籍者ベース
2. 日本の教員数は教授・准教授・講師・助教・助手。附属学校の教諭・養護教諭がある場合にはここに含める。
3. 職員数からは病院職員を除く。

(出典: 各国のウェブページの情報から文部科学省作成)

学長等が認識する「重視している大学等としての機能」

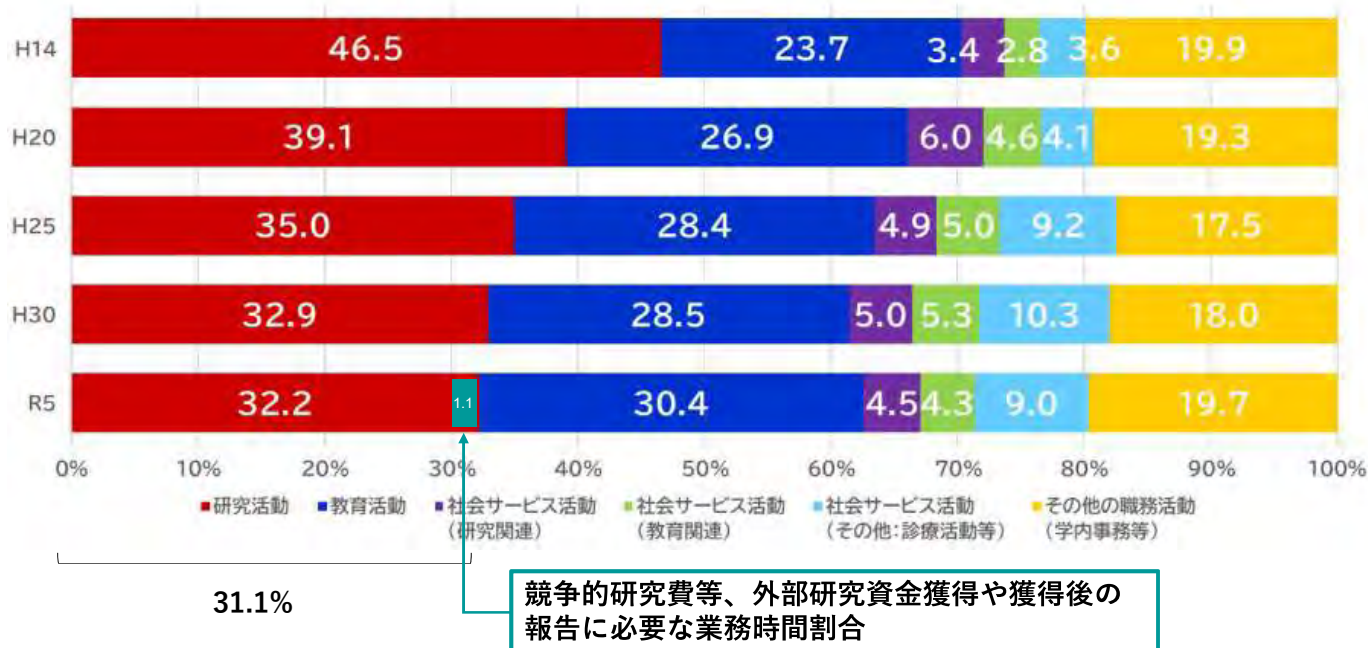
- 「世界的研究・教育拠点」と「高度専門職業人養成」は国立大学で高い割合となっている一方、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」は私立大学で高い割合となっている。
- 「社会貢献機能（地域貢献、産学連携、国際交流等）」は、全ての設置者において高い割合であった。



出典：独立行政法人日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和3年度（2021年度））結果報告」を元に、文部科学省において作成
https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_torikumi/_jcsFiles/afidfile/2022/12/20/1_kekka_1.pdf

大学等教員の職務活動時間の割合

- 教員の研究活動時間割合は減少傾向が続き、令和5年度は32.2%（競争的研究費等、外部研究資金獲得や獲得後の報告に必要な業務時間割合を除くと、31.1%）となっている。
- 教育活動、社会サービス活動（教育関連）時間割合がそれぞれ増加しており、前回特に増加傾向の強かった社会サービス活動（その他：診療活動等）は1.3ポイント減少している。

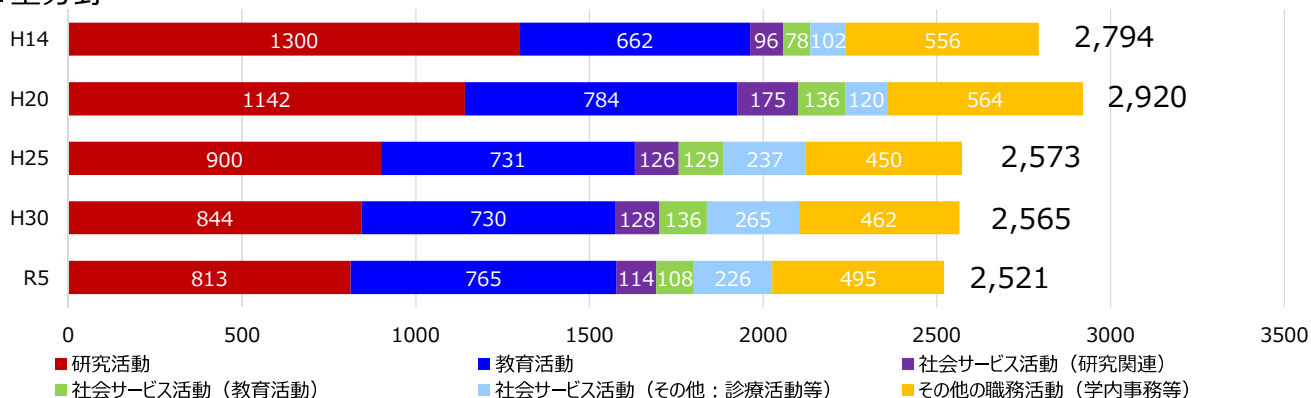


（出典）文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和7年1月31日）を基に作成

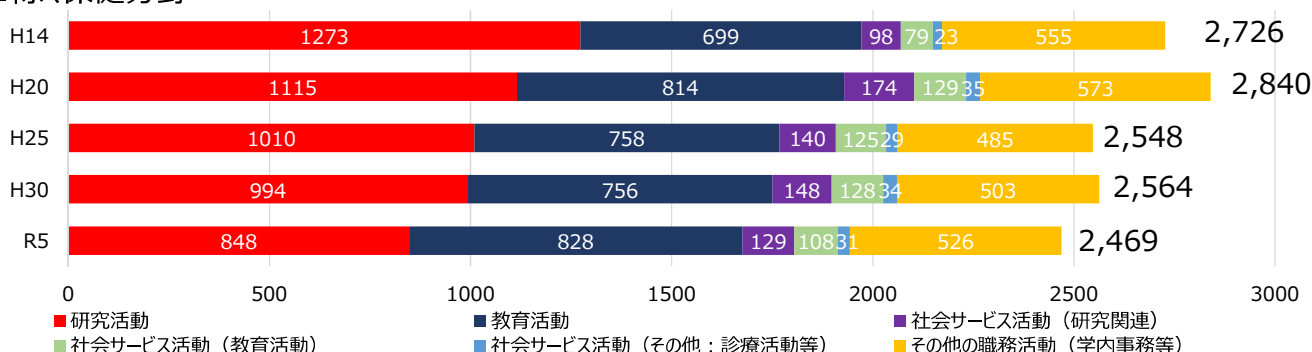
大学等教員の職務活動時間の推移

年間総職務時間の減少もあり、実際の研究活動時間は、保健分野を除いても、一貫して減少。

■ 全分野



■ 除く保健分野

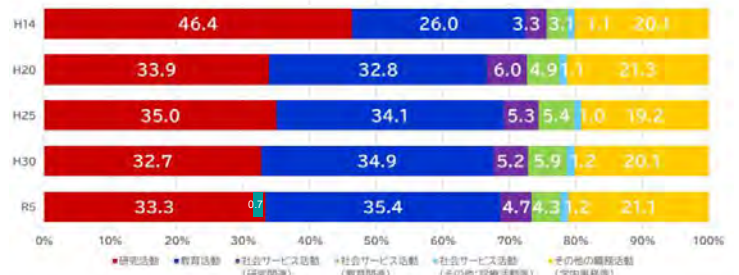


（出典）文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成

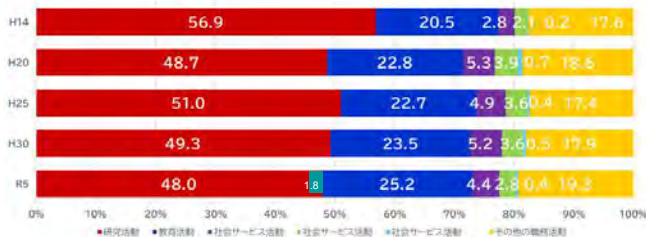
大学等教員の分野別職務活動時間の割合

- 大学等教員の研究時間割合は全体としては減少しているが、学問分野別に見ると保健分野の教員における職務活動時間割合の増減が大きく影響している。
- 理学、工学及び農学分野における研究活動時間割合は平成20年度以降、大きな変化は見られない。
- 人文・社会科学分野では他の分野と比較しても教育活動時間割合が最も高い。

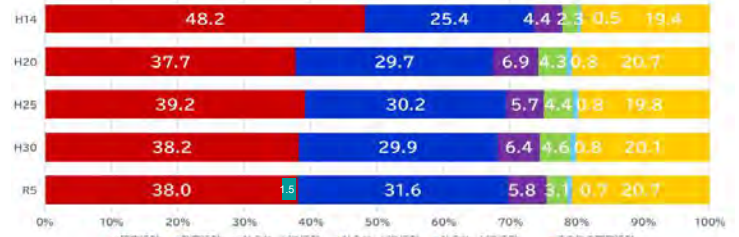
人文・社会科学



理学



工学



農学



保健

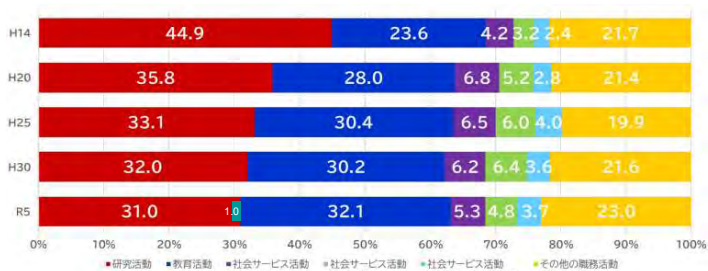


(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和7年1月31日)を基に作成

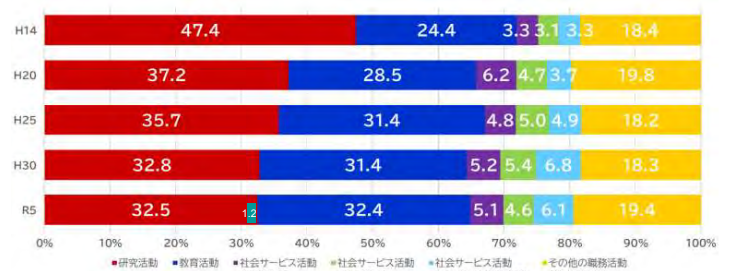
大学等教員の職位別職務活動時間の割合

- 助教は保健分野の影響が大きく、社会サービス活動（その他:診療活動等）の時間割合が高い。
- その他の職務活動（学内事務等）割合については教授が最も高い。

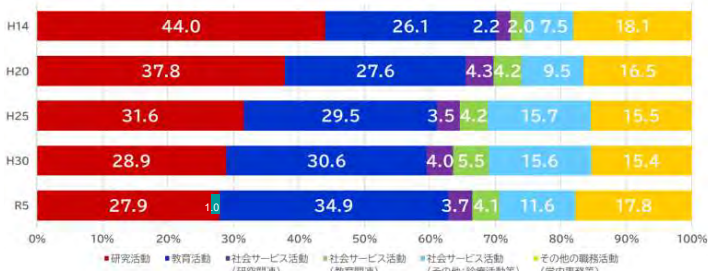
教授



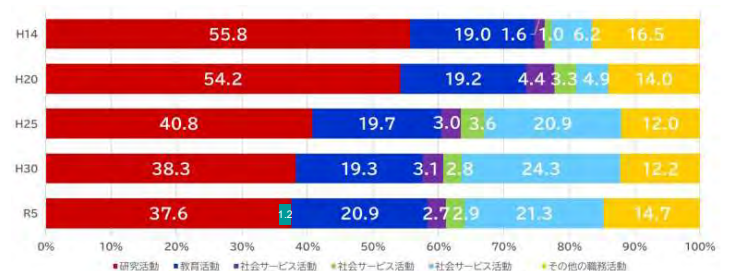
准教授



講師



助教



(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和7年1月31日)を基に作成

大学教員の業務時間実態と理想の比較

大学教員の業務時間割合の実態と理想を比較すると、「研究」を9.0%（時間換算で4.7時間）増やしたい。一方で、「学士課程教育（授業時間、準備含む）」を▲5.5%（時間換算で▲2.9時間）、「大学の管理・運営」を▲4.2%（時間換算で▲2.2時間）減らしたいとなっている。

平均的な1週間（授業開講期間）の業務時間・割合の実態、理想とする業務時間の割合

	研究	学士課程教育（研究室での学生の指導時間等）	学士課程教育（授業時間、準備含む）	大学院教育（研究室での学生の指導時間等）	大学院教育（授業時間、準備含む）	診療・臨床	社会貢献	大学の管理・運営	学外業務	その他	合計
実態の業務時間（時間）	12.2	6.2	12.6	3.5	2.3	3.1	1.8	5.9	2.6	1.9	52.1
実態の業務時間割合(A) （%）	23.4	11.9	24.2	6.6	4.4	6.0	3.5	11.3	4.9	3.7	-
理想の業務時間割合(B) （%）	32.4	12.5	18.7	8.2	5.7	4.8	4.9	7.1	3.8	1.9	-
業務時間割合の比較(B)-(A) （%）	9.0	0.7	-5.5	1.6	1.2	-1.2	1.3	-4.2	-1.1	-1.8	-

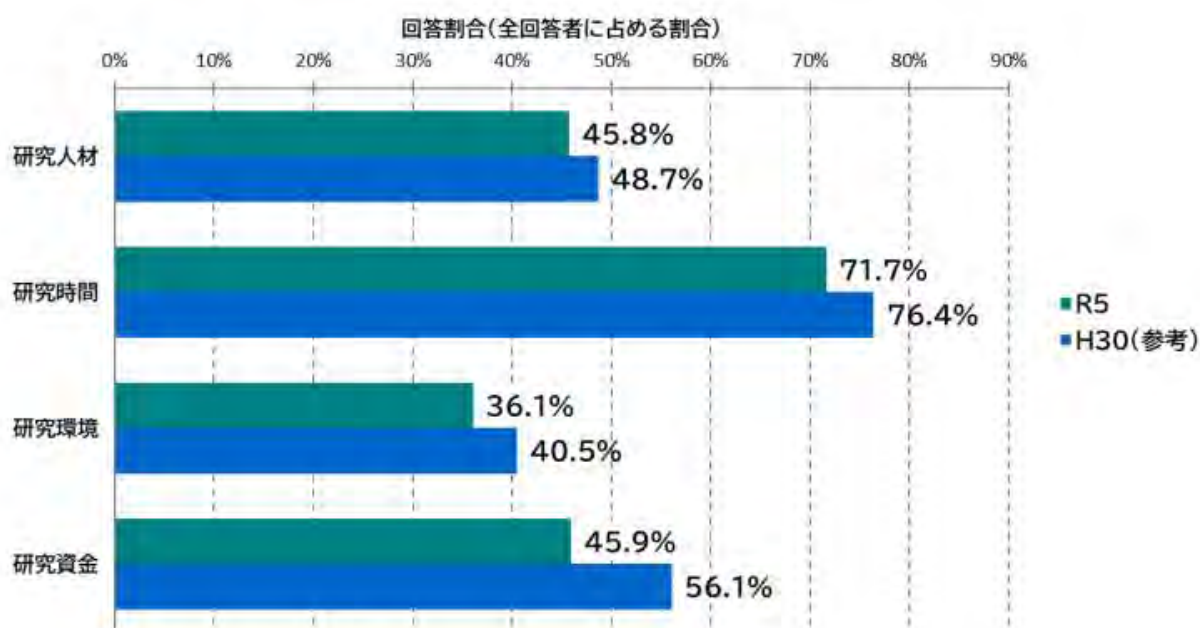
（※）四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

（出典）文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」（平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング）を基に作成

研究パフォーマンスを高める上での制約要因

研究パフォーマンスを高める上での制約要因は、「研究時間」が最も多く（71.7%）、次いで、「研究資金」（45.9%）、「研究人材」（45.8%）、「研究環境」（36.1%）の順になっている。前回調査と比較すると、全体として制約を感じていると回答した教員の割合は全ての要素において減少している。

研究パフォーマンスを高める上で制約となっていること

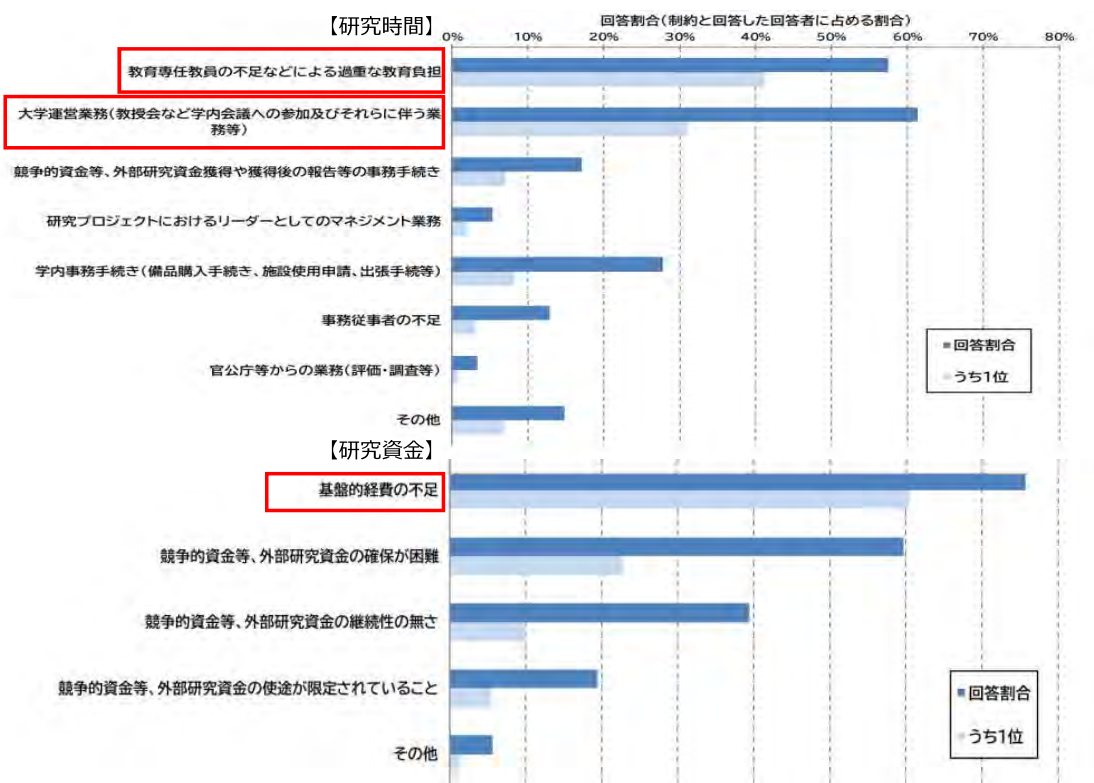


※それぞれについてどの程度制約を感じているか、「非常に強い制約となっている」「強い制約となっている」「どちらとも言えない」「あまり制約にはなっていない」「全く制約ではない」という5件法で回答を求め、上位2位（「制約となっている」と回答した教員数）を集計

（出典）文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和7年1月31日）を基に作成

研究パフォーマンスを高める上での制約(研究時間、研究資金)

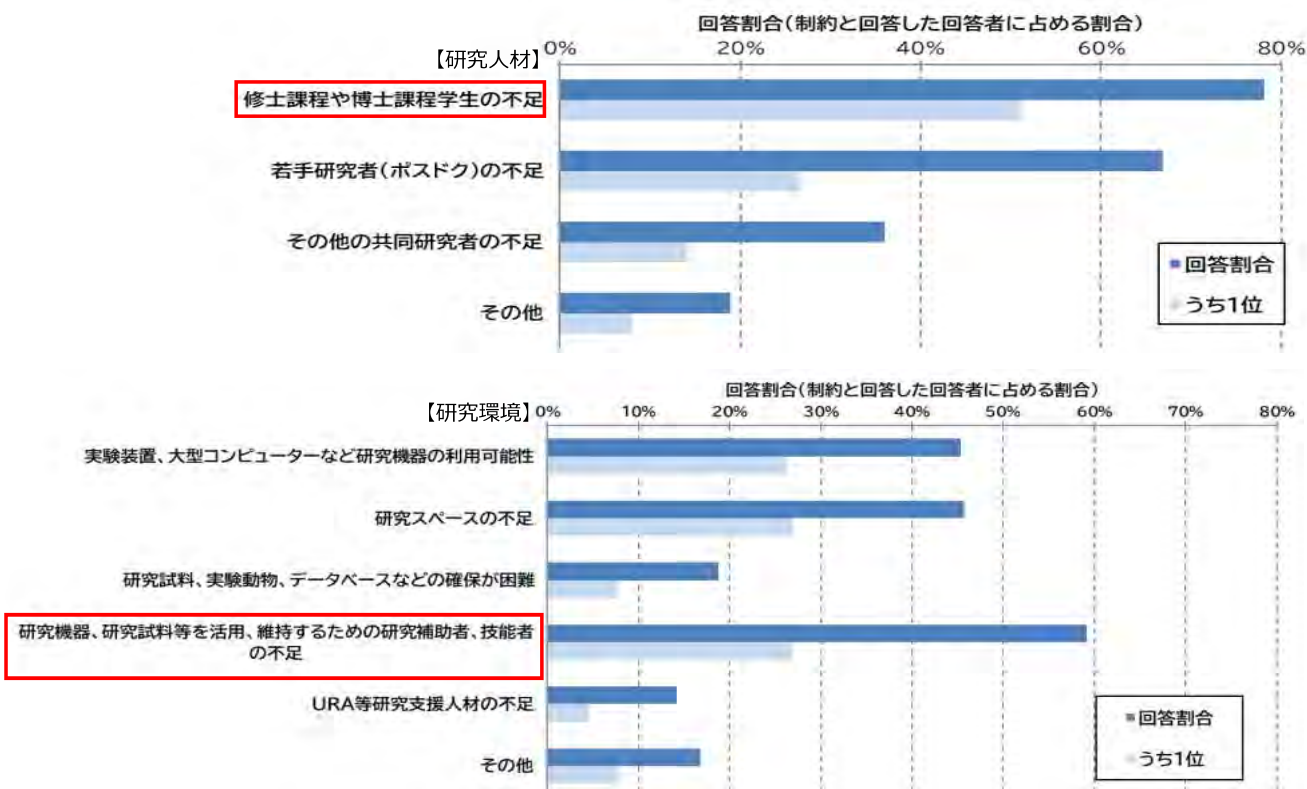
- 研究時間については、「教育専任教員の不足などによる過重な教育負担」「大学運営業務（教授会など学内会議への参加及びそれらに伴う業務）」を制約と感じている教員が多い。
- 研究資金については、「基盤的経費の不足」を制約と感じている教員が最も多く、「競争的資金等、外部研究資金の獲得が困難」がそれに続いた。



(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和7年1月31日)を基に作成

研究パフォーマンスを高める上での制約(研究人材、研究環境)

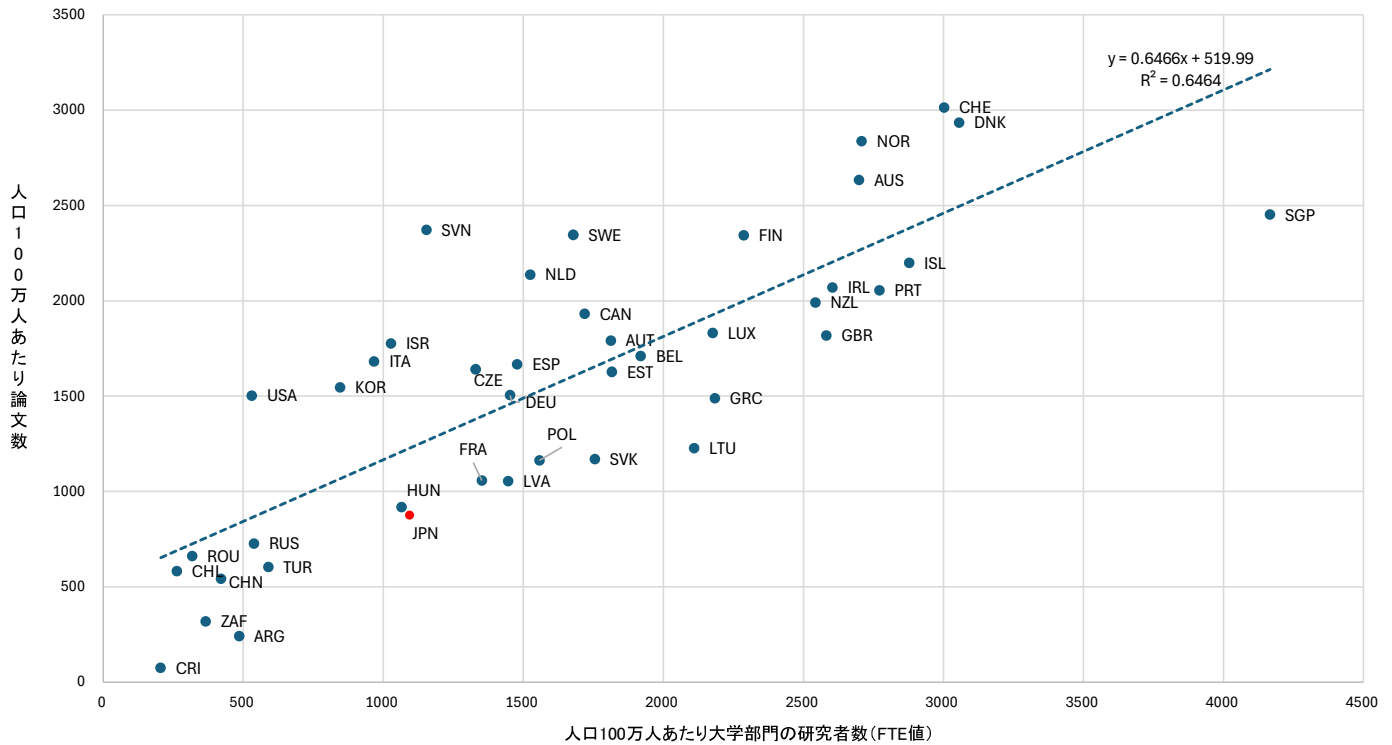
- 研究人材については、「修士課程や博士課程学生の不足」を制約と感じている教員が最も多い。
- 研究環境については、「研究機器、研究試料等を活用、維持するための研究補助者、技能者の不足」を制約と感じている教員が最も多い。



(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(令和7年1月31日)を基に作成

論文数と大学部門研究者数(FTE値)の相関関係

- 人口100万人あたり論文数と大学部門の研究時間をフルタイムに換算した研究者数（FTE値）には、強い正の相関関係が認められる。
- 日本の人口100万人あたり大学部門の研究者数（FTE値）は、相対的に低位である。



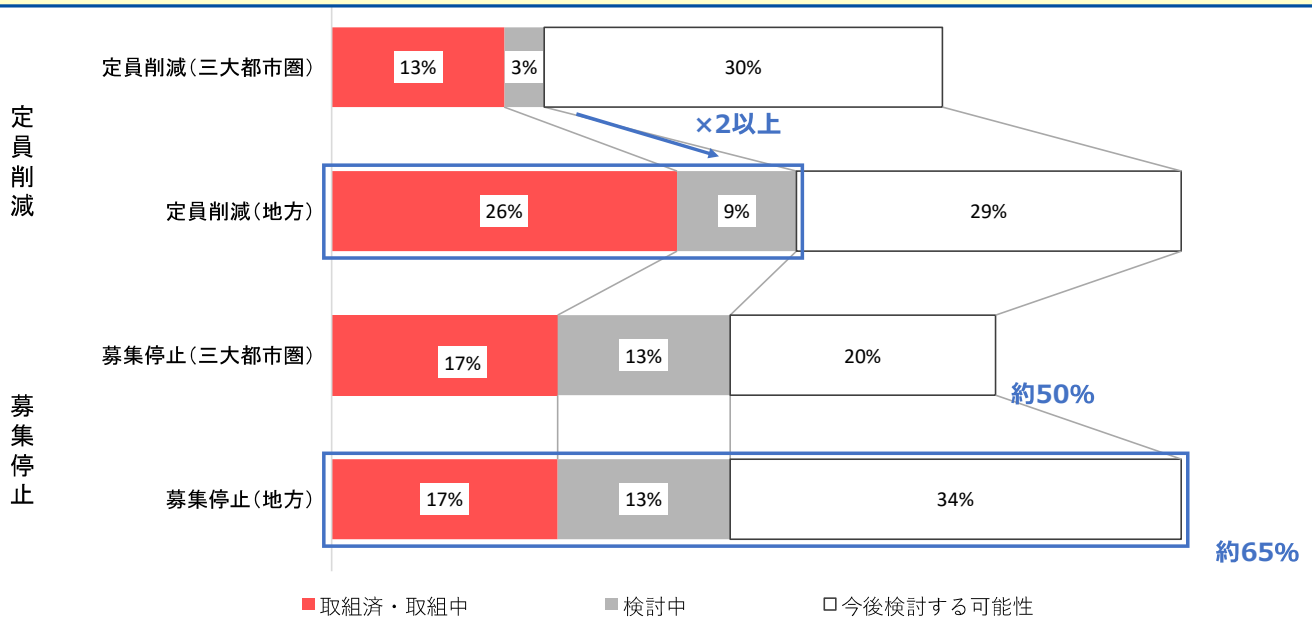
※ FTE値について、アメリカ、イスラエル、オーストラリア、カナダ、シンガポール、チリ、南アフリカ、ロシアは2020年データ、イギリスは2019年のデータを利用。

※論文数は、大学部門を含めた全部門の論文数のデータを利用。

【出典】OECD statisticsの2021年データを基に、文部科学省作成。

学校再編に関する取組の実施状況

- 地方の学校法人では約35%が定員削減を取組または検討しており、三大都市圏の2倍以上となっている。
- 募集停止においても検討可能性を含めると約65%あり、三大都市圏より大きくなっている。



※三大都市圏：東京23区・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市

【参考】学校再編に関する調査概要

実施期間・方法：2024年1月・Web調査

回答者：四大／短大を持つ118の学校法人(672法人に配布：有効回答率18%)

(学校種別) 四年制大学：98、大学院：78、短期大学：53(内19法人が短大のみ)、専門学校：14 ※複数回答可

(エリア) 政令指定都市：33%、中核市：20%、小都市以下：17%、中都市15%、特別区：14%

(定員) 小規模1000名未満：39%、中規模1000-3000名未満：33%、大規模3000名以上：28%

出典：OCC教育テック総合研究所「第2回OCC教育テックフォーラム 学校再編を通じた経営革新」学校再編に関する調査概要資料を基に文部科学省作成

学校再編に取り組む上での課題

- 学校再編に取り組む上での最大の課題は経営企画人材がないこと（特に小規模な学校法人）。
- 小規模な学校法人は、資金調達や再編候補を探す上での課題も大きい。
- 大規模な学校法人は、建学の精神、学内の意見の取りまとめの課題が大きい。

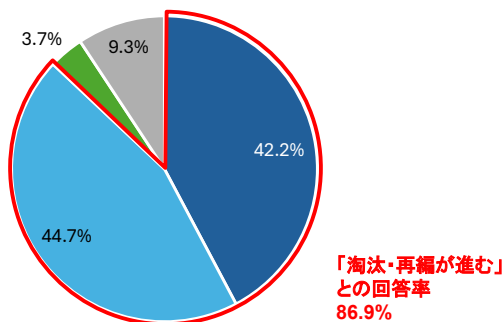
	全体	大規模(3000～)	中規模(1000～3000)	小規模(～1000)
学内外の再編の経営企画人材がない	42%	27%	38%	54%
再編候補との建学の精神が一致しない	36%	52%	23%	37%
教員と再編方針の意見がまとまらない	26%	39%	31%	13%
再編に必要な資金の調達ができない	22%	9%	21%	33%
理事会・教授会での議論がまとまらない	18%	24%	15%	15%
再編候補が見つからない	18%	6%	13%	30%
再編候補の経済面での条件が合わない	16%	15%	18%	15%
再編候補を探す方法がわからない	12%	18%	15%	13%
再編候補との再編計画が合意できない	11%	12%	8%	15%
職員と再編方針の意見がまとまらない	6%	15%	10%	9%
その他	15%	6%	5%	7%

出典：OCC教育テック総合研究所「第2回OCC教育テックフォーラム 学校再編を通じた経営革新」学校再編に関する調査概要資料を基に文部科学省作成

大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた大学の淘汰・再編等)

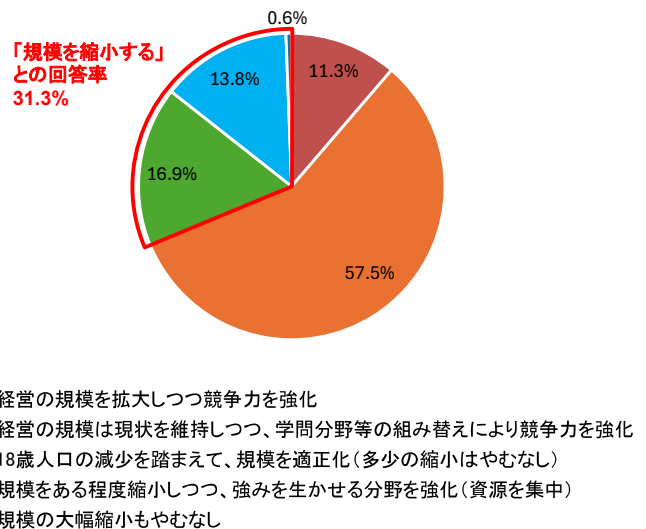
学校法人理事長調査によると、「わが国の大学の現状及び将来に対する見通し」に関して、9割近くが淘汰・再編が進むと認識している一方で、「学校法人が設置する大学の規模に関する今後の方向性」に関しては、規模の縮小はやむなしと回答した割合は約3割にとどまっており、必ずしも大学全体と自大学に関する認識が一致しているわけではないことが窺える。

わが国の大学の現状及び将来に対する見通し



- 1. 今後淘汰・再編が急速に進むことは避けられない
- 2. 淘汰・再編は不可避だが、当面は緩やかに進むものと想定している
- 3. 淘汰・再編は不可避だが、当面はそれほど進まないと想定している
- 4. 量的な需給だけで淘汰・再編を見通すことは難しい

大学の規模に関する今後の方向性



- 1. 経営の規模を拡大しつつ競争力を強化
- 2. 経営の規模は現状を維持しつつ、学問分野等の組み替えにより競争力を強化
- 3. 18歳人口の減少を踏まえて、規模を適正化(多少の縮小はやむなし)
- 4. 規模をある程度縮小しつつ、強みを生かせる分野を強化(資源を集中)
- 5. 規模の大幅縮小もやむなし

【参考】理事長調査概要

調査実施日: 2023年7月12日～8月10日(回収最終日同8月10日)

対象: 大学・短大を設置する学校法人の理事長

回答数: 161 法人 回収率: 24.4%

< 理事長と学長の兼務の有無 >

理事長・学長兼務 25、理事長・学長は別 133、その他 3

< 回答 161 法人の地域分布と学生数の規模 >

・1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県) 53、愛知県 15、2府1県(大阪府、京都府、兵庫県) 28、その他 65

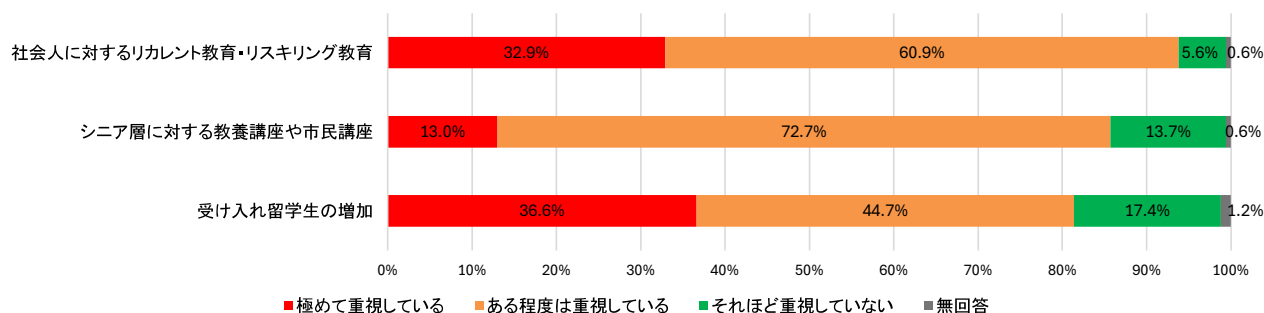
・1000 人未満 34、2000 人未満 27、4000 人未満 31、8000 人未満 25、8000 人以上 33、無回答 11

(出典)「危機の時代の大学経営の課題について考える―「理事長調査」報告」(吉武博通、和田由里恵、リクルートカレッジマネジメントvol.239(2024年1月))を基に文部科学省作成。

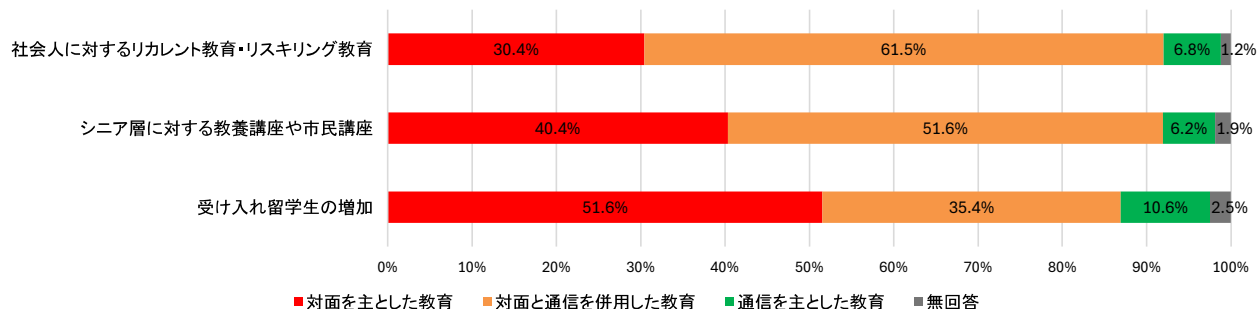
大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策)

- 学校法人理事長調査によると、18歳人口の減少を見据えた新たな獲得方策として、「極めて重視している」の割合が最も高かったのは、留学生の増加(36.6%)、次いで、リカレント・リスティング教育(32.9%)、シニア層向けの講座(13.0%)の順になっている。
- 教育機会提供の手段としては、留学生は「対面を主とした教育」が「対面と通信の併用」を上回り、シニア層向け講座やリカレント・リスティング教育では「対面と通信の併用」が「対面を主とした教育」を上回っている。

18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／重要度



18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／教育機会提供の手段



(出典)「危機の時代の大学経営の課題について考えるー「理事長調査」報告」(吉武博通、和田由里恵、リクルートカレッジマネジメント vol.239(2024年1月))を基に文部科学省作成。

3. 国公私の設置者別等の状況

国公立別 学生数・構成比率(令和6年度)

大学数は国公立が約1:1:7だが、学生数は約1:0.3:5。国立は自然科学系や教育系が多く、公立は看護学、私立は人文社会系が多い。

国立大学(86大学)

人文学	29,464人
社会科学	61,726人
理学	29,119人
工学	120,087人
農学	30,875人
医学・歯学	32,699人
薬学	5,767人
看護学	19,788人
商船	849人
家政	1,095人
教育	57,309人
芸術	3,419人
その他	41,190人

合計 433,387人

公立大学(103大学)

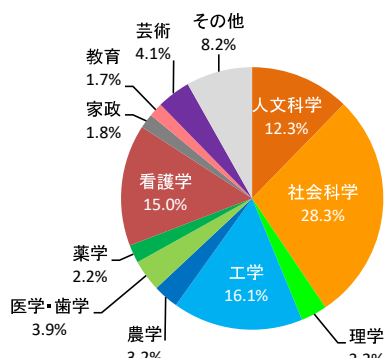
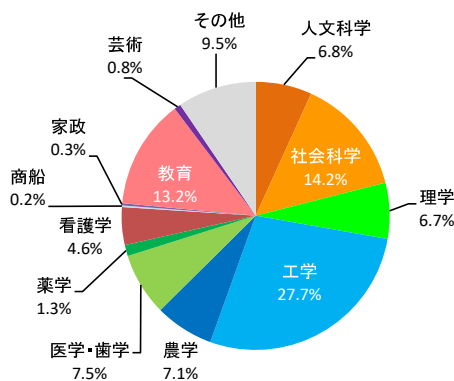
人文学	18,118人
社会科学	41,791人
理学	4,745人
工学	23,769人
農学	4,652人
医学・歯学	5,743人
薬学	3,300人
看護学	22,136人
家政	2,675人
教育	2,561人
芸術	6,067人
その他	12,097人

合計 147,654人

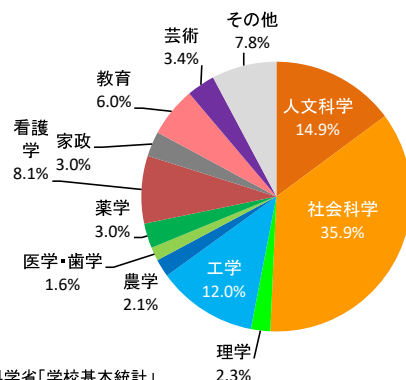
私立大学(624大学)

人文学	304,190人
社会科学	734,112人
理学	47,358人
工学	245,800人
農学	43,988人
医学・歯学	32,909人
薬学	60,813人
看護学	166,378人
家政	61,007人
教育	122,847人
芸術	68,584人
その他	159,283人

合計 2,047,269人



出典: 文部科学省「学校基本統計」



国立大学の種類・規模(R6.10.1現在)

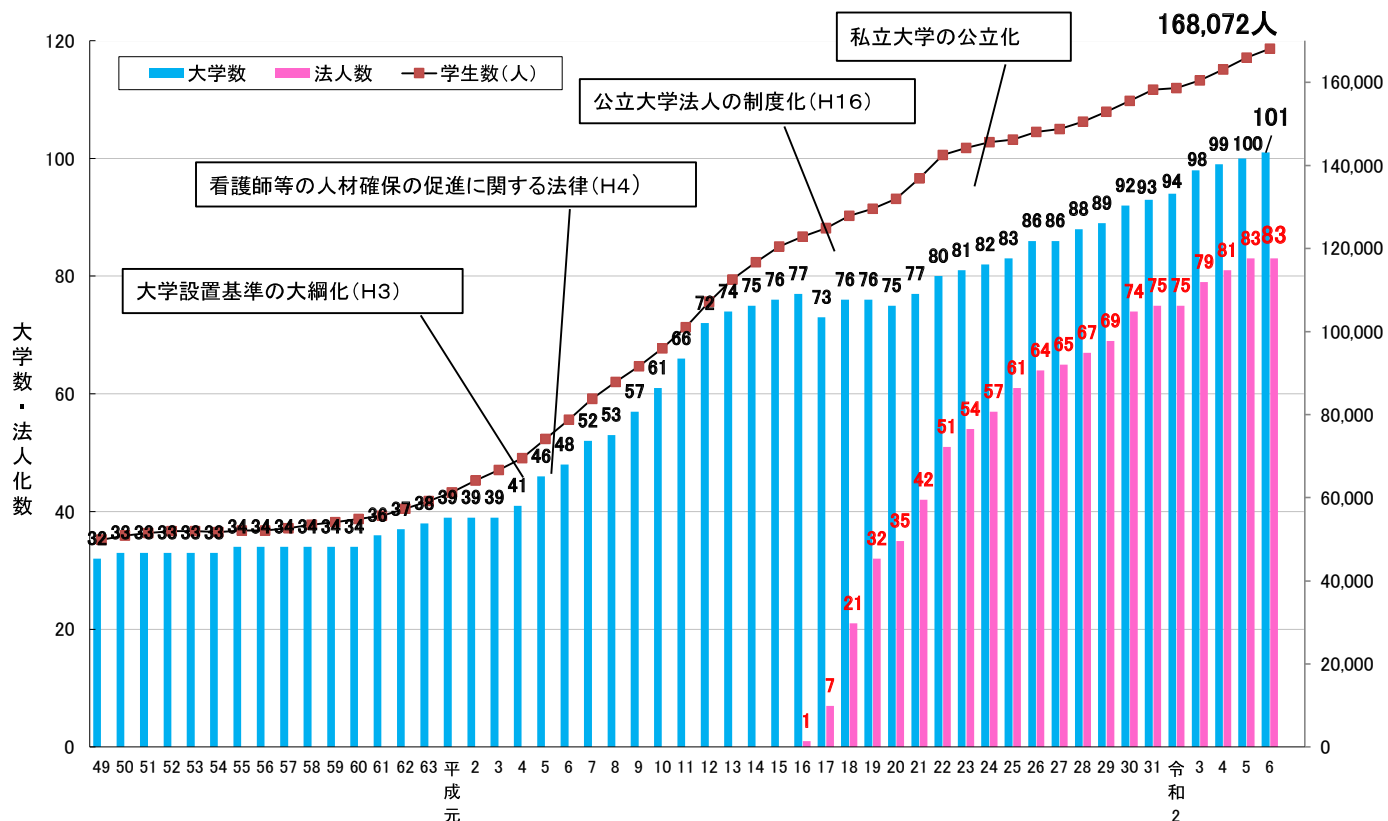
国立大学は85大学あり、48の総合大学と31の専門大学、2つの女子大学と4つの大学院大学からなっている。

85 大学	総合 48	7学部以上	24	
		6学部	6	〔山形、宇都宮、徳島、香川、高知、佐賀〕
		5学部	8	〔弘前、茨城、埼玉、横国、岐阜、三重、大分、宮崎〕
		4学部	8	〔岩手、秋田、群馬、※金沢、福井、山梨、和歌山、鳥取〕
		3学部	2	〔※福島、滋賀〕
	専門 31	教員養成系	11	〔北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、福岡教育〕
		工学	9	〔室蘭工業、北見工業、東京農工②、電気通信、長岡技術科学、名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業②〕
		医学	3	〔旭川医科、浜松医科、滋賀医科〕
		社会	2	〔小樽商科、一橋⑤〕
		外国語	1	〔東京外国語③〕
		芸術	1	〔東京芸術②〕
		体育	1	〔鹿屋体育〕
		海洋	1	〔東京海洋③〕
		畜産	1	〔帯広畜産〕
		障害	1	〔筑波技術②〕
		女子大学	2	〔お茶の水④、奈良女子④〕
		大学院大学	4	〔政策研究、総合研究、北陸先端科学技術、奈良先端科学技術〕
	その他 37	東海国立大学機構 名古屋 岐阜		
		北海道国立大学機構 小樽商科 帯広畜産 北見工業		
		奈良国立大学機構 奈良教育 奈良女子		

※は学群等制度を持つ大学
○の中の数字は学部数
赤字は医学部を持つ大学

公立大学の大学数・法人数・学生数の推移

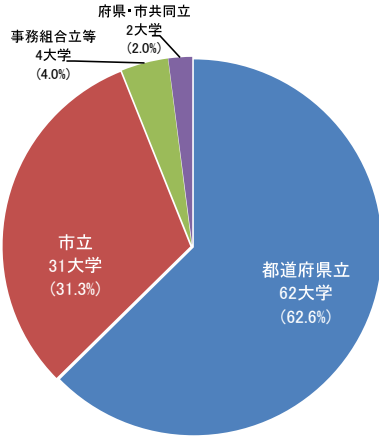
大学数・学生数ともに平成以降急増。法人数も平成16年度の公立大学法人制度導入以降急増。



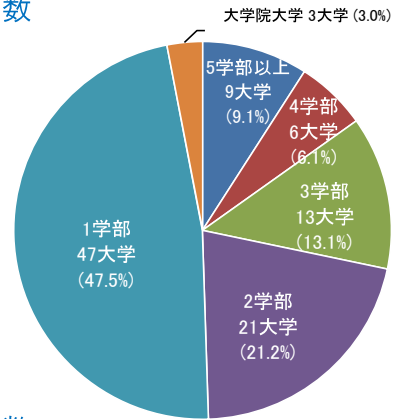
公立大学の特徴

- 公立大学は、都道府県立大学が62.6%であり、単科大学が半数となっている。近年は、中核市・一般市による設置が増えている。
- 地域のニーズに即した学部が設置されており、学生数2,000人以下の大学が4分の3を占めている。

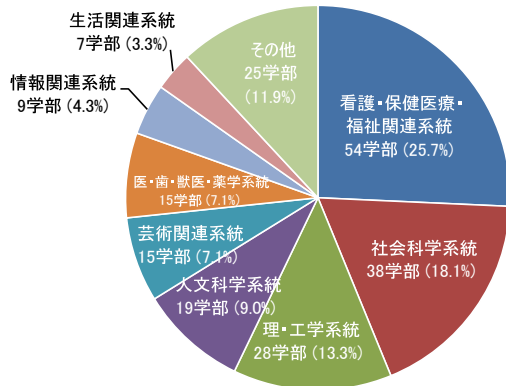
設置団体の種別



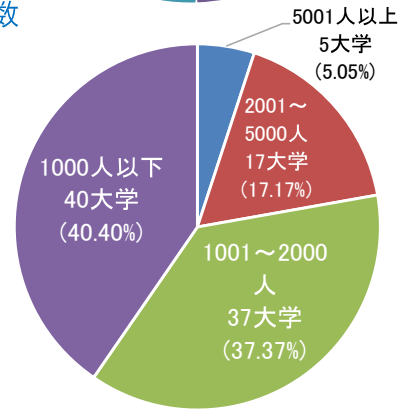
設置している学部数 (大学院大学を除く)



系統別学部数



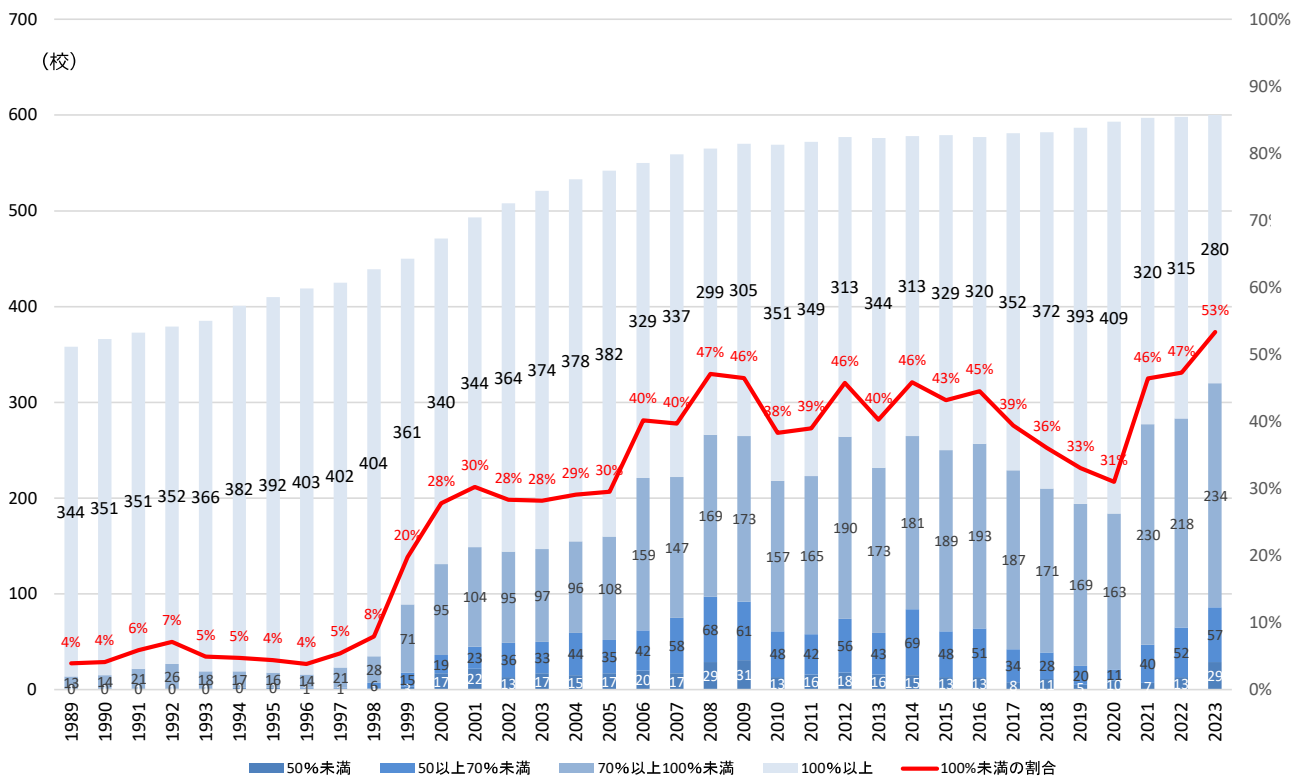
学生数別大学数



出典：令和4年度公立大学実態調査を基に公立大学協会作成

定員未充足の私立大学数

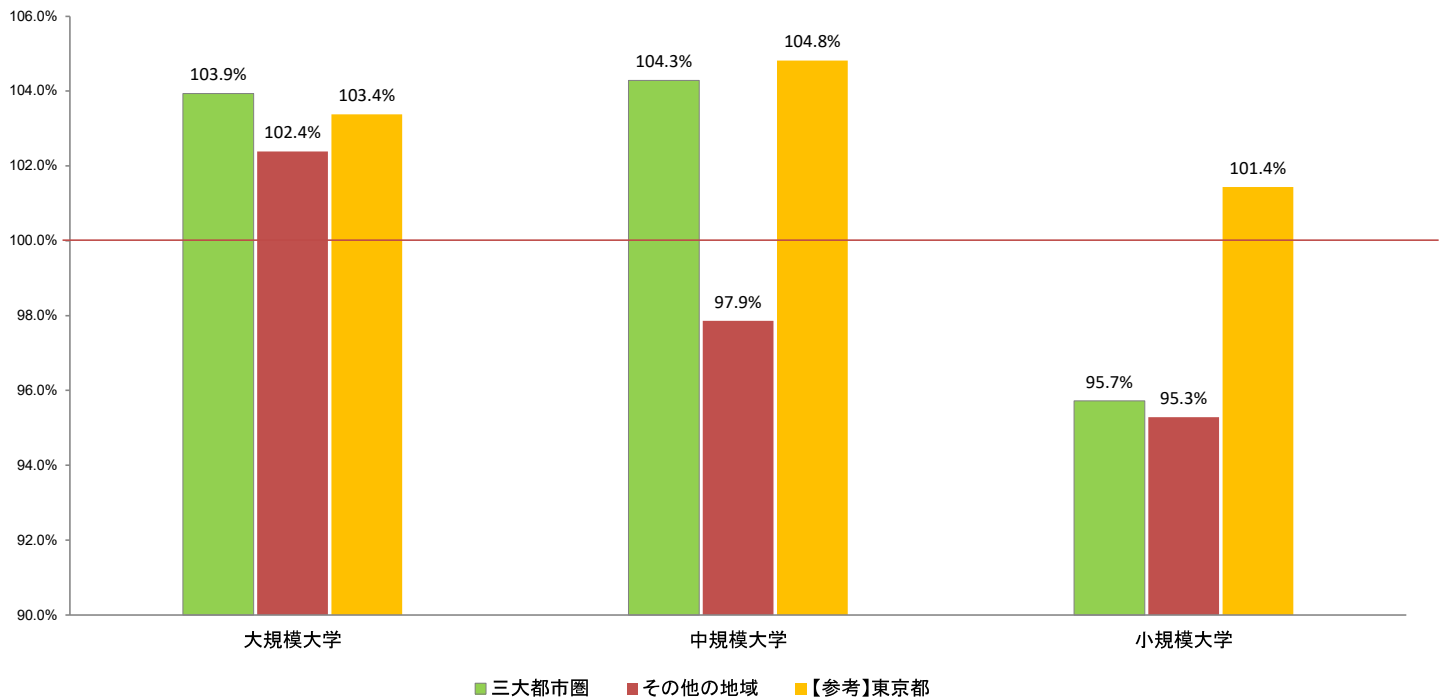
私立大学の5割以上が入学定員未充足状態となっている。



(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

三大都市圏・地方の入学定員充足率（私立大学）

- 大規模大学は、三大都市圏と地方のどちらも定員を充足しているが、中小規模大学では、地方は定員割れとなっている。
- 小規模大学は、地方だけでなく三大都市圏であっても定員割れとなっているが、東京は定員を充足している。

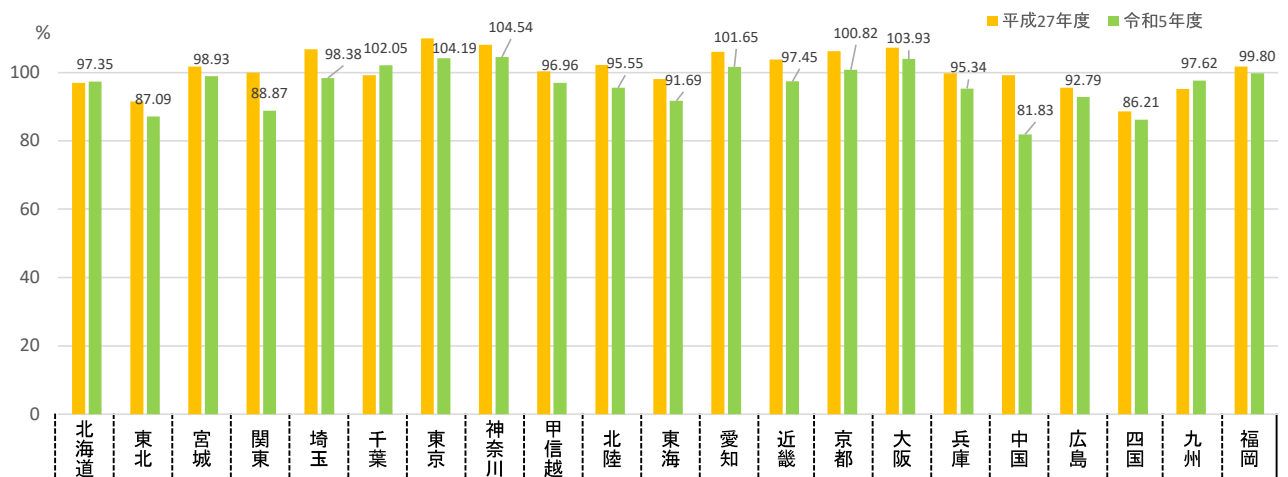


※大規模大学：収容定員が8,000人以上の大学、中規模大学：収容定員が4,000人～7,999人の大学、小規模大学：収容定員が3,999人以下の大学。
 ※三大都市圏は、埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫。
 ※小数点第二位を四捨五入しているためグラフの合計値が一致しない場合がある。

（出典）日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、北海道・九州を除いた全地域で減少している。



		平成27年度		令和5年度	
		入学者	入学定員	入学者	入学定員
北海道	入学者	11,375	11,735	11,547	11,681
	入学定員	5,669	6,192	5,471	6,376
東北	入学者	8,214	8,073	8,299	8,439
	入学定員	10,636	10,644	9,917	10,179
宮城	入学者	23,835	22,305	22,294	22,742
	入学定員	20,514	20,681	22,266	22,858
関東	入学者	155,093	140,944	162,075	156,483
	入学定員	36,488	33,758	35,469	34,775
埼玉	入学者	5,414	5,395	5,700	5,994
	入学定員	4,836	4,731	5,302	5,724
千葉	入学者	9,710	9,898	9,505	10,596
	入学定員	36,063	33,994	37,101	36,479
東京	入学者	9,725	9,365	10,521	10,816
	入学定員	29,258	27,534	30,670	30,692
神奈川	入学者	45,254	42,191	49,961	49,150
	入学定員	22,267	22,303	22,216	23,682
甲信越	入学者	8,013	8,071	6,859	8,477
	入学定員	9,117	9,544	8,869	9,558
北陸	入学者	3,598	4,060	4,065	4,715
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
東海	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
愛知	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
近畿	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
京都	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
大阪	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
兵庫	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
中国	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
広島	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
四国	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
九州	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835
福岡	入学者	19,791	19,464	20,334	20,384
	入学定員	12,194	12,815	12,158	12,835

地域区分

北海道(北海道) 埼玉(埼玉) 甲信越(新潟・山梨・長野) 近畿(滋賀・奈良・和歌山) 中国(鳥取・島根・岡山・山口)
 東北(青森・岩手・秋田・山形・福島) 千葉(千葉) 北陸(富山・石川・福井) 京都(京都) 広島(広島)
 宮城(宮城) 東京(東京) 東海(岐阜・静岡・三重) 大阪(大阪) 四国(徳島・香川・愛媛・高知)
 関東(茨城・栃木・群馬) 神奈川(神奈川) 愛知(愛知) 兵庫(兵庫) 九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
 福岡(福岡)

（出典）日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立短期大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私立短大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、全地域で減少している。

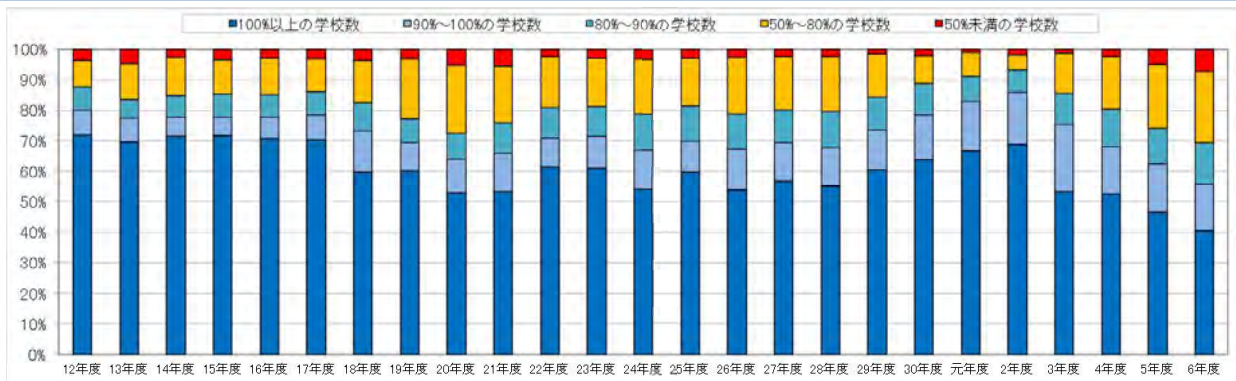


北海道(北海道)	埼玉(埼玉)	甲信越(新潟・山梨・長野)	近畿(滋賀・奈良・和歌山)	中国(鳥取・島根・岡山・山口)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)	千葉(千葉)	北陸(富山・石川・福井)	京都(京都)	広島(広島)
宮城(宮城)	東京(東京)	東海(岐阜・静岡・三重)	大阪(大阪)	四国(徳島・香川・愛媛・高知)
関東(茨城・栃木・群馬)	神奈川(神奈川)	愛知(愛知)	兵庫(兵庫)	九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
				福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

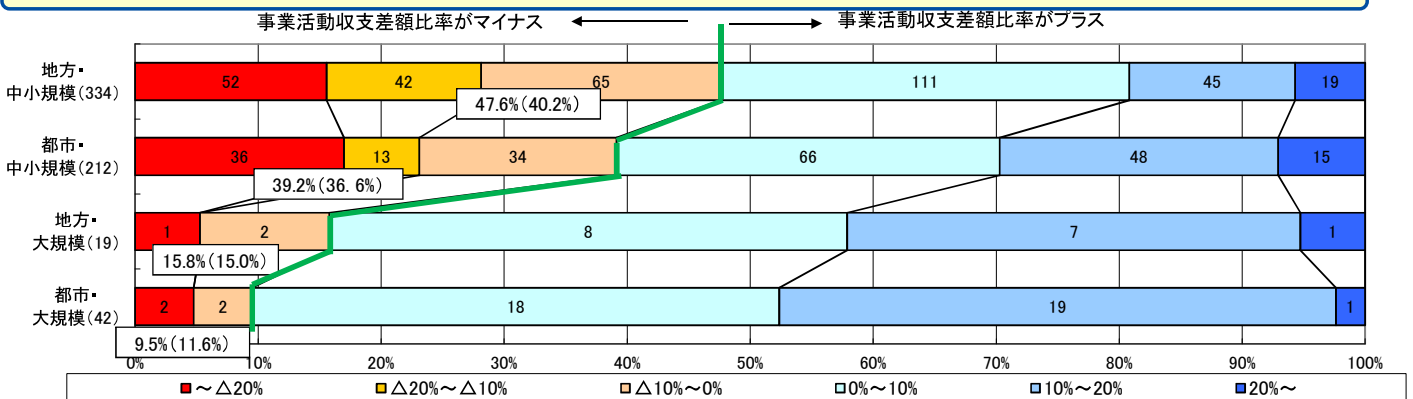
私立大学の経営状況について

私立大学の約59%が入学定員未充足（約30%が充足率80%未満）となっている。



(日本私立学校振興・共済事業団「令和6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

地方・中小私大の収支状況は約47%が赤字傾向、都市・中小私大の収支状況は約39%が赤字傾向となっている。

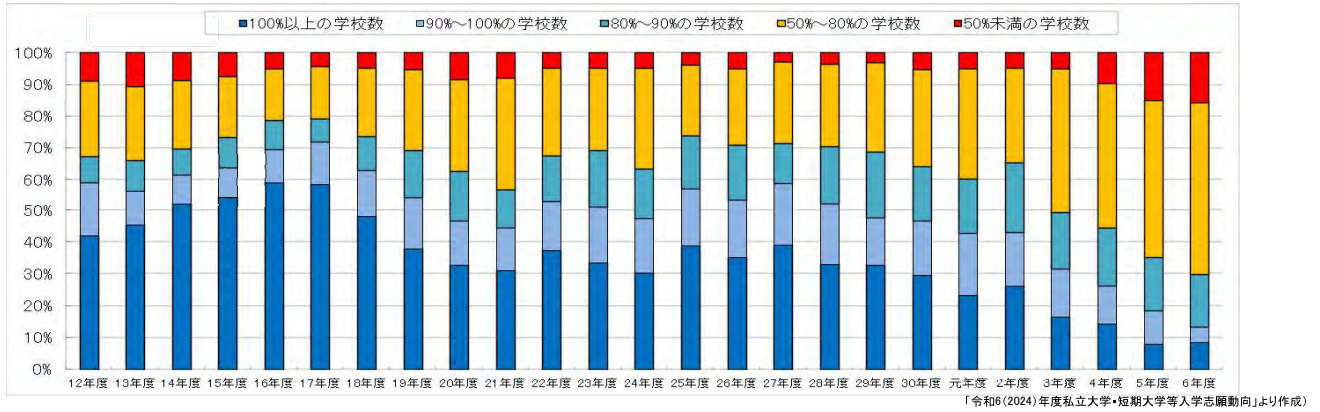


※ は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で()は前年度の割合

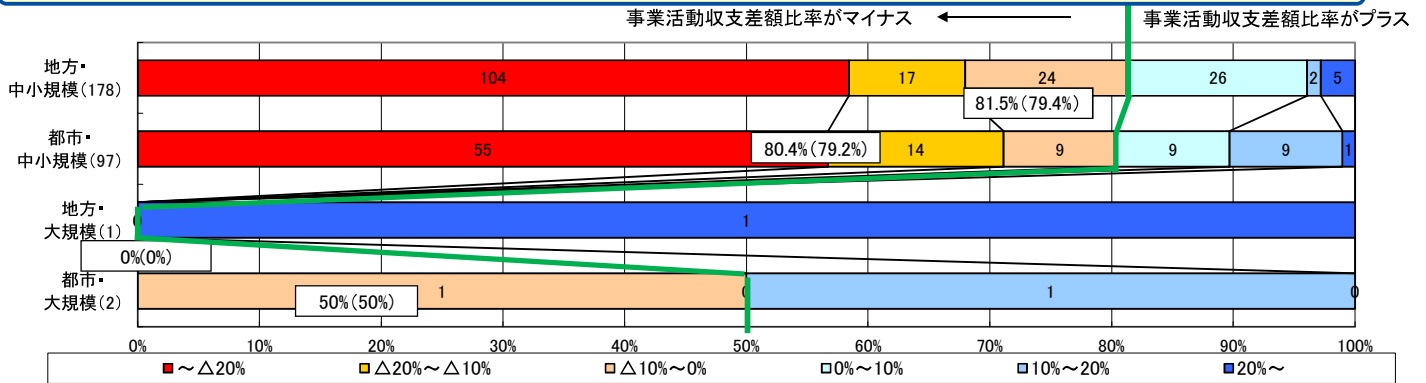
日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(令和6年度版)」より作成

私立短期大学の経営状況について

私立短大の約92.5%が入学定員未充足（約70%が充足率80%未満）となっている。



地方・中小私立短大の収支状況は約80%が赤字傾向となっている。

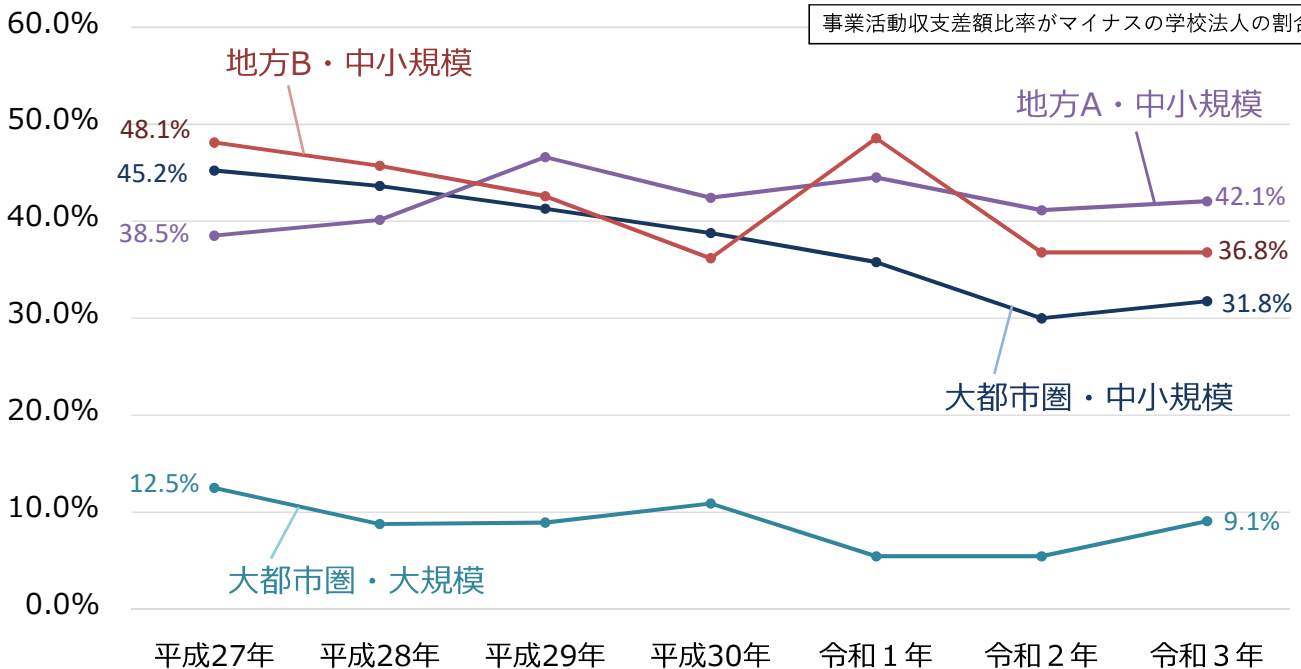


※ は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で、()は前年度の割合

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和6年度版）」より作成

私立大学の経営状況の推移

事業活動収支差額比率（平成27年以降）がマイナスの私立大学（短期大学を除く）の割合は、地方A（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国の24県）の中小規模の私立大学の赤字傾向が強まっている。



※大都市圏：東京圏、京阪神、愛知県の1都2府5県

※地方A：北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国の24県

※地方B：北海道、東北、九州・沖縄の15県

※大規模：在籍学生数が8,000人以上

※中小規模：在籍学生数が8,000人未満

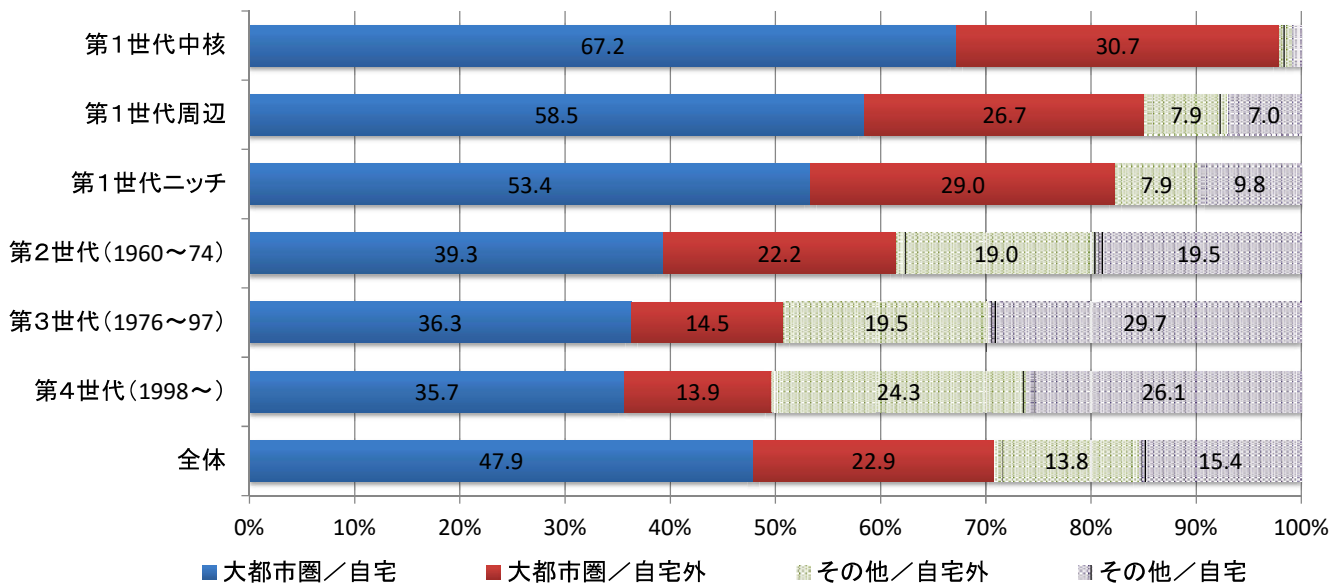
※地方A・大規模、地方B・大規模は該当する私立大学数が10以下のため省略

※大都市圏、地方A、地方Bの地域区分は、朴澤泰男「大学の受験パターンと出身地域の関係について」『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書』（2023年）を参照。

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」を基に作成

新設大学と地元進学

- 1975年以降に設置された私立大学（第3世代、第4世代）は、大都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知）以外の地域の学生が約半数となっており、地方における高等教育へのアクセスの拡大に寄与。
- 大都市圏以外の私立大学における自宅通学者は半数程度にとどまる。

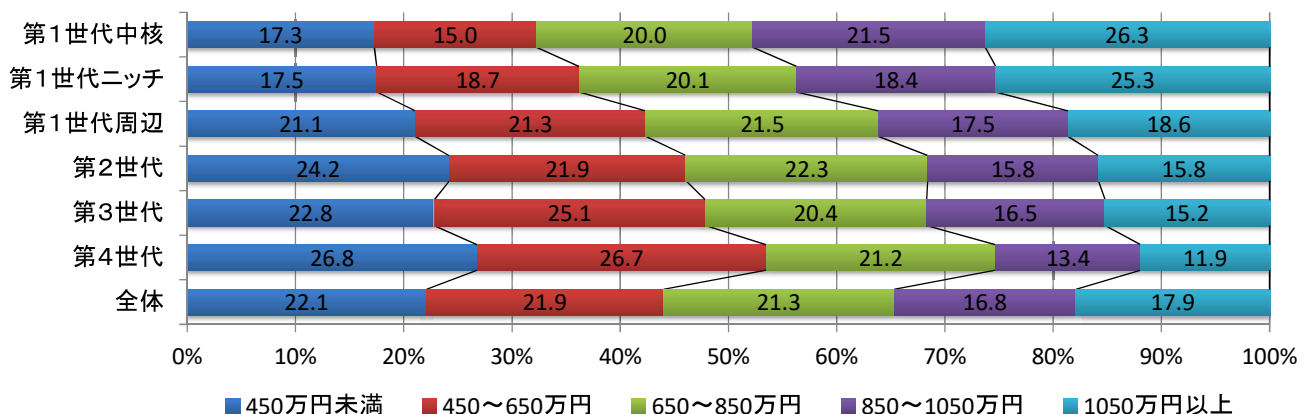
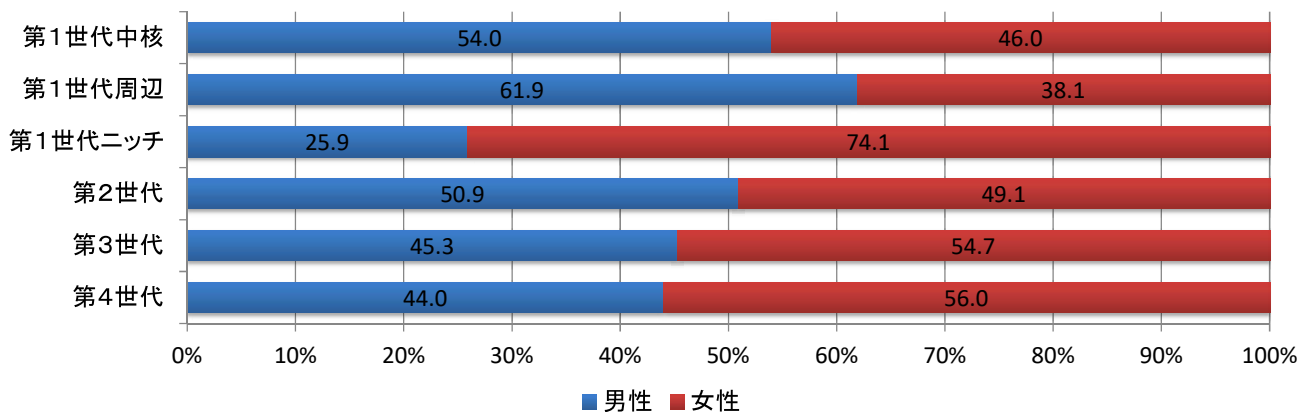


※上記の私立大学の分類は、金子元久(1996)「高等教育大衆化の担い手」、『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』、放送教育開発センター研究報告91、pp.37-59による。
 第1世代：高等教育の大拡張期までに設立された大学(大学設置年～1959年)。中核大学は大規模で私立大学の中では中核的存在である大学10校。周辺大学は中核大学に含まれない規模が中～大の大学(1992年時点の在学者が4000人以上の大学)。ニッチ大学は特定の需要に対応しながら発展してきた小規模大学(女子大学、医歯薬系・宗教系・芸術系の単科大学)
 第2世代：高等教育大拡張期(1960～74年)に設立された大学。
 第3世代：大拡張期以降(1975年～)に設立された大学。
 第4世代：1998年以降に設立された大学。

出典：私立大学の振興に関する検討会議(第1回) 濱中委員提出資料を基に作成

新設大学の学生の特徴

1975年以降に設置された私立大学（第3世代、第4世代）は、女子学生や家計年収が低い学生の比率が比較的高い。



出典：私立大学の振興に関する検討会議(第1回) 濱中委員提出資料を基に作成

4. 高等教育の財政措置